

FFG 調査月報

We look into your eyes, lend an ear to you, and engage with you.

Top Interview

-  田中 亮一郎 氏 第一交通産業 株式会社 代表取締役社長
-  石田 卓巳 氏 株式会社 ナフコ 代表取締役社長
-  三島 美佐夫 氏 株式会社 ビューティ花壇 代表取締役社長
-  石井 正剛 氏 株式会社 西日本流体技研 代表取締役社長

特集

景況感調査アンケート
事業者アンケート

1



2017



NEW

くわしくはWeb・ふくぎんの店頭で

ふくぎん デビット 検索





新しいこと、つぎつぎと。

FFG is

Season's Greeting

支店からの 便り

福岡銀行
瀬高支店

今回は、福岡銀行 瀬高支店からの冬の便りです。

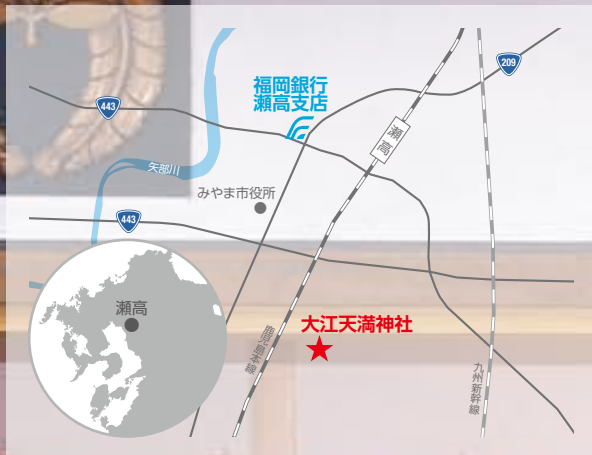




季節の便り④

福岡県の南部に位置するみやま市では、日本芸能の原点といわれる幸若舞^{こうわかまい}が見られます。幸若舞は、室町時代初期に成立した曲舞^{くせまい}の一つで能や歌舞伎の原型とされ、700年の伝統を持つと言われています。

みやま市瀬高町大江地区に伝わる重要無形民俗文化財(1976年指定)の民俗芸能として現存し、毎年1月20日に五穀豊穡を祈願し大江天満神社で舞が奉納されています。



我ハ即、詩歌ナリ。

幾山河 いくやまかは

越えさり行かば 寂しさの

はてなむ國ぞ 今日も旅ゆく



若山 牧水 ぼくすい

宮崎県・日向市出身



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

1885年～1928年
(満43歳没)



酒を愛し旅に憑かれ、一抹のかなしみを裡に魂は漂白する。二十二歳の若山牧水が中国山地の峠道で詠んだ。第一歌集『海の聲』に収められ、永眠の地・静岡県沼津市に建立された第一号歌碑に刻まれる。「かなし」「さびし」を主調として生涯に八七〇〇余。以来、牧水歌碑は全国三十三都道府県で三〇〇基におよぶ。国民歌人たる所以である。

日向市街から内陸に数十キロ、耳川水系の渓谷に寄り添う集落の医家の長男に生まれて、文学熱が家業やふるさとへの思いとの間で苦悩・葛藤したことは知られる。天賦ともいえる詩魂。親元を離れて学んだ旧制延岡中学校時代、師友に恵まれて覚醒した。各種文芸誌に短歌や小文を積極的

に投稿発表する。最も愛した母マキの名と故郷の溪流にちなむ「牧水」を使い始めたものころから。家郷への思い、条理を超えての決断が早稲田大学への進学であった。

明治後期の文壇華やかな時代。北原白秋はじめ、石川啄木、萩原朔太郎らと友誼を結んだ。同じ九州出身の白秋と



若山牧水記念文学館



左より北原白秋、中村蘇水、若山牧水



牧水祭(毎年9月17日)



所在地：宮崎県日向市東郷町坪谷1271番地

※写真提供：若山牧水記念文学館所蔵

はキャンパスでの初対面から意気投合して寝食とともに、啄木は最期を看取った。生活適性の欠如は若き文人の常である。貧窮の極みにあって歌人としての存在を確立したのは、複雑な境遇の人妻との絶望的な恋愛と懊悩の果ての破滅の衝動、その極限を酒できりもみして滲出する絶唱と初期作品を併せ集成した第三歌集『別離』による。

「牧水」の今日は愛の終焉と重なるように出会った妻・喜志子によってある。遊女の着物を縫って糊口とする遊郭街の新生活から悲惨だったが、牧水の歌を誰よりも愛し、重症に進む酒と旅の歌人を支えた。自身の選抄・岩波文庫『若山牧水歌集』(昭和11年初版)に「かなし」「さびし」を解いて書く。「生活即芸術」という信念で実生活に直面する時、さまざまな矛盾に逢着しないわけにはゆかない。海辺の松が美しい沼津の晩年の新居は家族への感謝であつたろう。

(文・山崎 潔)

CONTENTS



- 4 九州を知る! マンスリーコラム ⑥
我ハ即、詩歌ナリ。若山 牧水

トップに聞く!
T**o****p****i****n****t****e****r****v****i****e****w**

- 8 社会の幸せと発展のため、
時代を見つめながら、
明日の快適生活環境を創造する。
第一交通産業 株式会社 田中 亮一郎 氏

- 14 より快適な生活を創造する、
生活総合提案店
「暮らしのクリエイター」を目指します。
株式会社 ナフコ 石田 卓巳 氏

- 20 時代の変化に柔軟に対応。
お客様のニーズに合ったサービスと
価格設定で事業を展開。
株式会社 ビューティ花壇 三島 美佐夫 氏

- 26 船舶からスポーツまで
“流体”に関する
あらゆる問題を解決します。
株式会社 西日本流体技研 石井 正剛 氏


- 38 寄稿
三菱総合研究所 MONTHLY REVIEW

- 47 「世界の偉人」を知る
アルベルト・シュバイツァー

- 48 九州の逸品 別府 竹細工

- 50 特集
景況感調査アンケート
事業者アンケート

- 62 FFGニュース

- 64 DATA in 九州 今月の注目データ

- 66 経済動向・経済指標

- 92 見つけたアジア
驚きの正月風景 シンガポール

- 96 九州の達人 大川組子職人 木下 正人



今月の表紙

謹賀新年

ふくおかフィナンシャルグループは、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践に引き続き努めてまいります。

本年も変わらぬお引き立ての程よろしくお願い申し上げます。

平成二十九年 一月一日 酉年



ズーラシアンプラス&弦うさぎ

今月の一枚

「音楽の絵本
親子で楽しむクラシックコンサート」

今月の一枚は、FFG文化芸術財団が平成28年10月から12月にかけて、熊本、佐世保、福岡で開催した「音楽の絵本」親子で楽しむクラシックコンサートに出演の「ズーラシアンプラス」と「弦うさぎ」です。

名曲を中心に童謡やディズニーの曲などを時には身振り手振りを交えながら、楽しく演奏します。子どもたちを飽きさせないよう、一緒に手を叩いたり、舞台を降りて観客と触れ合うなど、様々な工夫を凝らして楽しませてくれました。

「音楽の絵本」は、0歳児から入場可能な親子で楽しめる本格的なクラシックコンサートです。出演者である希少動物たちは、クラシックの

FFGでは、今後も地域の文化芸術や地域振興に資する様々な活動に取り組んでまいります。

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップ
に聞く！

社会の幸せと発展のため、
時代を見つめながら、
明日の快適生活環境を創造する。

第一交通産業 株式会社
代表取締役社長

田中 亮一郎氏

取引店／福岡銀行 北九州営業部





▲本社前(左から田中社長、柴戸頭取)

保有台数5台から始まった タクシー事業

我が社の創業は1960年(昭和35年)。私の義父・黒土始^{くつちはじめ}(現名誉会長)が、北九州市で「第一タクシー有限公司」を設立したことに始まります。

黒土はもともと門司港を拠点に砂糖の卸問屋「大黒屋商店」を営んでいたのですが、1952年(昭和27年)に第二次世界大戦中から続いていた砂糖の価格統制が撤廃されたことで、砂糖の価格が下落し、利益を出すことが困難になってきたことから、黒土は「大黒屋商店」を廃業し、新たな事業を始めることを決意。そして、何に取り組むべきか模索していたところに、親交のあった東急電鉄創業者の故・五島慶太氏から「これから公共交通をするのとよいだろう」と助言を受けたことをきっかけに、黒土はタクシー事業への参

各種事業・サービス

タクシー事業

バス事業

自動車整備事業

不動産事業

介護・医療事業

通信販売事業



自動車整備事業



不動産事業

総合生活企業として、
人々の生活と地域に
寄り添っておりますね。



柴戸頭取▶

地域のために



▲柴戸頭取からメッセージ(研修センター)

入を決意し、5台のタクシーで事業を始めました。

タクシー事業への参入後、黒土はお客様のもとへいち早くタクシーを配車するために、タクシー業界で初めて無線機を導入するなど、「徹底したお客様本位」をモットーに、様々なサービスを開始。あわせて後継者不足に悩む同業者の方から事業を譲り受けることによって、事業エリアとタクシーの台数を拡大させていきました。

さらにその後「暮らしや地域に密着したサービスを提供し、地域の皆様にとって快適な環境をつくり上げたい」との思いから、タクシー事業以外にも、マンション販売やテナントビル管理などの不動産事業、路線バス・観光バスなどのバス事業、介護・医療事業、自動車整備事業、コインパーキング事業、スポーツ事業、通信販売事業など、経営の多角化を進めていきました。

その結果、現在では日本一のタクシー保有台数(8,355台…平成28年9月末時点)を誇り、北海道から沖縄県までの34都道府県で展開するタクシー事業を中核に、暮らしや地域に密着した総合生活企業として、グループ企業数160社、総従業員数15,000名以上、グループ年商約1,100億円の規模にまで成長しました。

様々な先駆的サービスを 全国で提供するタクシー事業

我がグループの中核であるタクシー事業では、現在でも「徹底したお客様本意」をモットーに、他社に先駆けた取り組みを次々と実施しています。なかでも、助産師による講習を受けた乗務員が、妊娠中・子育て中の女性の陣痛・定期健診・お子様の急な発熱時などに病院までの送迎を行う「ママサポートタクシー(※1)」

第一交通産業

コインパーキング事業

スポーツ事業

タクシー事業では、お客様第一の様々なサービスを導入しています。

◀田中社長



▲FCVタクシー(燃料電池自動車トヨタ「MIRAI」)



すべては人と

や、子育てシッター養成講座を受講した乗務員が、お子様の塾・保育園・学校・スポーツクラブへの送迎を行う「子どもサポートタクシー(※2)」などは、お客様から大変ご好評いただいています。

また、タクシー利用の利便性向上を目的に、スマートフォンでタクシーを呼べる無料アプリ「モタク」の提供も開始しました。「モタク」を使用することにより、電話で詳細な場所を知らせることなく簡単にタクシーが呼べるようになり、また呼んだタクシーの接近状況をアプリ上の地図で確認できるため、タクシーを待つストレスからも解放されます。

さらに、昨年4月からは「ナンバーワンタクシーチケットネット

ワークサービス」を開始しました。これはネットワークに参加するタクシー会社と、第一交通産業グループとの間でタクシーチケットの相互利用が可能になるもので、既に全国47都道府県の約350社と提携しており、全国の約35,000台のタクシーで我がグループのタクシーチケットをご利用いただけるようになりました。

(※1) 全国96の地域で実施。通常のタクシー料金と同様
(※2) 北九州市内など5つの地域で3歳～12歳のお子様を対象。通常のタクシー料金と同様

「快適な生活環境づくり」に 取り組む不動産事業

タクシー事業に並ぶ我がグループの柱である不動産事業では、「快適な生活環境づくり」に向けて、北九州・福岡を中心に「グランドパレス」「アーバンパレス」という2つのブランドの分譲マンションと、

土地付き戸建て住宅の販売を展開しており、これまで20,000人以上のお客様に快適に暮らせる住まいをお届けしてきました。また、居住空間の供給に加え、店

舗テナントビルなど約2,000件の物件の賃貸も行っており、2017年7月には北九州市小倉北区の魚町^{うおまち}銀天街に商業施設「魚町ヒカリテラス」を竣工予定で



あるなど、各地で賑わいのある豊かな街づくりに貢献しています。

関連事業にも積極的に進出

ほかにもさまざまな生活関連事業を積極的に展開しています。その一つ、バス事業では768台のバス(路線バス・観光バス)を保有し、西日本・九州を中心に貸切バス・路線バス事業を展開しているのですが、特に沖縄県内では615台のバスを保有する県下最大のバス事業者になっており、沖縄県民の日常の足、および観光客の交通手段として定着しています。

また、介護・医療事業では、北九州市と福岡市で介護施設を運営しているほか、神奈川県鎌倉市の湘南地域において地域の中核病院「湘南記念病院」の運営も手掛けており、これからの高齢化社会に対応した質の高い医療と看護に努めています。

さらにスポーツ事業では、北九州市内でゴルフ練習場を運営しており、市内トップクラスの施設規模と細やかなサービスを提供して、地域のゴルフ愛好家に親しまれています。

公共交通を中心とした

総合生活企業としての

役割を担う

我がグループのビジネスモデルは、地域密着型の公共交通機関として「個別短距離輸送」を担うタクシー事業を基本に、不動産事業等へと事業の幅を広げ、「総合生活事業」を展開していくことが基本的な考え方です。今後も中核であるタクシー事業と関連事業とのシナジー効果をさらに高めるとともに、他業種とのコラボレーションも行うことで、より質の高いサービスの提供を目指していきます。

最後になりますが、我がグループの多岐にわたる事業に共通しているのは、創業以来大切にしてきた「人の生活を大切にする」という基本理念です。これからも、この基本理念のもと、日本一のタク

シー保有台数と15,000名に及ぶ社員等、グループの総合力を結集させ、地域の皆様の快適な生活環境を支える総合生活企業として地域社会に貢献していきたいと考えています。



▲本社受付(前列左4番目から田中社長、柴戸頭取、有岡北九州営業部長(福岡銀行))

◎インタビューを終えて

当社は地元・北九州において保有台数5台からタクシー事業を創業されました。現在では日本一の保有台数を誇る迄に成長したタクシー事業を中核に、不動産事業や介護・医療事業など、人々の暮らしや地域に密着したさまざまな事業を展開する総合生活企業として活躍されています。

創業以来、「徹底したお客様本位」の考えのもと、地域の皆様に高品質なサービスを、他社に先駆けて提供し続けておられます。

これからも、国内外のそれぞれの地域で求められる新たなサービスを追及し、快適な生活環境を創造し続けていかれることを期待しています。



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成



トップ
に聞く！

より快適な生活を創造する、
生活総合提案店
「暮らしのクリエーター」を目指します。

株式会社ナフコ
代表取締役社長

石田卓巳氏

取引店／福岡銀行北九州営業部



▲ホームプラザナフコ 小倉北店前(左から石田社長、柴戸頭取)

北九州市で創業した 家具店が前身

我が社の創業は1947年（昭和22年）。私の義祖父・深町耕作が、当時の福岡県小倉市（現在の北九州市小倉北区）で家具店の「深町家具」を開業したことに始まります。

その後1953年（昭和28年）には、「株式会社深町家具店」に改組し、福岡市中央区天神にも家具店をオープンさせるなど、店舗網の拡充を図っていきました。さらに、1970年（昭和45年）には、家具に次ぐ事業の核を育成すべく、グループ会社として「株式会社ナフコ」を設立し、日用品等の商品を取り扱うホームセンター「ナフコ」の1号店（大牟田店）をオープンしました。この時に名付けた社名の「ナフコ」とは、英語の「National Furnishing Corporation」の頭文字を組み



資材・DIY・園芸用品



お客様に喜ばれるお店
作りで、全国展開を
目指してまいります。

石田社長▶



合わせたもので、お客様の快適なライフスタイルづくりを応援しながら全国展開を目指す企業になりたい、という思いが込められています。

そして1976年（昭和51年）には、事業をさらに発展させることを目的に、それまで展開してきた「家具店」と「ホームセンター」の両方の商品を取り扱う新業態の店舗（コンビネーションストア）を宗像市にオープン。その当時、家具類とホームセンター用品を一ヶ所で購入できる店舗は世界的にも珍しかったこともあって、宗像市のコンビネーションストアは大きな評判を呼び、その後の我が社の飛躍へとつながっていききました。現在では年商約2,300億円、北は宮城県、南は鹿児島県まで総店舗数372店を展開しています。

TWO-ONE
STYLE

店舗紹介



▲家具・ホームファッションストア
(TWO-ONE STYLE)



▲ホームセンター（ナフコ）



▲コンビネーションストア
(ナフコ×TWO-ONE STYLE)

店舗数MAP

- 100店舗以上
- 50店舗以上
- 15店舗以上
- 15店舗未満





品揃えの豊富さと お求めやすい価格設定が強み

現在我が社では3つの業態の店舗を展開しています。「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」など快適な住空間づくりに必要な品々を取り揃えた「ホームセンター（ナフコ）」、個性化・多様化する生活様式に対応した幅広い品揃えを持つ「家具・ホームファッションストア（TWO-ONE STYLE）」、そしてホームセンター用品と家具類の双方を取り扱う「コンビネーションストア」です。いずれの業態も広い駐車場を確保した郊外型の大型店が中心で、一般消費者からプロの業者の方まで幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えを、お求めやすい価格で提供しています。

さらに我が社の店舗の大きな特徴として挙げられるのは、それぞれが立地する地域に合わせた

見学風景



家具・ホームファッション用品



皆様により快適な生活を提案しておられますね。

◀ 柴戸頭取



生活用品



オンリーワンの店舗づくりを行っていることです。店舗が立地するエリアによってお客様のニーズは様々であるため、取り揃える商品構成や店舗レイアウトについては、画一的なマニュアルを本部から押し付けるのではなく、地元のお客様からのご意見や現地の社員のアイディアを活かしたオリジナルな仕様になっています。

他社との差別化を図るための オリジナル商品の導入

我が社では「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」それぞれにおいて、品質・価格の両面でお客様のご要望を満たすことのできる商品開発に日々取り組んでいます。

特に注力しているのが、家具・ホームファッション用品の開発です。我が社は商品の自社製造は行っておりませんが、カリモク家具



や西川リビング、シモンズ等の国内外の一流家具類メーカーとの強固な信頼関係のもと、様々なコラボ商品の共同開発を行い、高品質な商品をお求めやすい価格でご提供しています。

また、より良い商品をより安くご提供するためには国内にとどまることなく、世界中から商品の調達を行う必要があるとの考えにもとづき、北九州市に物流センターを開設し、海外商品の直接輸入も積極的に行っています。今後は輸入品の品目数や取引量をさらに拡大させようと思っています。

お客様へ最良の選択を 後押しするための 従業員教育も充実

商品開発と併せて、従業員の商品知識と接客力の向上にも注力しています。その拠点となっている

のが、1996年（平成8年）に福岡県宗像市に開設した教育研修施設「ナフコむなかたセンター」。

そこでは社員だけでなくパートタイマーやアルバイトも含めたすべての従業員が、商品知識の勉強会や接客対応の研修を行っています。また、研修施設では私を含めた経営陣との意見交換会や、成功事例の発表会等も行っており、そうした機会を通じて、現場である店舗に寄せられたお客様の声を経営陣にまでダイレクトに伝えるとともに、成功事例等を全店舗で共有し、次の店舗展開や新商品の開発、サービスの向上等に役立っています。

「お客様満足度100%」を 目指した取り組み

昨今、海外や国内の大手同業他社が我が社の地盤である九州に相次いで進出してきており、また



デイスカウントストアやネット通販会社等の異業種との競争も激しさを増しています。そうした厳しい競争に勝ち残っていくべく、我が社では現在、商品在庫管理システムの改善やPOSデータ(※)の整理等、IT化を積極的に進めることで、我が社の強みである「品揃え」と「サービス」の強化を図っているところです。

最後になりますが、我が社は創業以来、「店はお客様のためにある」という企業理念のもと、「お客様満足度100%」を目指した経営を行ってまいりました。これからも、時代とともに変化するお客様のニーズを敏感に察知し、より豊かなライフスタイルを提供する「暮らしのクリエイター」として邁進したいと考えています。

(※)POS(Point of Sales: 販売時点情報管理)システムで収集された購買データ。「いつ」「どこ」の店舗で「どの商品が」「いくつ売れた」などの情報が数値化される

▲ナフコTWO-ONE STYLE 小倉北店 前列左4番目から石田社長、柴戸頭取、有岡北九州営業部長(福岡銀行)

◎インタビューを終えて

北九州市で家具店を創業されて以降、商品・サービスの強化に加え、お客様のライフスタイルに合わせた店舗展開などに積極的に取り組んでこられ、現在では、ホームセンター業界有数の規模にまで成長されています。

商品構成や店舗レイアウトには地域のおお客様のご意見を取り入れられ、各店舗がオンリーワンの店づくりを行われており、「店はお客様のためにある」という企業理念を具現化した取り組みを実践されています。

今後も地域の皆様のより快適な生活に貢献されることを期待しています。



福岡銀行
取締役頭取 柴戸 隆成



トップ
に聞く！

時代の変化に柔軟に対応。
お客様のニーズに合ったサービスと
価格設定で事業を展開。

株式会社ビューティ花壇
代表取締役社長

三島 美佐夫氏

取引店／熊本銀行 大江白川支店



すね。



竹下頭取
生花販売の個人商店と
して創業されたそうで



三島社長
私は大学を卒業後、東京
の生花店で2年間修行し

た後、1974年（昭和49年）に
故郷の熊本市内で生花の卸売・
小売の「ビューティ花壇」を始め
ました。

創業のきっかけは、大学在学中
に「自分は勤め人には向いていな
い。何か事業を始めよう」と考えて



▲本社(左から三島社長、竹下頭取)

いた時に、「薬九層倍、花八層倍」
(※)という古いことわざが頭に浮かんだことです。生花店なら花を入れるためのバケツと売る場所さえあれば開業できるし、開業資金も少なくて済むから儲かるだろう、という軽い気持ちで商売を始めました。

開店直後は1ヶ月間で100万円を売り上げるなど、順調なスタートを切ったのですが、お客様は新しい花屋が珍しくて来店しただけで、その勢いは長続きしませんでした。そこで、試行錯誤の末、実家が営んでいた葬儀用の花の取扱いを始めたところ、花を贅沢に使用した立派な祭壇が好まれるようになってきた時代の流れにも後押しされて、多くの依頼を受けるようになりました。

1977年(昭和52年)には生花祭壇の企画・提案・設営といった葬儀分野に特化することを決意。事業は順調に拡大していき、

手掛けた生花祭壇



マレーシアの祭壇



🌀 私たちが作っています 🌀



様々な創意工夫
をした祭壇の
提案をしております。

三島社長▶

2006年(平成18年)には東京証券取引所マザーズに上場し、昨年(2016年)11月には同市場第二部への指定替えを果たすまでに成長することができました。

(※)薬九層倍、花八層倍：薬は元手の9倍の利益があり、花は元手の8倍の利益があるという昔から世間で言われてきたことわざ

近年は葬儀業界を取り巻く環境が変わってきているそうですね。

ここ数年、葬儀業界を取り巻く環境が変わってきたと実感しています。変化の特徴は、葬儀に「低価格」を求めるお客様が増えてきたことです。手間ひまや費用をかけない葬儀を希望する人が増えており、特に関東地方では、通夜や告別式などを行わず、火葬だけを行う「直葬」が葬儀全体の30%を占めるまでになってきま

した。更に、異業種参入による競争激化も葬儀の低価格化に拍車をかけ、毎年10%程度価格が下落する等、激しい競争になっています。

こうした時代の変化に対応するため、低価格商品の開発を進めるとともに、多様なお客様のニーズに対応できる技術力・提案能力の強化に努めています。

低価格化へのニーズに対応するための工夫や強みについて教えてください。

我が社では、同質のサービスであれば業界最安値で提供しているという自負があります。しかし、そのために様々な工夫をしています。

生産性向上のために関東エリアに祭壇の加工物流センターを設置し、それまでは全ての祭壇を現場で一つひとつ手作りしていた

生花祭壇制作の技術認定制度



▲実技試験の様子



技術認定制度を設けることで、高い技術力を有しておられるんですね。

◀竹下頭取

ビューティ花壇が



工程の一部をセンターでのライン生産にすることによって大幅な効率化が実現でき、物流機能をセンターに集約することで、更なる効率化・合理化が可能となりました。

更に原価率の低減を図るため、花の輸入割合を全体の約50%まで増やしました。生花は気候などの影響を受けやすいことから価格が安定せず、加えて国内市場で流通している花は、葬儀分野で使用するには規格が大きく、仕入単価が割高です。それに対して輸入品は、大規模農場で大量生産されるため、安定した価格での買い付けが可能になるのです。為替の影響を受けて変動する部分もありますが、それ以上に原価率の安定に役立っています。

価格だけではなく、美しい祭壇づくりを行える技術力も強みだそうですね。

我が社では、これまで約40年かけて培ってきた技術力を駆使して、生前故人の好まれた生花を使用した花飾りや、故人の手柄を偲ばせるデザインなど、ご遺族の方々に感動していただける生花祭壇づくりに努めています。最近では、どの角度からも美しく見えるグラデーション祭壇を手がけているのですが、そうした高品質な祭壇制作には技術者の役割が重要視されることから、独自の「技術認定制度」を設け、生花祭壇制作のプロフェッショナルの育成を行っています。具体的には、毎年定期的に社内でも実技試験を行い、花材・資材の取り扱い、制作中の立ち回り方、制作物の規則性・バランスの精度、制作時間等を審査します。そして合格者には技術認定証を授与するとともに、技術レベルに応じて金・銀・銅の認定ピンバッジを授与しています。こうした取り組みが、社員のモチベー



シヨンと技術の向上につながり、
我が社の生花祭壇の技術レベルは
業界でもトップクラスにまで高
まっています。

将来の展望について教えてください。

目指しているのは海外での事

業拡大です。具体的には、花の産
地が多いマレーシア、ベトナム、タ
イ、フィリピンなどの東南アジア
各国をはじめ、中国やアメリカ等

への事業展開です。各地の生産者
と組んで、祭壇制作の技術を多
くの国へ広めていきたいと考えて
います。

また、我が社が開発した葬儀
費用の見積もりソフトを葬儀社
様に廉価で提供することで、「葬
儀業界は不透明」という世間の誤
解を払拭し、見積もりの標準化を
図るべく、今後もリーズナブルな
価格でサービスを提供し続けたい
と思っています。

最後に、海外展開のための資金
調達等を目的として東証一部上
場を目指しています。上場への
様々な課題をクリアしていくこと
は我が社の成長にもつながり、ま
たここ熊本から上場することに
よって熊本県内の企業の皆様に
活力を与えられたらと考えてい
ます。



▲前列左5番目から三島社長、竹下頭取、高野支店長(熊本銀行)

◎インタビューを終えて



熊本銀行
取締役頭取 竹下 英

「花をより身近なものとし、美しく豊かな世界を創造する」という企業理念のもと、顧客のニーズに合った「高品質で低価格」なサービスを提供されており、業界トップクラスの技術によって生花の美しさが引き出された祭壇は大変見事です。

今後、東証一部上場を果たされ、海外を含めさらに幅広く事業を展開していかれるとともに、地元熊本にも活力を与え続けていただけることを祈念しております。



トップに聞く！

船舶からスポーツまで 「流体」に関する あらゆる問題を解決します。



吉澤頭取 創業のきっかけを教えてください。



石井社長 我が社の創業メンバーの9名中7名は、ある造船所の

船型開発グループに所属する技術者で、模型製作や船舶設計などに携わっていました。しかし1970年代に起こった2度のオイルショックの影響で、研究開発部門が縮小されることになりました。

そこで、これまで取り組んでいた船舶流体力学に関する研究活



株式会社 西日本流体技研
代表取締役社長

石井 正剛氏

取引店／親和銀行 日野支店



動を続けていくために、1979年（昭和54年）立ち上げたのが我が社です。

創業後は、水の流れをつくり出す「回流水槽（※1）」を製造し、その水槽を用いて、船型開発等を中心としたコンサルティング業務を開始。造船会社への営業を開始したところ、我が社の回流水槽の測定精度の高さが評判となり、中小の造船所を中心に取引先は全国に拡大していきました。

さらに設立5年目からはコンサルティング業務に加えて、回流水槽の開発・販売も開始し、お客様のご要望に合わせたオーダーメイドの製品開発・販売を行ってきました。現在では、コンサルティング業務においては、船舶関係はもちろんのこと、海洋、河川、スポーツ、航空・自動車、再生可能エネルギー等の幅広い分野向けに、回流水槽やそのほかの設備を用いた計測、その結果を基にした製品



▲本社前（左から、橋詰副社長、石井社長、吉澤頭取、西本専務）

設計、研究開発支援サービスを提供しております。また回流水槽開発・販売業務においては、国内販売シェア約90%を誇るまでになっています。

(※1)回流水槽：観測部に自由表面を持つ閉水路の水を循環させて、物体に働く流体力計測や物体周りの流れの観察等を行うことができます。実験用水槽としてだけでなく、競泳用訓練水槽等としても利用されている。

回流水槽の特徴をお聞かせください。

船舶を開発するために使用される実験用水槽は、曳航^{えいこう}水槽と回流水槽の2つのタイプに分かれます。曳航水槽は、水槽に浮かべた模型船を引っ張って実験を行うもので、国の機関、大学、大手の造船所等で広く使用されているのですが、長いものでは数百メートル規模の巨大な水槽で、維持管理が大変になることや、模型船を端

から端まで牽引している間しか測定ができません

こと、そして

一度実験が終

わると次の実験を行うまでに

20分〜数時間、波が収まるのを待たないといけないという難点があります。

一方、回流水槽は模型船を固定し、水槽の中の水を回流させることで航行状態を再現して実験を行います。大規模な水槽は必要なく、また何時間でも計測を続けられるのが特長です。さら

に、一度計測が

終わっても波

が収まるまで

待つ必要が無

く、目的にあっ

た流速で水を回

流させることで

ぐに次の計測に必要

水の流れに関する技術で皆様のお役に立ちたいと考えています。

石井社長▶

流体に関する様々な問題を解決しておられますね。

◀吉澤頭取

回流水槽を使った研究・開発業務



その他の研究・開発



高性能プロペラの開発



水泳に関する研究



水中ロボットの開発

回流水槽の開発・製作も行っています!

水槽試験で船型の開発・改良を行います



な環境を整えることができます。ただ、回流水槽では水流を人工的に発生させる際に不規則な流れや波・気泡が生じてしまうため、曳航水槽に比べると測定精度が落ちてしまうという欠点がありました。しかし、我が社ではその乱れを抑え水面を平らに保つ装置を独自に開発するなどして、曳航水槽と遜色ない精密な測定を実現。その後も精度の向上に注力し、昨年（平成28年）11月に製作した最先端型回流水槽（愛称「新八」^{しんぱち}…当地での8基目の回流水槽）では、水の流れの均等性を示す流速分布が±1%以内、水面に生じる波の高さは±0.5mm以内と、世界最高水準の精度で実験を行うことを可能としました。

こうした結果、長年、船型開発時の実験用水槽の主流は曳航水槽だったのですが、今では回流水槽も無くてはならないものとして注目されるまでになっています。

我が社を訪れるお客様は皆、流体に関する何らかの課題を抱えていらつやいます。我が社では回流水槽をはじめとした研究設備・機器を活用して、そうしたお客様の課題の解決に繋がる技術開発を積極的に行っています。

技術力を高め、お客様の問題解決に貢献いたします。

▲西本専務

実験・訓練用水槽設備等の設計・開発・製作を行っています。

▲橋詰副社長

見学風景



▲海洋環境シミュレーション水槽

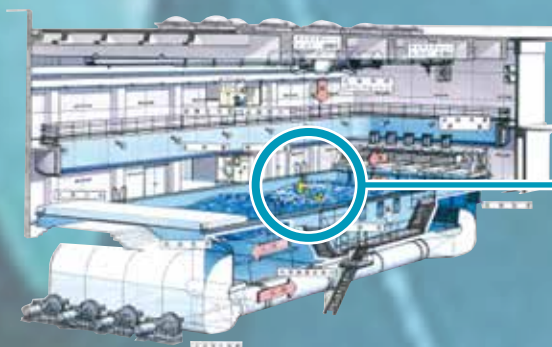


▲実験に使う模型の工場

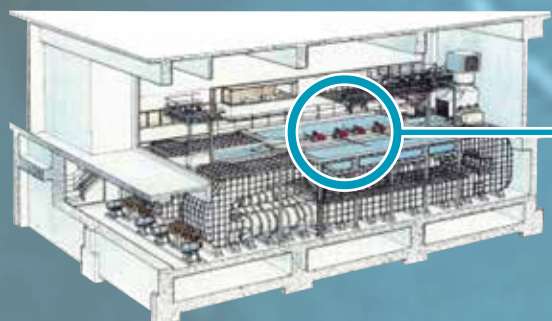


▲回流水槽を下から見学

実験・訓練用水槽等の設計・開発・製作



▲海上保安庁 救難訓練水槽



▲国立スポーツ科学センター ボート・カヌー訓練水槽





部分から渦が発生してしまい、その分エネルギーをロスしていました。それを何とかしたいと大阪商船三井船舶株式会社（現・株式会社商船三井）、ミカドプロペラ株式会社（現・ナカシマプロペラ株式会社）と我が社の3社で共同研究を行い、ボスキャップにプロペラと同じ枚数のフィンを取り付けることで、ボスキャップの先端から発生する渦を拡散・減少させ、燃料消費量を3〜5%削減することに成功しました。近年のCO₂

排出量削減に向けた世界的な意識の高まりを背景に、P・B・C・Fは世界中の船主や海運会社等からご発注頂いており、これまでに約4,000隻の船舶へ搭載されています。

（※2）ボスキャップ：プロペラを固定する部品

回流水槽は様々な分野で活躍しているそうですね。

回流水槽は造船分野だけではなく、様々な分野で活用されています。例えば、映画「海猿」で有名な海上保安庁特殊救難隊の屋内訓練施設にも我が社の大型回流水槽が設置されています。回流水槽を活用することで、様々な海象（かいしやう海洋における自然現象）を設定できるため、建設から21年経った現在も日々激しい救助訓練に使用されています。

スポーツ分野では、国立スポーツ科学センターにも回流水槽を納品しており、ボートやカヌーの訓練用として利用されています。また競泳の研究・訓練にも我が社の回流水槽は活用されています。その他少し変わったところでは、回流水槽で培った技術を応用し、屋内の水槽に干潟を再現する、環境実験水槽の開発も行いました。

また風洞実験装置等も製作していますが、そんな中で、観測部で音が反響しない無音響風洞の製作もしました。



▲最先端型回流水槽「新八」。最前列左端から橋詰副社長、石井社長、吉澤頭取、丸本支店長(親和銀行)、2列目左端が西本専務

最後に現在注力されていること
や将来展望をお聞かせください。

現在もっとも注力していることは人材育成です。〃流体〃に関する技術力こそが我が社の強みであり、今後もその技術力をさらに高め、お客様の課題解決に貢献し続けていくことが求められているからです。そこで、社員には研究論文を作成する機会を積極的に与え、学会等で発表することも推奨しています。

また将来的には、回流水槽の欧米等への海外展開も目指しています。現在、欧米では、回流水槽はあまり用いられていませんが、回流水槽の精度やメリットを伝えていければ、需要は必ずあると思っています。

今後も回流水槽を用いた研究・開発に磨きをかけるとともに、設備も充実させることで、幅広い分野に対応できる技術者集団企業へと成長してまいります。

◎インタビューを終えて

創業以来、回流水槽を使って多くのお客様の課題を解決してこられました。造船関連に加えて、スポーツや環境分野等まで活躍される領域が広がっているのは、社員一人ひとりの技術力や研究意欲の高さがあってこそだと思います。

これからも長崎を代表する技術者集団企業として、日本そして世界で多くの課題を解決していかれることを期待しています。



親和銀行
取締役頭取 吉澤 俊介

トップに聞く

会社概要

ふくおかフィナンシャルグループでは、
ブランドスローガンである
「あなたのいちばんに。」
の実践に努めてまいります。



いちばん身近な

いちばん頼れる

いちばん先を行く銀行を

目指しています。

熊本銀行 営業推進部





創業当時の車両(1960年頃)

第一交通産業 株式会社

タクシー事業と不動産事業を中心に、現在グループ会社160社で地域の皆様の快適な生活環境を支えています。

日本一のタクシー保有台数を有し、昨年4月から我が社のタクシーチケットを全国約35,000台のタクシーで相互利用できる、「ナンバーワンタクシーチケットネットワークサービス」を開始しました。

また、分譲マンション「グランドパレス」「アーバンパレス」を展開し、20,000人以上のお客様に快適な住まいを提供しています。



- 創 業：1960年
- 設 立：1965年
- 所 在 地：北九州市小倉北区
- 資 本 金：20億2,755万円
- 従 業 員：約15,000名(グループ合算)
- 事業内容：
 - タクシー事業
 - バス事業
 - 不動産分譲事業
 - 不動産賃貸事業
 - 自動車関連事業
 - 介護・医療事業ほか
- 事業拠点：
 - (本 社) 北九州市小倉北区
 - (営業所) 国内34都道府県
 - ミャンマー、中国

- 取 引 店：  福岡銀行 
北九州営業部
093-533-8013



ナフコ前身の「深町家具店」(昭和28年頃)

株式会社 ナフコ

ホームセンター「ナフコ」と家具・ホームファッションストア「TWO-ONE STYLE」を、北は宮城県、南は鹿児島県まで372店舗を展開し、国内外の一流メーカーと様々なコラボ商品を開発しながら、高品質な「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」をお求めやすい価格でご提供しています。

今後も「お客様満足度100%」を目指し、お客様により豊かなライフスタイルを提供してまいります。



- 創 業: 1947年
- 設 立: 1970年
- 所 在 地: 北九州市小倉北区
- 資 本 金: 35億3,800万円
- 従 業 員: 1,647名
- 事業内容:
ホームセンター
家具、ホームファッション小売業
- 事業拠点:
北九州市小倉北区ほか
国内33府県

- 取 引 店: 福岡銀行
北九州営業部
093-533-8013



株式会社 ビューティ花壇

生花祭壇の企画提案・制作・設営及び生花の卸・物流を手がけています。花をより身近に感じていただけるよう、約40年かけて培ってきた技術力を活かした高品質な生花祭壇づくりを通じて、美しく豊かな世界の創造に努めています。

これからも高品質で低価格な商品の開発を進めるとともに、多様なお客様のニーズに対応できる技術力・提案能力の強化に努めてまいります。



- 創 業：1974年
- 設 立：1997年
- 所 在 地：熊本市南区
- 資 本 金：2億1,300万円
- 従 業 員：130名(単体)
- 事業内容：
 - 生花祭壇の企画提案・制作・設営
 - 及び生花の卸・物流
- 事業拠点：
 - (本 社) 熊本市南区
 - (東京本部) 東京都千代田区
 - (事務所・支店・営業所)
 - 東京都葛飾区、東京都新宿区、
 - 仙台市宮城野区、長野県長野市、
 - 埼玉県朝霞市、川崎市宮前区、
 - 千葉県成田市、大阪府東大阪市、
 - 福岡市東区
- 取 引 店：
 - 熊本銀行
 - 大江白川支店
 - 096-371-6000



創業メンバー(1979年頃)

株式会社 西日本流体技研

我が社は回流水槽等を用いて“流体”に関する様々な課題を解決している企業です。造船関連を中心に、スポーツや環境分野等の幅広い業種に対応しています。これまで積極的に技術開発に取り組んできた結果、船舶の燃料消費量を3～5%削減できる特殊プロペラP.B.C.F.の開発に成功した他、平成28年11月に製作した最先端型回流水槽(愛称:新八)は、世界最高水準の精度で実験を行うことを可能としました。これからも研究・開発に磨きをかけ、幅広い分野に対応できる技術者集団企業へと成長してまいります。



- 設 立: 1979年
- 所 在 地: 長崎県佐世保市
- 資 本 金: 2,000万円
- 従 業 員: 31名
- 事業内容:
流体に関するコンサルタント業、
製造業、建設業
- 事業拠点:
(本社・工場) 長崎県佐世保市

- 取 引 店: 親和銀行 日野支店
0956-47-5111

寄稿

三菱総合研究所

MONTHLY REVIEW

JANUARY.2017

Content

1

【巻頭言】

人工知能共生社会への
長い道のり

2

【特集】

脱・ゲームチェンジ脅威論

3

【AI】

運転支援技術に安全基準を

4

【科学技術】

宇宙産業の拡大は
大手とベンチャーの協働で

5

【若者】

リオ精神に学び、
大会の新しいかたちを目指そう

6

【日本経済】

最低賃金引き上げの経済効果

【巻頭言】

人工知能共生社会への
長い道のり

常務研究理事 村上 清明

この1、2年の人工知能（AI）を搭載したロボットも含む）の進化は目覚ましい。プロ棋士を負かすAIや自動運転車のように、数年前までずっと先のことだと思っていたことが、突如現実の世界に姿を現した。つい革新的技術に目が行きがちだが、社会にとってより重要なのは、この技術によってどのような社会を実現するかだ。強大なパワーをもつAIには期待が大きい半面、雇用が奪われる脅威や、犯罪に使われることへの

警戒心をもつ人も多い。人間と人工知能との良好な関係をつくれるかどうかは、21世紀の社会の豊かさに大きく影響するが、日本はそのモデルとなりうるだろう。

日本は、今後数十年、人口減少が避けられない。特に地方で大きく減少し、医療、教育、交通などの分野で公共サービスやインフラの維持が困難になる。しかし、サービスを縮小すれば、人口流出が加速するという負のスパイラルを招くため、生産性の飛躍的な向上が必要だ。また、超高齢社会を持続可能とするためには、身体機能や認知機能の衰えを予防し、カバーする技術で、高齢者が長く自立した生活が続けられることが不可欠である。これらの社会課題には、AIが有効かつ雇用を奪わない生産的な解決策となる。

また、日本人の国民性はAIとの共生に適していると思われる。機械学習やディープラーニングによって、自ら学ぶ能力を身につけたAIは、訓練される環境によって異なるAIに成長する。犯罪が少なく秩序や協調性のある社会は、AIが社会性を学ぶのに適しており、運転マナーのよい社会の方が、自動運転車の訓練に適している。こうした社会は、一朝一夕にしてできるものではない。しかし、日本社会にはその「ちから」がある。

AIを社会に実装するプロセスは、数十年という長い時間がかかるだろう。それは偶然に任せるものではなく、計画的、組織的に行うことが必要だ。社会を変えるそのプロセスこそが持続的な成長をもたらすことになる。

2

【特集】

脱・ゲームチェンジ脅威論

Point

- デジタル技術の民主化が進み、企業の競争環境は大変革の時代を迎える。
- 「無邪気な試行」「つながる顧客」「強みの無力化」がダイナミックな変革を駆動。
- 大変革の時代には脅威よりもチャンスを確認する能力が重要。

1 始まりはささいな出来事から

ウーバーやエアビーアンドビーなど、デジタル技術を駆使する新たなプレーヤーがさまざまな市場で「ゲームチェンジ」を起こしつつある。興味深いのは、いずれもささいな出来事が創業のきっかけとなっていることである。世界最大の宿泊施設提供会社であるエア

ビーアンドビーの場合、ホテルが満室で宿泊先を探していた男性2人、女性1人に、創業者が自宅のリビングルームを宿として提供したことが始まりだった。この個人的な体験をきっかけに、「ホテルに宿泊できない人たちへの宿の提供」という、それまで手つかずの課題解決にチャレンジすることになる。専用のデジタルプラットフォーム上で、宿泊者は宿泊施設に対する感想を、施設提供者は宿泊者に対する感想を書き込み、相互に評価し合うことで、ホテルやブローカーを介することなく「Stranger=Danger」の壁を突破。登録物件と利用者を急速に拡大させてきた。

さらに興味深いのは、その後の同社の展開である。

創業当初は「Save Money, Make Money, Share Culture」というコンセプトのもと、登録対象物件はなるべく安い一般家庭の1室としていたが、近年は著名人の豪邸や城、船といったものにまで広がりをみせている。高級ホテルが提供してきた非日常的な体験の市場を奪うばかりか、これまでにない全く新しい市場を創出し始めている。今後はサービスの対象を広げ、例えば、料理が得意な近隣住民が手料理を振る舞ったり、楽器演奏が得意な近隣住民が演奏を披露したりレッスンしたりすることも可能になるかもしれない。

2

カンブリア大爆発に匹敵する
大変革期の到来

内田和成教授（早稲田大学ビジネススクール）は「競争ルールが変わり、業界を超えた相手との競争が

生じ、結果として業界構造が大きく変容してしまうこと」をゲームチェンジと定義している。ゲームチェンジは、市場や社会にダイナミックな変革をもたらす進化の過程であり、歴史上、幾度となく繰り返されてきた。

近年あらゆる領域で進展する「デジタル技術の民主化」（※1）は、競争環境を刷新し、生物が一気に多様化し進化したカンブリア大爆発にも匹敵する大変革期をもたらしつつある。例えばエアビーアンドビーは、世界最大の宿泊施設提供会社だが、自分たちは1室も所有せず、フェイスブックは世界的なメディアだが、自分たちはコンテンツを作っていない。既存の競争ルールに縛られない新しい事業体が次々に生まれている。

デジタル技術を手にした無数の人々が、大企業の常識では複雑過ぎたり手間がかかり過ぎるために手つかずだった問題を次々と掘り起こし、データに基づく「見える化」「最適化」「自動化」を通じて、低コストと高品質を両立させる新たな次元の解決策を編み出している。既存プレーヤーにとって、新たな解決策に塗り替えられてしまうゲームチェンジは明らかに脅威である。しかし、大変革期に必要なのは、ゲームチェンジのメカニズムを理解し、自社の提供価値を捉え直し続ける中でチャンスを認識する力である。

3

ゲームチェンジのメカニズム

デジタル時代のゲームチェンジのメカニズムには四つの特徴がある。

1 手つかずの課題を発見し、 無邪気なアイデアを試行する

課題に気づいた人が、いち早く市場（顧客）に向き合って無邪気なアイデアを試行している。デジタル技術の民主化によって、誰もがアイデアを試行して市場の反応を引き出している、改善を繰り返すことが容易になった。課題とアイデアの距離は短縮され、これまで手つかずの課題が次々と掘り起こされるようになった。

2 シンプルな提供価値で顧客をつくり、 デジタルで「つながる」顧客が 市場を拡大する

これまで分断されてきた顧客がさまざまなデジタルプラットフォーム上で容易に「つながる」ようになったため、課題に直結したシンプルな提供価値でも、ひとつたび支持を集め始めると、「つながる」顧客内でシェアされ、一気に拡大しやすくなった。

3 デジタル技術を用いて 既存企業の「強み」を無力化する

デジタル技術を駆使した解決策は既存企業の強みを無力化する特徴を有している。無力化されやすいポイントは、生産プロセス、販売・流通プロセス、製品・サービス、ビジネススキームなど、あらゆる場面に存在

〔表1〕既存企業の「強み」を無力化する10の視点

変革の視点	概要
①専門知識の均質化	専門知識やノウハウをベースとしたサービスがAIによって代替され、高度専門人材の確保による優位性がなくなる。
②労働力の無限化	物理的な労働力がAIやロボットによって代替され、労働力の動員力による優位性がなくなる。
③単一大量生産 メリットの無効化	生産のデジタル化などにより、大量生産によって実現されていたコストが、小ロットでも実現されることによって、需要をまとめることによる優位性が失われる。
④知覚品質と 実品質の同値化	製品の使用データに基づいた実際の品質が明らかになることで、知覚品質と実品質のギャップがなくなる。ブランド力・知覚品質の優位性がなくなる。
⑤デリバリーの短縮化	デリバリーに要する時間（およびコスト）が圧倒的に短くなることで立地やサービス網による優位性が失われる。
⑥製品・サービスの 高次元化	デジタルイノベーションによって、製品・サービスそのものが大きく変化し、既存技術による優位性が失われる。
⑦需要予測の リアルタイム化	リアルタイムでのデータ計測が可能となり、正確な予測に基づいた事前対応が可能となる。事後対応のサービスは事前対応に。
⑧カスタマーの プロバイダー化	個人同士をつなぐプラットフォームが台頭することで、個人の遊休資産や個人製のデジタルコンテンツが市場に供給される。
⑨取引コストの極小化	一つの取引にかかる手間、時間が低減されることにより、代理店や仲介業務の存在意義が薄れる。
⑩収益モデルの無力化	既存のビジネス以外の収益源（広告やデータ販売など）をもつプレーヤーが登場し、既存の商品・サービスを無料化してしまう。

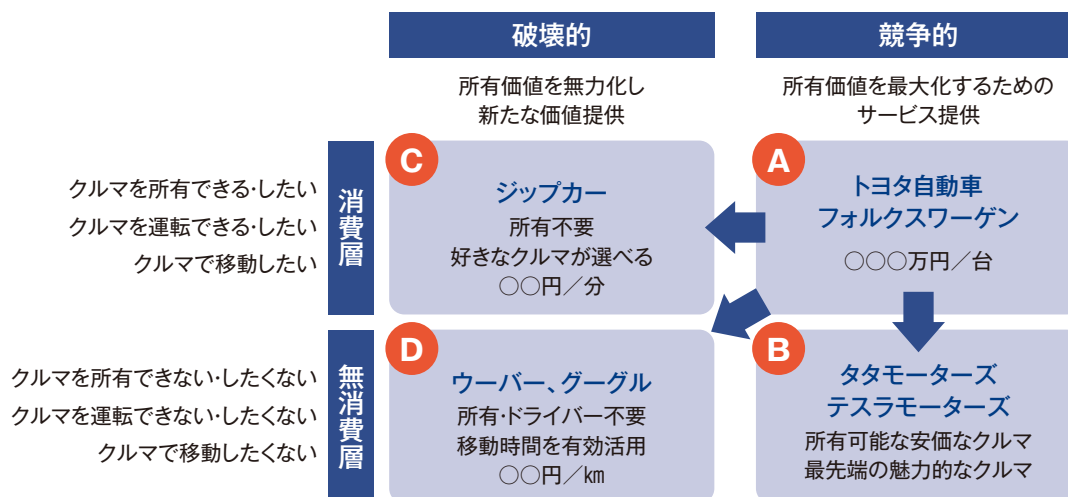
出所：三菱総合研究所

し、これらは10の視点に整理できる（表1）。例えば、「知覚品質（見た目から想定される品質）と実品質の同値化」では、製品の使用状況がリアルタイムでモニタリングされ、データに基づく実品質が明らかになることで、データの裏付けのない好みや信頼性、雰囲気などが強みとなっていたブランドイメージは無力化しやすくなる。

4 新たな提供価値を軸とした バリューチェーンの再編が起こる

新たな提供価値に支持が集まり、既存企業の提供価値が無力化されると、新たな価値を軸としたバリューチェーンの再編が起こり、市場や社会のルールの見直しやインフラの再構築など、ダイナミックな変革が起こる。

[図1] オートモビリティ業界における「ゲームチェンジ」の方向性



出所：三菱総合研究所

オートモビリティを例に、ダイナミックな変革の可能性を探ってみる(図1)。A領域は、現在の「消費層」に対して、自動車の所有価値を最大化する競争をし

ている。B領域は、所得水準が低くA領域の自動車を所有できない「無消費層」(※2)に対して、シンプルで安価な自動車を提供(タタ「ナノ」など)したり、今の自動車では所有したいと思わない「無消費層」に対して、電動化・知能化した魅力的な自動車を提供(テスラモーターズなど)している。CとD領域は自動車の所有価値そのものを無力化し新たな価値を提供する。C領域は「好きな自動車を選んで運転を楽しむ」、D領域は「安く安全に移動し、移動時間を有効活用できる」ことを新たな提供価値としている。

現在A領域で競争している企業は、B、C、D領域のような異なる提供価値の存在を認識し、次に台頭してくるのはどこか、そのとき自社の提供価値はどうなるか、絶えず相対化する必要がある。この例示もゲームチェンジのプロセスの一部にすぎない。自動運転が実現する将来においては、安く安全に「移動」することは、当たり前になっているだろう。AR・VR技術などが進展すると、そもそも「移動」を必要としない世界が主流となつていくかもしれない。

4 ゲームチェンジの市場や社会へのインパクト

ゲームチェンジにより「無消費層」の取り込みや新しい価値の創造が起こると、市場や社会に大きなインパクトをもたらす(表2)。

例えば「所有」から「利用」へ提供価値がシフトすると、自動車の「所有台数」と連動する市場は大幅に

[表2] オートモビリティ業界でゲームチェンジがもたらすインパクト

市場へのインパクト	自動車台数	- 国内の自動車製造～販売関連業界は大幅に縮小 - 新興国の無消費層向けには、低価格または自動運転で拡大可能
	移動	- ライドシェアリング(RS)の大幅な拡大 - タクシー業界はRS次第で成長か衰退 - 自動運転は「無人運転」が実現すると新しい産業に
	周辺	- 自動車保険は移動距離に応じたサービスが拡大 - 移動距離に関わる他の業界も拡大(サービスステーション、有料道路など)
	移動時間	- 自動車がスマホに変わる情報端末となりさまざまなコンテンツを配信 - 移動中のさまざまなサービスが登場・拡大(快眠、エンタメ、教育など)
社会へのインパクト	経済	- 衰退業界から成長業界への雇用移転 - 新しいモビリティインフラへの投資拡大 - 無力化資産の減価償却(一時的な社会コストの拡大)
	社会基盤	- 交通規制などの社会ルール抜本的見直し - シェアリングや自動運転などの社会システム構築
	消費者	- 無消費からの解放(移動コストの大幅な低減) - 消費の二極化拡大(所有・運転志向 VS 移動志向) - 交通事故の激減 - 移動中の余裕時間の増加

出所：三菱総合研究所

縮小する一方で、「移動距離」と連動する市場は大幅に拡大する可能性がある。さらには「移動時間」を狙った市場が拡大することも想定される。移動距離の拡大に伴う交通インフラへの投資拡大、同市場における雇用の創出（衰退業界からの移転を含む）も期待される。カーシェアリングや自動運転をベースとした社会ルールの整備や基盤構築も進むだろう。

データに基づく「見える化」「最適化」「自動化」を繰り返しながら、徹底的に無駄は排除され、利便性は格段に向上し、「無消費層」は「消費層」に転換する。新しい価値に次々と塗り替えられていく過程で、社会はよりよいものとなっていくだろう。

5

デジタル時代の
ゲームチェンジに向き合う

デジタル技術の民主化は、誰もがアイデアを試すことのできる「終わりのないゲームチェンジ」の始まりをもたらしした。

守るものが大きいほど、足元の脅威に注目しがちだが、それでは新たなチャンスは認識できない。次のゲームチェンジが、いつどこで、どのように起こる可能性があるか、メカニズムの理解を通じてシナリオを描き、新たなビジネス機会を主体的に認識できるかどうかで、これからの企業の優劣劣敗が決まってくるであろう。

（※1）デジタル技術の普及により誰もがその恩恵にあずかるようになること。

（※2）何らかの理由により製品・サービスを消費しない（あるいはしたくてもできない）人々のこと。

【A I】

運転支援技術に安全基準を

次世代インフラ事業本部 杉浦 孝明

Point

- 日本でも高度な運転支援技術を搭載した国産車が販売された。
- 現在の技術は、運転者責任での車間距離制御やハンドル操作の自動化。
- 安全基準策定を日本がリードし、運転支援技術とその先の自動運転実用化を加速。

挙動や道路環境などの外部環境に変化があった場合は、自ら即座に運転しなければならぬ。内閣府SIP（戦略的イノベーションプログラム）などでは自動運転のレベルをレベル1～4の4段階と説明しており、この「プロパイロット」はドライバーの運転責任でシステムが稼働するレベル2に相当する。

日米欧において自動運転に関連する技術の研究開発が盛んだが、今回実用化されたものは、米グーグルなどが目指す、ドライバーが運転責任を一切負うことがない完全自動運転（レベル4）とは異なる。車間距離制御とハンドル操作の自動化などを組み合わせた運転支援技術は、さらに高度化され、高速道路での追い越しやジャンクションでの分合流、その先には一般道路での自動運転の実用化なども予想される。

今後、運転支援機能が高度化し、ドライバーの運転操作が削減されることで、結果、ドライバーの運転中の注意力が低下する可能性が考えられる。日産自動車のプロパイロットではその対策として、ドライバーが一定時間ハンドルから手を離すと警告するシステムを装備し、こうしたリスクに配慮している。運転支援から自動運転の実現過程では、ドライバーの状態監視機能が重要となり、システムの高度化、実装が必須となる。

利用者がより安心して利用できるシステムとするためには、官民協力で技術開発が進む日本が欧米を先導し、センサーの稼働状況などをドライバーに分かりやすく伝えるドライバーインターフェースの標準化など、車種やメーカーによる違いをなくし、統一的かつ国際的な安全基準を策定していくことも必要となる。

【科学技術】

宇宙産業の拡大は
大手とベンチャーの協働で

科学・安全事業本部 内田 敦

Point

- 日本でもいくつかの分野で「宇宙ベンチャー」が活動を始めている。
- 宇宙産業の拡大には、大手企業とベンチャー企業の協働が鍵。
- 大手企業は民主導で新たな事業領域を開拓する機会とする。

欧米では宇宙産業が成長市場と見なされている。エンジェル投資家やベンチャーキャピタル(VC)からの多額の投資により(※1)さまざまな「宇宙ベンチャー」が勃興し、Space Xなどユニコーン(※2)も誕生した。また、大手企業と新興ベンチャー企業とがM&A、事業提携、製造受託などの形で事業パートナーとなっている。これらの動きにより、低軌道衛星による通信サービス、衛星画像をビッグデータとして解析する

サービス、宇宙旅行など民主導で宇宙開発利用が進む分野が出現し、宇宙産業の活性化、新市場の形成といった好循環が生まれている。

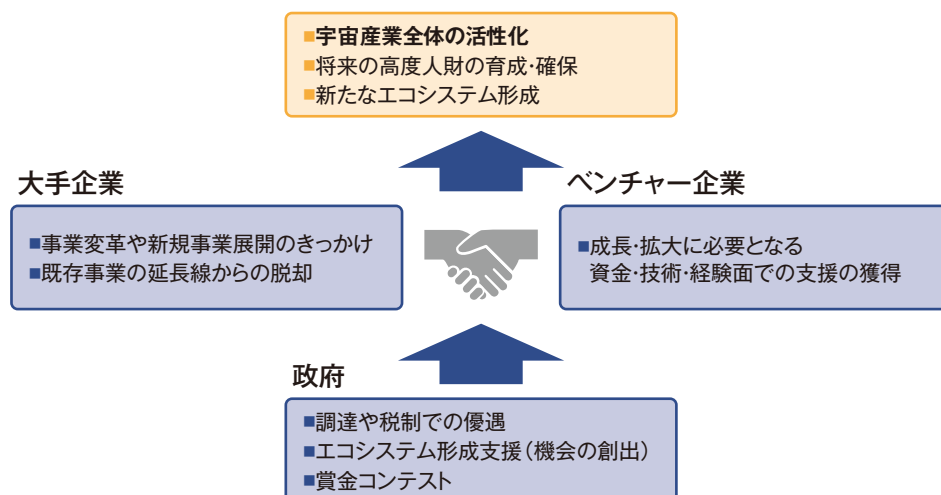
日本でも、超小型衛星による地球観測画像データビジネスを展開するアクセルスペース、世界初の民間による月面探査レースのグーグル・ルナXプライズに日本で唯一参加しているispaceなど、いくつかの分野で宇宙ベンチャーが活動を開始している。

しかし、日本では大手企業とベンチャー企業の協力事例はほとんどなく、大手企業は官需を中心としたビジネスモデルのままである。政府プロジェクトのみの場合、調達する政府と大手を中心とした製造業という閉じたエコシステムでの対応となり、産業としての広がりには限定的となってしまう。今後の日本の宇宙産業の成長・拡大のためには、政府プロジェクトのみに頼らない民主導の宇宙開発利用の活発化が必要である。

アメリカと比べVCが成熟していない日本では、民主導の宇宙開発利用の活発化は大手企業とベンチャー企業の協働が鍵と考える。ベンチャーは大手から資金・技術・経験面で支援を受けることで成長し、大手はベンチャーのスピード感、尖った技術、事業アイデアなどを活用することで新たな事業領域を開拓する。まずは、事業変革の機会として大手が失敗を恐れずにベンチャーとの協働プロジェクトを始めてみることを提案したい。さらに、政府の調達や税制での優遇、新たなエコシステム形成プロジェクトの設定、賞金コンテストの開催などにより、この動きを促進する。

こうした取り組みは、宇宙産業の拡大・活性化だけ

[図] 宇宙産業の拡大に向けて



出所：三菱総合研究所

でなく、他産業においても、将来の高度人財の育成・確保、新たなエコシステム形成に資するものと考ええる。

(※1)アメリカでは2000年から2015年にかけて133億ドルが宇宙ベンチャーに投資されたという調査レポート(Start-Up Space; Tauri Group)もある。

(※2)非上場にもかかわらず、企業価値が10億ドルを突破する企業。

【若者】

リオ精神に学び、 大会の新しいかたちを目指そう

プラチナ社会センター 仲伏 達也

Point

- 徹底した簡素化によるリオ大会の運営の背景には「60点でよし」の精神。
- 東京大会ではリオ精神に学び、高い目標に挑戦してソフトレガシーを残そう。
- 最優先すべきことは、若者の企画・決定・参画による次代を担う人材の輩出。

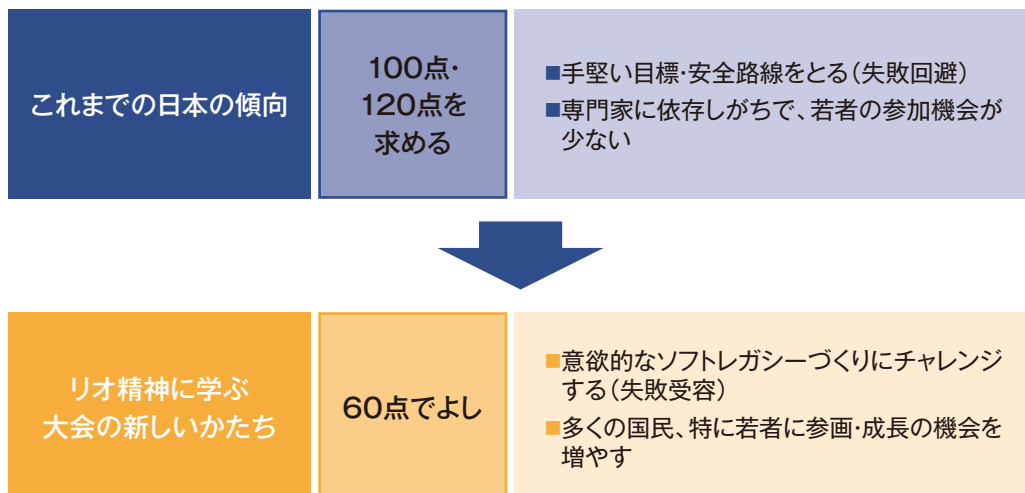
オリンピック・パラリンピック・リオ大会は、大統領の弾劾や国民の反対、財政危機、治安などの大逆風が吹く中、大きな問題は発生せず閉幕した。現地で最も印象に残ったのは、鉄パイプむき出しの仮設会場、ボランティアや案内表示の削減など、徹底した簡素化と経費削減に努めた大会運営だった。予算制約もあるが、「一時的な大会運営のために無理をして100点を目指すのではなく、60点でよし。多少の失敗もやむなし」

とする社会的なコンセンサスが背景にあるという現地の方の言葉が頭を離れない。

2020年東京大会に向けて準備が本格化しているが、リオ大会と異なり、成熟都市で開催される大会としては、人材、共生、イノベーションなど、ソフト面のレガシーづくりを強力に進めることが重要である。ただし、日本は常に100点、120点の成果を求める傾向が強く、「手堅い目標・安全路線（失敗回避）」と「専門家依存」に陥りやすいが、そこにリオ精神（「60点でよし」）を持ち込みたい。完璧を求めて安全路線にとらわれるのではなく、高く意欲的な目標を掲げて、専門家以外にも多くの国民がその達成にチャレンジすることである。特に、次代を担う若者の参画には最優先で取り組み、2021年以降の社会をリードする人材を輩出することを最大のレガシーとしたい。そのためには、失敗の可能性も受け入れ、企画・決定の段階から若者に任せることが不可欠である。

2020年東京大会に向けたキックオフイベントとして2016年10月に開催されたスポーツ・文化・ワールド・フォーラム（スポーツ版ダボス会議）は、ソフトレガシーを目指したプログラムが満載であった。特に次世代共創シンポジウム（特定非営利活動法人ETIC主催）は、多様な分野の若者が企画・運営に参画して社会課題の解決策を探るイベントとして開催された。今後も、大会までに20万件もの文化プログラムの開催が目標とされている。また大会中は9万人以上のボランティア参加が想定される。多くの若者がプログラムやボランティアの企画・決定から実行までを

【図】リオ精神に学ぶ2020年東京大会のチャレンジ



担い、レガシーづくりをリードする。これが成熟都市で開催される大会の新しいかたちになるはずだ。このような取り組みが全国で展開されることを当社も推進・応援する。

出所：三菱総合研究所

【日本経済】

最低賃金引き上げの経済効果

政策・経済研究センター 米良 有加

Point

- 政府は、消費喚起などを目的に最低賃金を時給1,000円まで引き上げる方針。
- 政策効果を最大限に引き出すためには、就業促進策などとの組み合わせが必要。
- 中長期的には、付加価値創造への企業努力を促し持続的成長につながる。

2016年度の最低賃金は、前年度比25円増の時給823円となり、比較可能な02年以降で最大の引き上げ幅であった。ただし、日本の実質最低賃金をOECD諸国と比較すると、先進国では最低レベルにとどまっており、その引き上げ余地はまだ大きい(図)。安倍政権は、消費喚起や低所得者の生活水準向上のために引き上げを続ける方針であり、年率3%の上昇を目安に1,000円までの引き上げを目標としている。

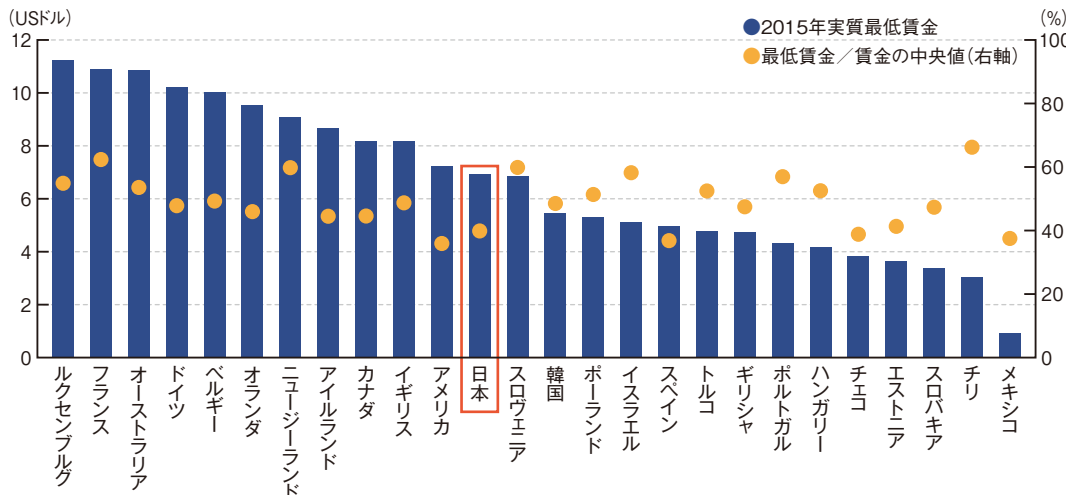
最低賃金引き上げは、単独での経済効果は小さい。しかし、ほかの政策や企業努力との相乗効果により、日本の成長力引き上げにつながる事が可能だ。短期的には、最低賃金近傍で働く人の所得増加に加え、パートやアルバイトの就業意欲が上昇し、労働参加を促す。企業にとっては収益圧迫要因となり、雇用が削減されるリスクを伴うものの、①労働者のスキルアップ、②再就職や転職のマッチング支援、③労働時間を歪める社会保障制度・税制の見直し、④待機児童問題の解消など、ほかの政策との合わせ技で、最低賃金引き上げの政策的メリットが最大化される。

さらに中長期的には、最低賃金引き上げにより、収益圧迫を跳ね返すための企業努力が、サービス業を中心に低位にとどまる日本の生産性を上昇させる効果が期待できる。OECD(2007)によると、賃金の中央値に対する最低賃金の比率が10%ポイント上昇すると、長期の生産性の伸びが2%ポイント程度押し上げられる(※1)。

企業は、収益圧迫を短期的なコストカットで対応するのではなく、価格転嫁を可能にする新たな付加価値創造を目指す長期的な視点が重要だ。例えば、ICTを活用し顧客データやPOSデータを解析することで、消費者の潜在需要を掘り起こし、付加価値の拡大につなげていく取り組みも効果的である。

最低賃金の引き上げは、①人的資本の強化や就業促進などの取り組み、②新たな付加価値創造を目指す企業努力、とうまく組み合わせることで、日本経済の持続的成長を実現する重要なピースとなるであろう。

[図] 実質最低賃金のOECD諸国比較



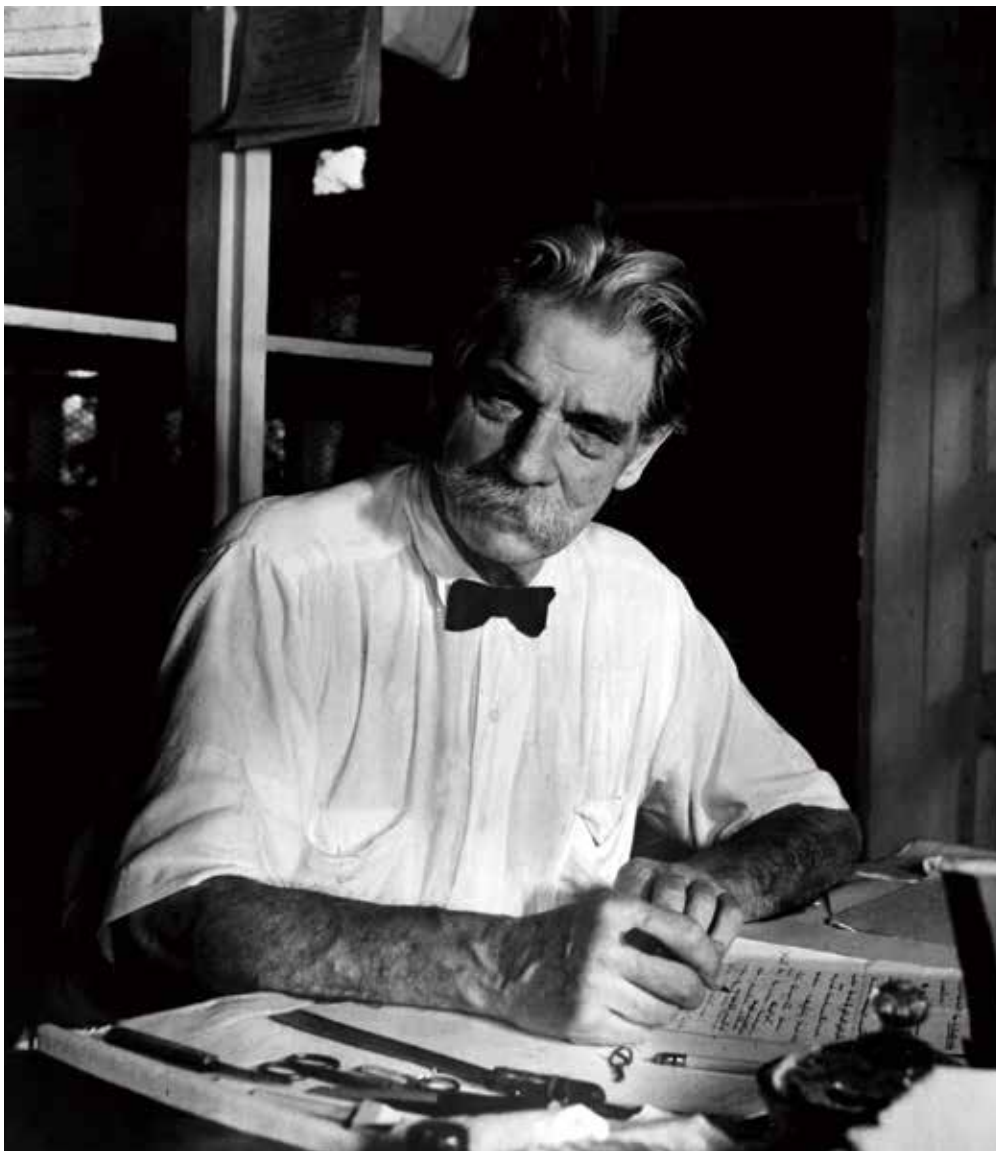
(※1) OECD 11カ国(ベルギー、カナダ、フランス、ギリシャ、アイランド、日本、オランダ、ポルトガル、スペイン、イギリス、アメリカ)のデータを用いた推計。推計期間は、1979～2003年。

出所：三菱総合研究所

「世界の偉人」を知る



profile No.8



(c)Courtesy Everett Collection/amanaimages

アルベルト・シュバイツァー

Albert Schweitzer

哲学者、神学者、医者
1875～1965
代表作：『生命への畏敬』

— 名言 —

成功は幸せの鍵ではない。幸せが成功の鍵だ。
もし自分のしていることが大好きなら、あなたは成功する。

*Success is not the key to happiness. Happiness is the key to success.
If you love what you are doing, you will be successful.*

九州の
逸品

FILE No.33

九州の「地域ブランド」をご紹介します。

細工

日本屈指の温泉都市である大分県別府市は、豊富な竹資源に恵まれ、歴史的に竹工芸が盛んな町です。古くは室町時代に行商用の竹籠がつくられ、江戸時代に別府温泉の名が全国に広まると、湯治客に日用品・土産品として扱われるようになり、別府周辺の地場産業として発展してきました。

別府竹細工は、大分県産の良質な竹を原料として、200種類ほどの高度な竹編みの技術から生み出される、繊細で美しい逸品です。

現在では、日用品からファッション性を追求したバッグやインテリア・照明まで、幅広い製品がつくられています。



地域と
共生する
FFG

大分が誇る伝統工芸品

別府 竹



特集①

Special feature

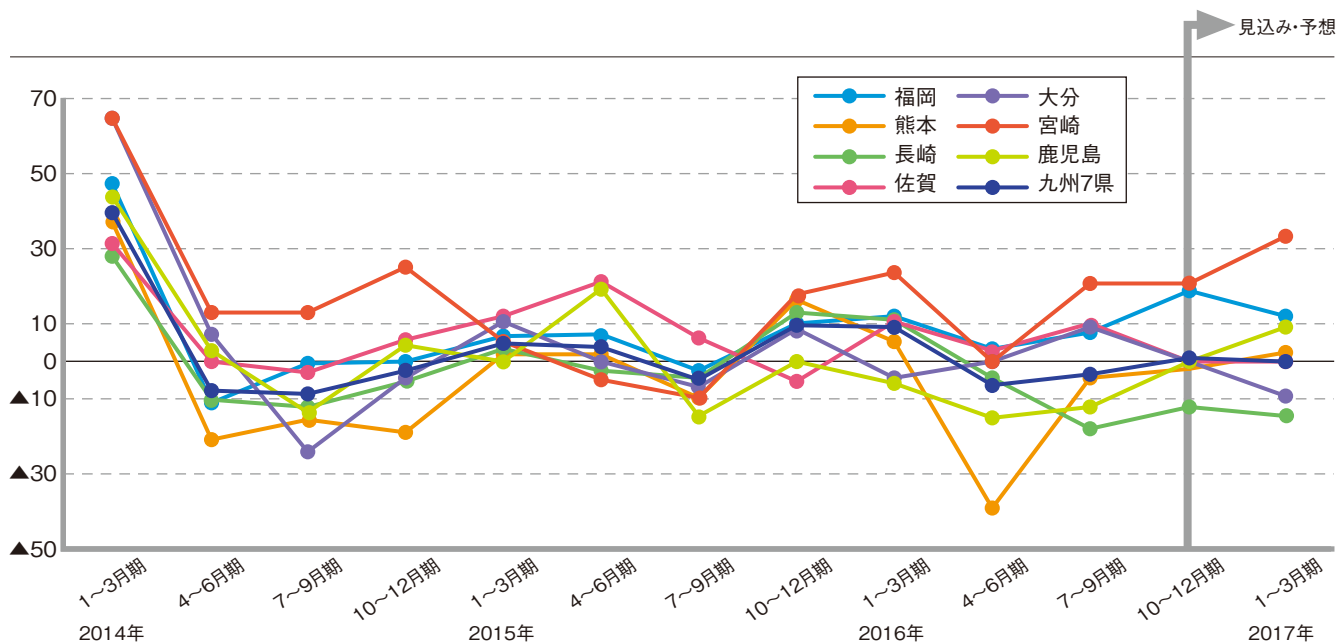
第23回

景況感調査アンケート

九州7県の企業(2,017社)を対象
とした「企業動向調査アンケート
(2016年11月実施)」を基に、7県
企業の景況感についてレポート
します。

景況感の変化
(BSI調査)2,017社への
アンケート結果より

BSIとは景気を判断する上での指数の一つで、アンケート調査において「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数です



▲図1 九州7県の業況BSIの推移(全産業)

【調査の概要】

1. 調査対象

(1) 福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県に所在する企業

(2) 7県の業種別構成比を基に無作為抽出

福岡県 395社	(回答企業 95社 回収率24.1%)
熊本県 218社	(回答企業 46社 回収率21.1%)
長崎県 432社	(回答企業 151社 回収率35.0%)
佐賀県 240社	(回答企業 40社 回収率16.7%)
大分県 244社	(回答企業 22社 回収率 9.0%)
宮崎県 243社	(回答企業 24社 回収率 9.9%)
鹿児島県 245社	(回答企業 33社 回収率13.5%)

2. 調査時点: 2016年11月

3. 調査方法

(1) 調査対象期間

2016年4~6月期: 実績、16年7~9月期: 実績、16年10~12月期: 見込み、2017年1~3月期: 予想

(2) 分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数 (BSI) を基に経済動向を予測

業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	26	6.3	漁業	2	0.5
繊維製品	6	1.5	建設業	60	14.6
化学・石油製品	20	4.9	卸売業	50	12.2
窯業・土石・生コン	26	6.3	小売業	40	9.7
鉄鋼・非鉄	13	3.2	不動産業	19	4.6
金属製品	18	4.4	運輸・倉庫業	22	5.4
一般機械	13	3.2	ホテル・旅館業	11	2.7
電子部品・電気機械	16	3.9	サービス業	41	10.0
輸送用機械	15	3.6	合計	411	100.0
その他製造業	13	3.2			

▲表1 回答企業の業種別構成

7県企業の景況感

内閣府が公表した2016年

7~9月期のGDP(2次速報値)は、物価変動を除いた実質成長率が前期比+0.3%(年率1.3%)と、3四半期連続でプラス成長となりました(前年同期比の実質成長率は+1.1%)。

九州7県の業況BSI(改善-悪化)を見てみると、「2016年7~9月期(以下、実績)」は▲4(前期比+3)、「10~12月期(以下、見込み)」は+1(同+5)、「2017年1~3月期(以下、予想)」は±0(同▲1)となりました。実績・見込みは改善、予想は横ばいとなっており、熊本地震による影響が和らぎ、復興需要等を背景に緩やかながらも改善に向けた動きが見られています。

県別に業況BSIの推移(実績・見込み・予想)を見てみると、福岡県は+8↓+19↓+12、熊本県は▲4↓▲2↓+2、長崎県は▲18↓▲12↓▲15、佐賀県は+10↓±0↓±0、大分県は+9↓±0↓▲9、宮崎県は+21↓+21↓+33、鹿児島

島県は▲12(±0)→+9と、地震の影響が大きかった熊本県を中心に回復の動きが見られる一方、弱さが見られる地域もあります。

製造業

熊本地震からの復興が続くなかで、持ち直しの動きがみられる

製造業の業況BSIの実績を見ると、福岡県は▲4(前期比+6)、熊本県は▲10(同+35)、長崎県は▲41(同▲15)、佐賀県は▲21

(同▲21)、大分県は+38(同±0)、宮崎県は+22(同±0)、鹿児島県は▲18(同▲36)となっています。見込みは、鹿児島県以外の6県で改善または横ばいとなっており、熊本地震の影響から立ち直り、復興の動きが進みつつあることが伺えます。

見込みを業種別に見ると、化学・石油製品と一般機械以外は全ての業種で改善または横ばいとなっており、特に復興需要が期待される鉄鋼・非鉄が+31(前期比+39)と

大きく上昇しています。予想は、福岡県、大分県を除く5県が改善または横ばいとなっています。

非製造業

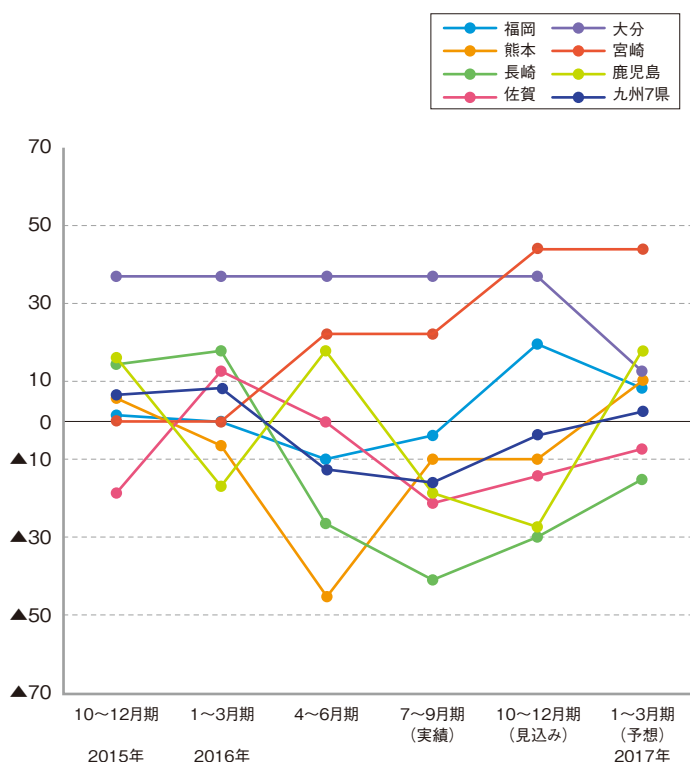
弱さがみられるものの、底堅く推移する見込みである

非製造業の業況BSIの実績を見ると、福岡県は+21(前期比+3)、熊本県は±0(同+35)、長崎県は▲5(同▲13)、佐賀県は+27(同+23)、大分県は▲7(同+14)、宮崎県

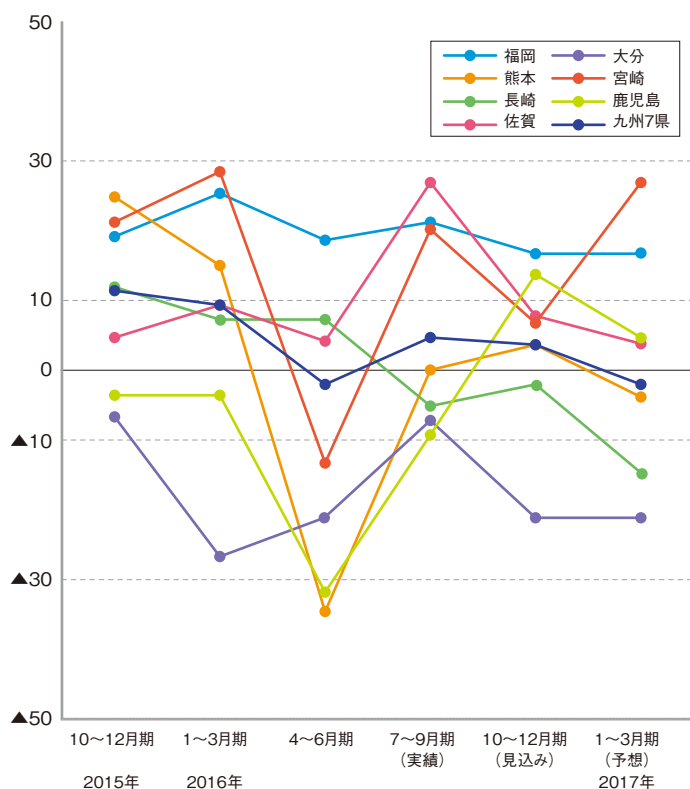
は+20(同+33)、鹿児島県は▲9(同+23)となっています。見込みは、復興需要が続く熊本県等は改善となっているものの、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県では悪化となっています。

見込みを業種別に見ると、ホテル・旅館業が7月から開始された「九州ふっこう割」の効果もあって▲9(前期比+36)と大きく改善しています。

予想は、宮崎県を除く全県で横ばいまたは悪化となっており、先行



▲図2 九州7県の業況BSIの推移(製造業)



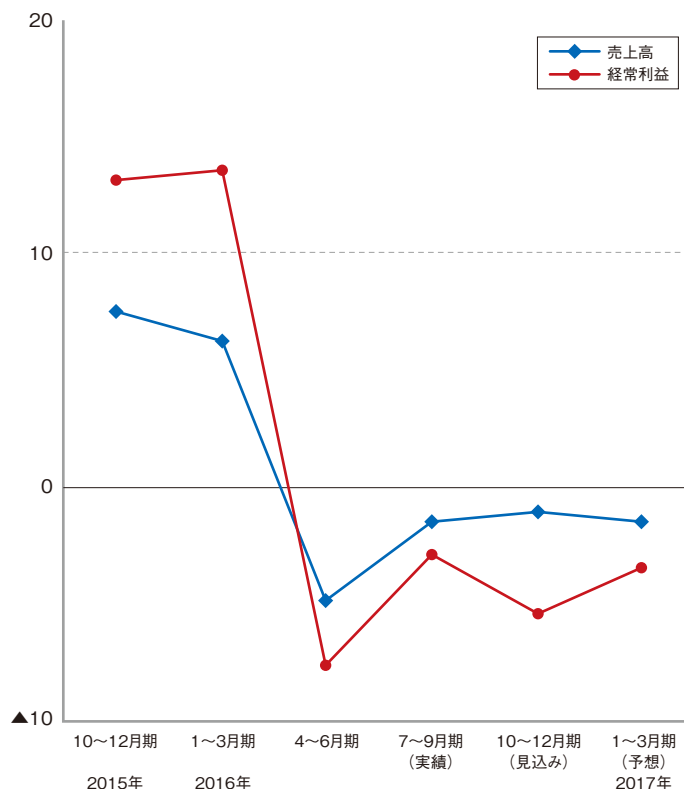
▲図3 九州7県の業況BSIの推移(非製造業)

きには復興需要が一巡すること等を背景に慎重さが見られています。

売上高、経常利益

熊本地震の影響からほぼ回復し、製造業を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられる

売上高BSI（増加―減少）を見ると、実績は▲2（前期比+3）、見込みは▲1（同+1）と緩やかながら改善しています。見込みを業種別に見ると、製造業では鉄鋼・非鉄が+15（同+62）、窯業・土石・生



▲図4 売上高BSI、経常利益BSIの推移

ンが±0（同+31）等、復興需要等が期待される業種を中心に改善している業種が多くなっている一方で、運輸・倉庫業が+9（同▲14）、サービス業が+8（同▲12）と、非製造業では悪化している業種が多くなっています。

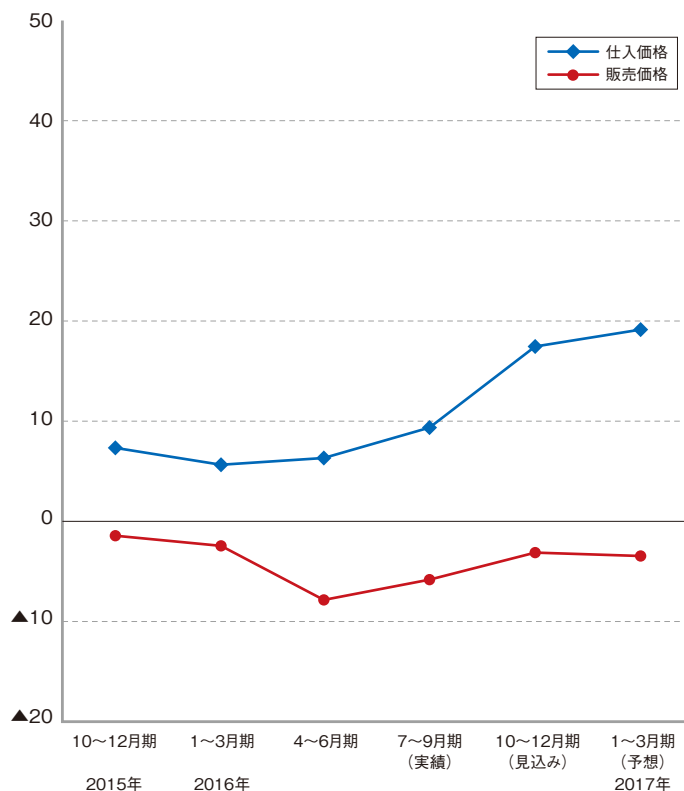
経常利益BSI（増加―減少）を見ると、実績は▲3（前期比+5）、見込みは▲5（同▲2）と、原材料価格の上昇等が圧迫要因となつて、売上高BSIを下回る状況となっています。見込みを業種別に見

ると、売上同様、鉄鋼・非鉄が+31（同+69）、金属製品が±0（同+22）と、製造業では改善している業種が多くなっている一方で、運輸・倉庫業が+9（同▲18）、小売業が▲18（同▲8）と、非製造業で悪化している業種が多くなっています。

仕入価格、販売価格

販売価格は緩やかながら改善しているものの、仕入価格の上昇に追いつかない

仕入価格BSI（上昇―低下）



▲図5 仕入価格BSI、販売価格BSIの推移

の実績は+9（前期比+3）、見込みは+17（同+8）、予想は+19（同+2）と、秋以降の円安や原材料価格上昇の影響等により、プラスの幅が拡大しています。

一方で、販売価格BSI（上昇―低下）の実績は▲6（前期比+2）、見込みは▲3（同+3）、予想は▲4（同▲1）と改善の方向にあるものの、依然として「低下」の回答の方が多くなっている状況であることから、企業収益への圧迫が懸念されます。

（諸限 あきこ）

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2016年4～6期(実績)				2016年7～9期(実績)				差異	2016年10～12期(見込み)				差異	2017年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	30.1	43.0	26.9	3.2	34.8	38.0	27.2	7.6	4.4	31.5	55.4	13.0	18.5	10.9	27.5	57.1	15.4	12.1	▲6.4
製造業	26.0	38.0	36.0	▲10.0	26.0	44.0	30.0	▲4.0	6.0	34.0	52.0	14.0	20.0	24.0	24.5	59.2	16.3	8.2	▲11.8
食料品	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	83.3	16.7	▲16.7	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	66.7	16.7	0.0	▲16.7
化学・石油製品	30.0	50.0	20.0	10.0	40.0	50.0	10.0	30.0	20.0	20.0	70.0	10.0	10.0	▲20.0	10.0	60.0	30.0	▲20.0	▲30.0
土石・生コン	20.0	30.0	50.0	▲30.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	10.0	20.0	70.0	10.0	10.0	30.0	10.0	80.0	10.0	0.0	▲10.0
鉄鋼・非鉄	16.7	50.0	33.3	▲16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	50.0	66.7	16.7	16.7	50.0	0.0
金属製品	42.9	14.3	42.9	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲45.2
一般機械	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
電子部品・電気機械	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	100.0	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3
輸送用機械	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲50.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	75.0
非製造業	34.9	48.8	16.3	18.6	45.2	31.0	23.8	21.4	2.8	28.6	59.5	11.9	16.7	▲4.8	31.0	54.8	14.3	16.7	0.0
建設業	26.7	60.0	13.3	13.3	60.0	33.3	6.7	53.3	40.0	33.3	66.7	0.0	33.3	▲20.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
卸売業	37.5	50.0	12.5	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	62.5	12.5	12.5	▲12.5	25.0	37.5	37.5	▲12.5	▲25.0
小売業	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	16.7	16.7	50.0	▲16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	▲33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	0.0
不動産業	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
運輸・倉庫業	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	33.3	50.0	16.7	16.7	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲36.7	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0

(単位:%、ポイント)

熊本県	2016年4～6期(実績)				2016年7～9期(実績)				差異	2016年10～12期(見込み)				差異	2017年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	13.0	34.8	52.2	▲39.1	34.8	26.1	39.1	▲4.3	34.8	30.4	37.0	32.6	▲2.2	2.2	33.3	35.6	31.1	2.2	4.4
製造業	10.0	35.0	55.0	▲45.0	30.0	30.0	40.0	▲10.0	35.0	25.0	40.0	35.0	▲10.0	0.0	40.0	30.0	30.0	10.0	20.0
食料品	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
化学・石油製品	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3
土石・生コン	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7
一般機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・電気機械	16.7	16.7	66.7	▲50.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	16.7	33.3	16.7	50.0	▲16.7	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	33.3
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0
非製造業	15.4	34.6	50.0	▲34.6	38.5	23.1	38.5	0.0	34.6	34.6	34.6	30.8	3.8	3.8	28.0	40.0	32.0	▲4.0	▲7.8
建設業	16.7	66.7	16.7	0.0	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	0.0	50.0	33.3	16.7	33.3	0.0
卸売業	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲20.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0
小売業	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0
不動産業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	75.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲50.0
サービス業	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

長 崎 県	2016年4～6期(実績)				2016年7～9期(実績)				差異	2016年10～12期(見込み)				差異	2017年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全 産 業	19.6	56.1	24.3	▲4.7	16.9	48.0	35.1	▲18.2	▲13.5	17.4	53.0	29.5	▲12.1	6.2	12.8	59.7	27.5	▲14.8	▲2.7
製 造 業	13.0	48.1	38.9	▲25.9	13.0	33.3	53.7	▲40.7	▲14.8	11.1	48.1	40.7	▲29.6	11.1	13.0	59.3	27.8	▲14.8	14.8
食料品	11.1	55.6	33.3	▲22.2	11.1	33.3	55.6	▲44.4	▲22.2	0.0	66.7	33.3	▲33.3	11.1	0.0	77.8	22.2	▲22.2	11.1
繊維製品	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲50.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	50.0
窯業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
土石・生コン	9.1	45.5	45.5	▲36.4	9.1	36.4	54.5	▲45.5	▲9.1	18.2	54.5	27.3	▲9.1	36.4	45.5	54.5	0.0	45.5	54.5
鉄鋼・非鉄	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3	16.7	50.0	▲16.7	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3
金属製品	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	33.3
一般機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲25.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
電子部品・電気機械	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
輸送用機械	12.5	50.0	37.5	▲25.0	12.5	62.5	25.0	▲12.5	12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0
その他製造業	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲16.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3
非 製 造 業	23.4	60.6	16.0	7.4	19.1	56.4	24.5	▲5.3	▲12.8	21.1	55.8	23.2	▲2.1	3.2	12.6	60.0	27.4	▲14.7	▲12.6
漁業	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲100.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
建設業	12.5	83.3	4.2	8.3	8.3	83.3	8.3	0.0	▲8.3	8.3	70.8	20.8	▲12.5	▲12.5	8.3	50.0	41.7	▲33.3	▲20.8
卸売業	26.1	52.2	21.7	4.3	21.7	43.5	34.8	▲13.0	▲17.4	17.4	52.2	30.4	▲13.0	0.0	8.7	69.6	21.7	▲13.0	0.0
小売業	23.5	47.1	29.4	▲5.9	23.5	41.2	35.3	▲11.8	▲5.9	33.3	33.3	33.3	0.0	11.8	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲11.1
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	0.0
ホテル・旅館業	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0
サービス業	31.3	62.5	6.3	25.0	25.0	56.3	18.8	6.3	▲18.8	31.3	62.5	6.3	25.0	18.8	6.3	81.3	12.5	▲6.3	▲31.3

(単位:%、ポイント)

佐 賀 県	2016年4～6期(実績)				2016年7～9期(実績)				差異	2016年10～12期(見込み)				差異	2017年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全 産 業	28.2	46.2	25.6	2.6	32.5	45.0	22.5	10.0	7.4	27.5	45.0	27.5	0.0	▲10.0	17.5	65.0	17.5	0.0	0.0
製 造 業	28.6	42.9	28.6	0.0	21.4	35.7	42.9	▲21.4	▲21.4	28.6	28.6	42.9	▲14.3	7.1	21.4	50.0	28.6	▲7.1	7.1
食料品	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	▲66.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
繊維製品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
窯業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
鉄鋼・非鉄	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
一般機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
電子部品・電気機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
その他製造業	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
非 製 造 業	28.0	48.0	24.0	4.0	38.5	50.0	11.5	26.9	22.9	26.9	53.8	19.2	7.7	▲19.2	15.4	73.1	11.5	3.8	▲3.8
建設業	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲33.3
卸売業	50.0	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	0.0	75.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
小売業	0.0	33.3	66.7	▲66.7	25.0	50.0	25.0	0.0	66.7	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
不動産業	50.0	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0
運輸・倉庫業	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲25.0
ホテル・旅館業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	83.3	16.7	▲16.7	16.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲16.7	0.0	83.3	16.7	▲16.7	16.7

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

大分県	2016年4～6期(実績)				2016年7～9期(実績)				差異	2016年10～12期(見込み)				差異	2017年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	31.8	36.4	31.8	0.0	40.9	27.3	31.8	9.1	9.1	27.3	45.5	27.3	0.0	▲9.1	13.6	63.6	22.7	▲9.1	▲9.1
製造業	50.0	37.5	12.5	37.5	62.5	12.5	25.0	37.5	0.0	62.5	12.5	25.0	37.5	0.0	25.0	62.5	12.5	12.5	▲25.0
繊維製品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
化学・石油製品	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
金属製品	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
電子部品・電気機械	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲33.3
非製造業	21.4	35.7	42.9	▲21.4	28.6	35.7	35.7	▲7.1	14.3	7.1	64.3	28.6	▲21.4	▲14.3	7.1	64.3	28.6	▲21.4	0.0
建設業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲66.7
卸売業	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0
小売業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0
運輸・倉庫業	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
サービス業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0

(単位:%、ポイント)

宮崎県	2016年4～6期(実績)				2016年7～9期(実績)				差異	2016年10～12期(見込み)				差異	2017年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	25.0	50.0	25.0	0.0	37.5	45.8	16.7	20.8	20.8	29.2	62.5	8.3	20.8	0.0	37.5	58.3	4.2	33.3	12.5
製造業	44.4	33.3	22.2	22.2	55.6	11.1	33.3	22.2	0.0	44.4	55.6	0.0	44.4	22.2	44.4	55.6	0.0	44.4	0.0
食料品	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油製品	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
土石・生コン	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電子部品・電気機械	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造業	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0
非製造業	13.3	60.0	26.7	▲13.3	26.7	66.7	6.7	20.0	33.3	20.0	66.7	13.3	6.7	▲13.3	33.3	60.0	6.7	26.7	20.0
建設業	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
小売業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0

(単位:%、ポイント)

鹿児島県	2016年4～6期(実績)				2016年7～9期(実績)				差異	2016年10～12期(見込み)				差異	2017年1～3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	15.2	54.5	30.3	▲15.2	15.2	57.6	27.3	▲12.1	3.0	27.3	45.5	27.3	0.0	12.1	21.2	66.7	12.1	9.1	9.1
製造業	36.4	45.5	18.2	18.2	9.1	63.6	27.3	▲18.2	▲36.4	9.1	54.5	36.4	▲27.3	▲9.1	18.2	81.8	0.0	18.2	45.5
食料品	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲133.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
化学・石油製品	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3
土石・生コン	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
金属製品	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	4.5	59.1	36.4	▲31.8	18.2	54.5	27.3	▲9.1	22.7	36.4	40.9	22.7	13.6	22.7	22.7	59.1	18.2	4.5	▲9.1
建設業	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	75.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲25.0
卸売業	20.0	20.0	60.0	▲40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0
小売業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
サービス業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0

特集②

Special feature

第25回

事業者アンケート

九州7県の企業(2,017社)を対象
としたアンケート(2016年11月実施
/テーマ:ワーク・ライフ・バランス)
の結果についてレポートします。



ワーク・ライフ・
バランス

ワーク・ライフ・バランス

ますます加速していく少子高齢化や将来の労働力人口の減少に歯止めをかけるため、政府は誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けた取り組みを進めています。その取り組みとして「働き方改革」を掲げており、その一躍を担う「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」に対する関心はますます高まっています。やりがいや充実感を感じることのできる仕事と、健康で豊かな生活の両立を実現させることは、働く方の仕事に対するモチベーションを高め、ひいては労働生産性の改善にもつながります。

今回は、「ワーク・ライフ・バランス」実現に向けた取り組み状況等についてアンケートを実施しました。

【調査結果の概要】

今回の「ワーク・ライフ・バランス」に対する調査結果の概要は以下のとおりです。

- ① 小規模企業を中心にワーク・ライフ・バランスに取り組みたい意向を有しているものの、人材不足等で取り組めていない企業が多い
- ② 取り組むことによって効果を感じている企業が多く、特に積極的に取り組んでいる企業ほど高い効果を感じている
- ③ ワーク・ライフ・バランス実現のためには、従業員や経営者それぞれのメリットや必要性を十分に認識し、一体となって業務の見直し等に取り組むことが必要

地場企業の「ワーク・ライフ・バランス」実現に向けた取り組みはまだ道半ばの状況にあります。

「ワーク・ライフ・バランス」の実現には私たち一人ひとりがそのメリットや必要性を理解し、全員で取り組むことが重要です。そうすることで、企業として社会の風土が変わり、質の高い仕事と満足度の高い生活の両立を実現できるようになることが期待されます。

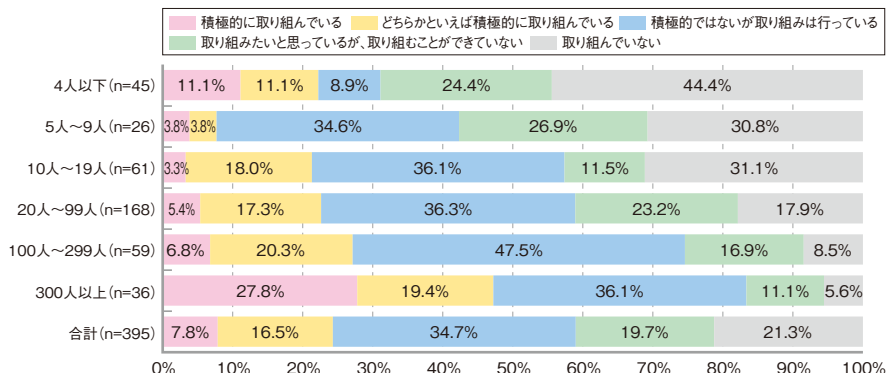
Q. ワーク・ライフ・バランス実現のための取り組みを行っていますか？

A. 「取り組んでいる」と回答した企業は約6割に留まる

ワーク・ライフ・バランス実現のための取り組みを行っているか尋ねたところ、「積極的に取り組んでいる」との回答が7・8%、「どちらかといえば積極的に取り組んでいる」が16・5%、「積極的ではないが取り組みは行っている」が34・7%と、回答した企業は全体の59・0%に留まりました。

従業員規模別に見ると、従業員の少ない企業ほど、「取り組んでいる」との回答が多くなっており、また従業員数が少ない10人未満（4人以下、5～9人）の企業では約4分の1が「取り組むか」と思っているが、取り組むことができていない」と回答しています。

▼図1 ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいるか（従業員規模別）

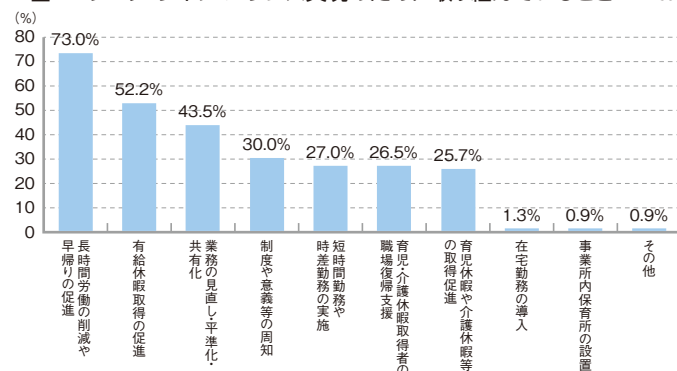


Q. ワーク・ライフ・バランス実現のためにどのような取り組みを行っていますか？
(複数回答)

A. 約7割の企業が「長時間労働の削減や早帰りの促進」と回答

ワーク・ライフ・バランス実現のためにどのような取り組みを行っているか

▼図2 ワーク・ライフ・バランス実現のために取り組んでいること n=230



るか尋ねたところ、「長時間労働の削減や早帰りの促進」との回答が73.0%と最も多く、次いで「有給休暇取得の促進(52.2%)」、「業務の見直し・平準化・共有化(43.5%)」となりました。

また、女性従業員の多い企業ほど「育児・介護休暇取得者の職場復帰支援」に注力する傾向が見られます(女性従業員の割合が0.1割の企業・12.0%、同2.4割・28.3%、同5.7割・37.5%、同8.1割・46.7%)。

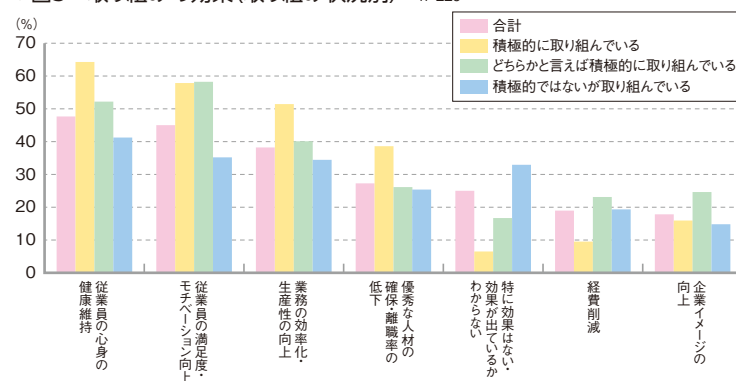
Q. ワーク・ライフ・バランス実現のための取り組みを行っている、どのような効果がありましたか？(複数回答)

A. 約半数の企業が「従業員の心身の健康維持」「従業員の満足度・モチベーション向上」と回答

ワーク・ライフ・バランス実現のための取り組みを行って、どのような効果があったか尋ねたところ、「従業員の心身の健康維持」との回答が47.6%、次いで「従業員の満足度・モチベーション向上(45.0%)」が続き、およそ半数の企業が従業員の心や身体、意識の面でプラスの効果を感じているようです。また、「業務の効率化・生産性の向上(38.4%)」や「経費削減(19.2%)」等、企業経営にとってプラスの効果を感じているとの回答も見られます。一方で、ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みは目に見える効果の測定が難しいことから、「特に効果はない・効果が出ているか分からない」との回答も24.9%にのびました。

取り組み状況別に見ると、ワー

▼図3 取り組みの効果(取り組み状況別) n=229



ーク・ライフ・バランスの実現に積極的に取り組んでいる企業ほどそのプラスの効果を感じているようです。

Q. ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由や期待したほどの効果が出ない理由、また取り組む上で課題となっていることは何ですか？(複数回答)

A. 約半数の企業が「人員不足・推進体制が構築できていない」と回答

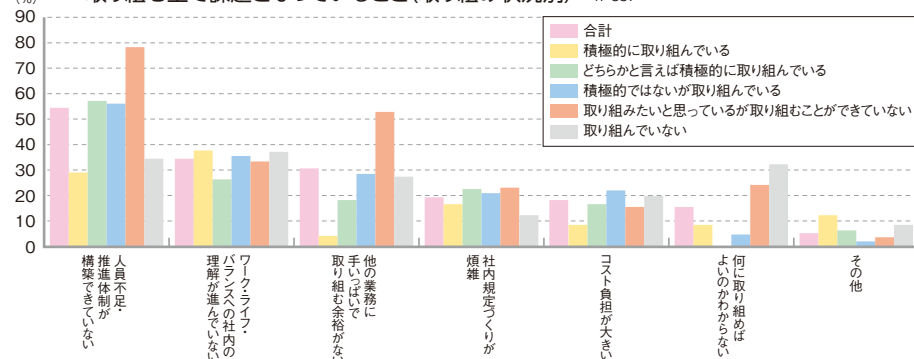
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由や期待したほどの効果が出ない理由、また取り組む上で課題となっていることについて尋ねたところ、54.3%の企業が「人員不足・推進体制が構築できていない」と回答し、また30.6%の企業が「他の業務に手いっぱいであり、取り組む余裕がない」と回答するなど、労働需給が逼迫する中(九州の2016年10月の有効求人倍率・1.29)で、人力的な余裕がないことが取り組み上の大きな課題となっています。また、「ワーク・ライフ・バランスへの社内の理解が進んでいない」との回答も多く(34.1%)、働き方に対する意識面の改革に苦労している企業も多いようです。

取り組み状況別に見ると、現在ワーク・ライフ・バランスへの取り組み意向を有しているものの取り組みめていない企業で特に「人員不足・推進体制が構築できていない(78.2%)」、「他の業務に手いっぱいであり、取り組む余裕がない(52.6%)」との回答が多くなっています。

Q. ワーク・ライフ・バランスについて今後取り組みたいことや、さらに力を入れて取り組みたいことは何ですか？（複数回答）

A. 約半数の企業が「業務の見直し・平準化・共有化」「長時間労働の削減や早帰りの促進」と回答

▼図4 取り組んでいない理由、期待したほどの効果が出ていない理由、取り組む上で課題となっていること（取り組み状況別） n=337



ワーク・ライフ・バランス実現に向けて今後取り組みたいことや、さらに力を入れて取り組みたいことについて尋ねたところ、「業務の見直し・平準化・共有化」との回答が51.8%と最も多く、次いで「長時間労働の削減や早帰りの促進（50.7%）」、「有給休暇取得の促進（40.3%）」、「制度や意義等の周知（34.0%）」となっています。ワーク・ライフ・バランスの実効性をより高めるためには、業務自体の見直しを行うことが重要と認識している企業が多くなっています。

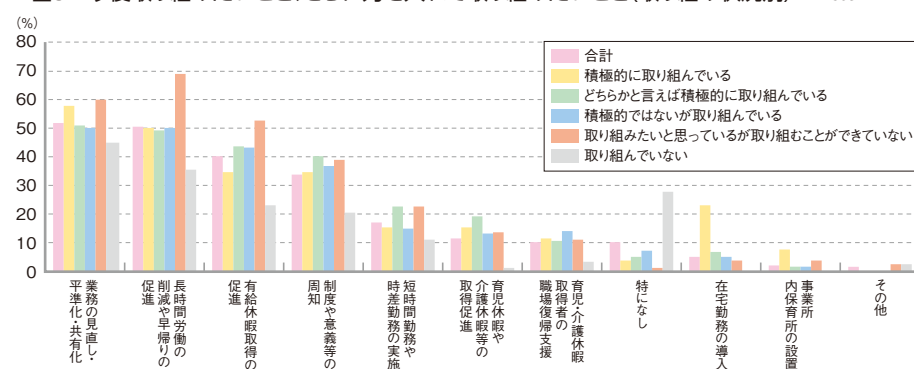
取り組み状況別に見ると、現在ワーク・ライフ・バランスへの取り組み意向を有しているものの取り組みめていない企業では「長時間労働削減や早帰りの促進」との回答が68.8%と特に高くなっており、図2にもあるように、ワーク・ライフ・バランス実現に向けての第一歩として「長時間労働削減や早帰りの促進」に取り組む企業が多いことが伺えます。

Q. ワーク・ライフ・バランス実現のために何が必要だと思いますか？（複数回答）

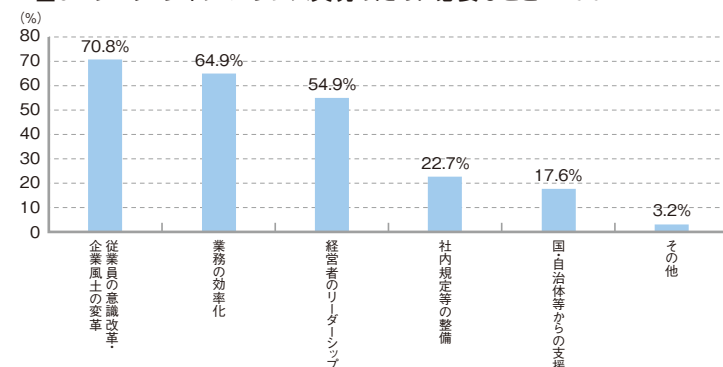
A. 約7割の企業が「従業員の意識改革・企業風土の変革」と回答

ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なことについて尋ねたところ、

▼図5 今後取り組みたいこと、さらに力を入れて取り組みたいこと（取り組み状況別） n=365



▼図6 ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なこと n=370



ろ、「従業員の意識改革・企業風土の変革」との回答が70.8%、次いで「業務の効率化（64.9%）」、「経営者のリーダーシップ（54.9%）」となりました。ワーク・ライフ・バランス実現のためには、具体的な取り組みを行うことに加えて、従業員や経営者がワーク・ライフ・バランス実現のメリットや必要性を十分に理解・認識し、一体となった取り組みを行うことが必要です。

（諸隈 あきこ）

お金が見えれば、夢が見えてくる。

Wallet+ Debit+ 登場

夢までの距離が見える、お金管理アプリ 【ウォレットプラス】

Wallet+



ふくぎん ウォレット 検索

収支まるわかり、現金感覚カード【デビットプラス】

Debit+



ふくぎん デビット 検索

お申込みはWeb・ふくぎんの店頭で

ふくぎん ホームページアドレス <http://www.fukuokabank.co.jp>

<Wallet+について>

- ・iBankマーケティング株式会社が提供するサービスです。
- ・預金サービスは福岡銀行が提供するサービスであり、預金サービスのご利用には福岡銀行の総合口座普通預金の開設が必要です。

<Debit+について>

- ・キャッシュカード機能はなく、ATMでのご利用はできません。
- ・一部即時引落にならない場合やご利用対象外の加盟店がございます。
- ・一般カードは1,350円、ゴールドカードは10,800円の年会費(税込)がかかります(一般カードは初年度無料)。
- ・福岡銀行に総合口座普通預金をお持ちの15歳以上の個人のお客さま(中学生除く)がご利用いただけます。
- ・お一人さまにつき一枚のみの発行となります。

 福岡銀行

平成28年10月1日現在

福岡銀行「守恒支店」が新築移転オープン

平成28年11月、福岡銀行は「守恒支店」（北九州市小倉南区）を新築移転オープンしました。今回は新店舗の概要についてご紹介します。

■地域の皆様にとって、より便利で快適な店舗へ

福岡銀行は、平成28年11月7日（月）、守恒支店を新築移転オープンしました。

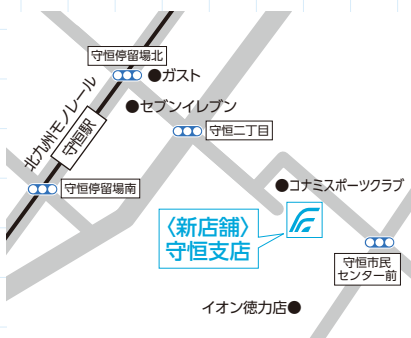
新店舗は、当行のブランドスローガン『あなたのいちばんに。』をお客様に感じていただけるように、車椅子対応窓口や多目的トイレなど、設備のバリアフリー化を行うとともに、ロビースペースや受付窓口を拡張するなど、地域の皆様に「快適で心地よい空間」をご提供できるよう工夫を凝らしています。また、移転に合わせて駐車場を増設し、利便性の向上も図っています。

■より一層のサービス向上に努める

FFGは今後も『あなたのいちばんに。』を追求し、お客様にとっての利便性がより高まるよう、店舗の機能向上やネットワーク拡充を図るなど、より一層のサービス向上に努めてまいります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。



守恒支店外観



福岡銀行守恒支店

住所	〒802-0972 福岡県北九州市小倉南区守恒二丁目8番22号
TEL	093-962-0881（移転前と変更ございません）
自動サービスコーナー	8:00～21:00（平日・土日・祝日）
設備	全自動貸金庫、多目的トイレ、車椅子対応窓口等



店内

親和銀行「武雄支店」が新築移転オープン

平成28年11月、親和銀行は「武雄支店」(佐賀県武雄市)を新築移転オープンしました。今回は新店舗の概要についてご紹介します。

■街なみとの調和を図る地域密着型店舗

親和銀行は、平成28年11月21日(月)、武雄支店を新築移転オープンしました。

新店舗は、ロビー・応接室などの「お客さまスペース」を拡張するとともに、車椅子対応窓口、音声案内触知図(視覚障がい者向け案内板)、多目的トイレなどのバリアフリー設備を充実させ、快適性と利便性を両立させた店舗へと生まれ変わりました。

また、吹き抜けとなっているロビーの壁面に「武雄温泉楼門」などの武雄の観光地をグラフィックデザインで描いているほか、店舗外観には周辺と調和する落ち着いた色合いのある色彩や木製ルーバーを使用するなど、武雄温泉街の街なみと景観に配慮した店舗づくりを行っています。

■更なる利便性の向上を追及

FFGは今後も『あなたのいちばんに。』を追求し、地域のお客様との最大の接点である店舗をお客様にとってより親しみやすく、かつ便利なものとすることを目指してまいります。行員一同、皆様の来店を心よりお待ちしております。



武雄支店外観



■親和銀行武雄支店

住所	〒843-0024 佐賀県武雄市武雄町大字富岡7754-4
TEL	0954-23-2161 (移転前と変更ございません)
自動サービスコーナー	8:00～21:00 (平日・土日・祝日)
設備	車椅子対応窓口、音声案内触知図、多目的トイレ 等



ロビー壁面



DATA in 九州

九州の身近なデータを
ワンポイント解説する
コーナーです。

今月の注目データ

今月は「再生可能エネルギーによるエネルギー自給率」と「ぶりの養殖量」です。



再生可能エネルギーによるエネルギー自給率

検索



ぶりを釣り上げたFFG行員

ぶりの養殖量

検索





再生可能エネルギーによるエネルギー自給率

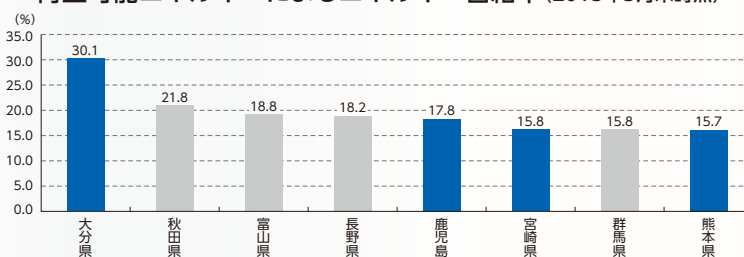
2012年7月の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下、FIT制度）」開始以降、国内の再生可能エネルギー供給量（※1）は太陽光発電を中心に大きく増加しています。都道府県単位で、再生可能エネルギーによるエネルギー自給率（域内のエネルギー需要（※2）全体に対する、再生可能エネルギー供給量の割合）を見てみると、大分県が全国47都道府県の中で第一位（30.1%）となっています。

大分県には九州最大級の太陽光発電所「大分ソーラーパワー（大分市）」を筆頭に多くの大規模太陽光発電所があるだけでなく、日本最大の地熱発電所「八丁原発電所（九重町）」をはじめとした地熱発電所も多数立地しているほか、国内有数の木材生産地である日田市等には未利用木材を活用したバイオマス発電所もあります。

これまで再生可能エネルギーの導入を牽引してきたFIT制度は、今大きな転換点を迎えており、今後大規模太陽光発電の導入にはブレーキがかかることが予想されますが、地熱や森林資源などの自然資源に恵まれた九州では、太陽光以外の多様な再生可能エネルギーの導入が進むことが期待されます。

（※1 電力・熱の総量）（※2 「民生部門（家庭用・業務用）」と「農林水産業部門」を対象とし、1年間（年度）を単位に推計）

再生可能エネルギーによるエネルギー自給率（2015年3月末時点）



（出所：千葉大学食糧研究室と認定NPO法人環境エネルギー政策研究所による資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成）



ぶりの養殖量

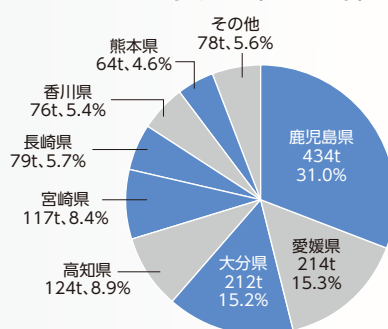
正月のおせち料理やお雑煮の食材として重宝される「ぶり」は、“寒ぶり”とも呼ばれ、冬に旬を迎えます。近年は養殖技術の発達により、1年を通して美味しいぶりを食することができます。

そのぶりの養殖量を都道府県別に見てみると、鹿児島県が約3割を占め全国トップです。回遊魚であるぶりは東シナ海の暖かい海で生まれた後、暖流に乗って九州近海まで北上します。鹿児島県はぶりの稚魚（ぶりの養殖は採捕した稚魚を成魚になるまで育てている）をいち早く採ることのできる地理的な優位性があるほか、気候についてもぶりの養殖に適した温暖な環境が整っているため、ぶりの養殖が盛んに行われています。

鹿児島県の中でも「鰯王」というブランドぶりを養殖し、全国各地そして海外にも輸出している全国有数のぶり養殖地、長島町では、昨年4月から「ぶり奨学金制度（※）」を開始するなど、ぶりを地方創生への取り組みにも活用しています。

（※）ぶり奨学金：出世魚かつ回遊魚であるぶりに因み、高校や大学卒業後に長島町に戻ってきた場合、奨学金の返済を行政及び地元事業者の寄付を原資に立ち上げられた基金から補填する制度。地元の漁協が、ぶりの販売数に応じて基金への寄付を行っている。

ぶりの養殖量（2015年）



（出所：農林水産省「平成27年漁業・養殖業生産統計」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成）

福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きがみられる

福岡県の景気は、個人消費に弱さがみられるものの、生産活動は持ち直している状況にある等、総じて持ち直しの動きがみられます。

個人消費は、主力の衣料品が前年を下回る等、弱含みの兆しがみられます。一方で、生産活動は、北米向けの乗用車輸出が好調だったほか、熊本地震による減産を挽回するための増産が行われたこと等により輸送機械が上昇する等、持ち直しの動きがみられます。また、住宅建設及び公共工事も前年を上回りました。

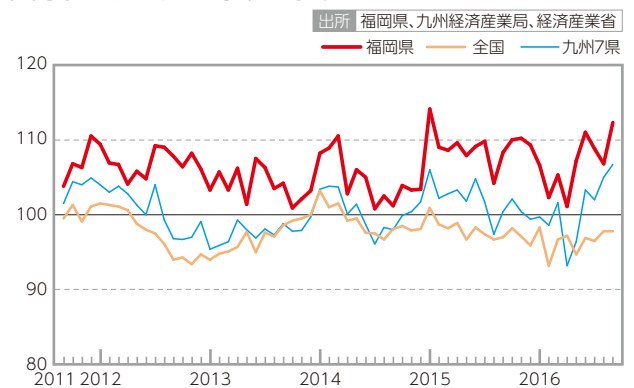
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は112.3と前月比5.1%上昇しました。

北米向けの乗用車輸出が好調だったほか、熊本地震による減産を挽回するための増産が行われたこと等により輸送機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.1%減の542億円となりました。

気温の高い日が続いた影響により秋物衣料が振るわなかったほか、前年の地元球団優勝セールとの反動もあって主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■福岡県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



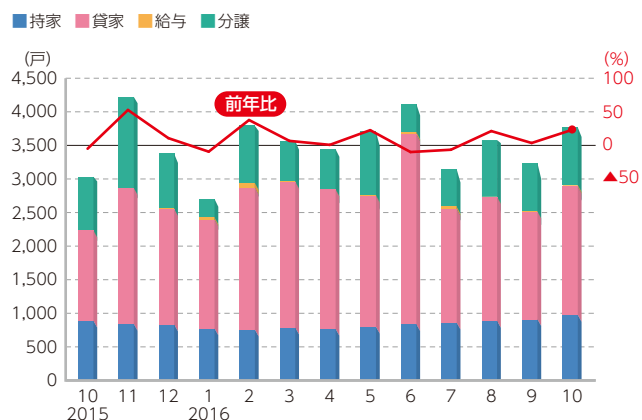
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比24.2%増の3,797戸となりました。

「持家」「貸家」「給与」「分譲」の全てで前年を上回り、全体でも3ヵ月連続で前年を上回りました。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



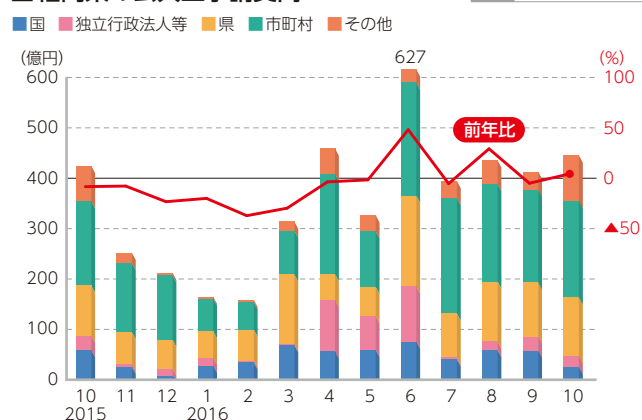
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比6.5%減の989件、金額が同4.5%増の451億円となりました。

発注者別では、小中学校建設工事の大型案件があった「市町村」や、病院建設工事の大型案件があった「その他公共的団体」等が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 4ヵ月ぶりに前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比16.7%減の25件、負債総額は同0.6%増の約24億円となりました。

織物製造業で約5億円の倒産が発生したほか、鋼材販売加工業、土木工事業及び情報機器販売業でそれぞれ約3億円の倒産が発生するなど、負債総額は前年を上回りました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 熊本地震からの復興が続くなかで、持ち直しの動きがみられる

熊本県の景気は、熊本地震からの復興が続くなかで、持ち直しの動きがみられます。

生産活動は、集積回路が増産となった電子部品・デバイスが上昇する等、持ち直しの動きが続いており、個人消費についても、地震からの復興需要等を背景に持ち直しの動きがみられます。また、住宅建設及び公共工事でも復興需要等を背景に前年を上回る状況が続いています。

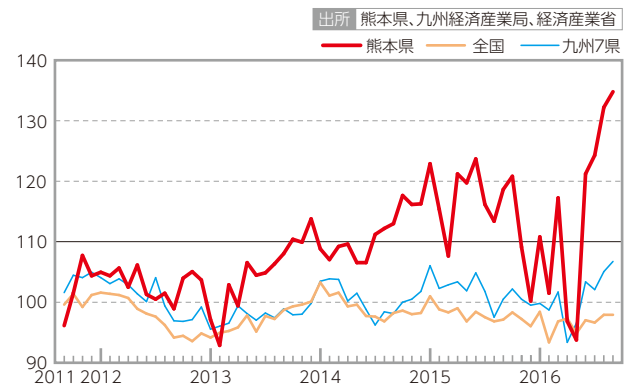
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きが続いている

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は135.0と前月比2.0%上昇しました。

主要業種では、集積回路が増産となった電子部品・デバイスや、特殊産業機械の生産が増加したはん用・生産用機械が上昇する等、生産は持ち直しの動きが続いています。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)



2.個人消費 | 持ち直しの動きがみられる

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.5%増の132億円となりました。

熊本地震からの復興需要等を背景に、主力の衣料品や飲食料品が前年を上回る等、個人消費は持ち直しの動きがみられます。

■熊本県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



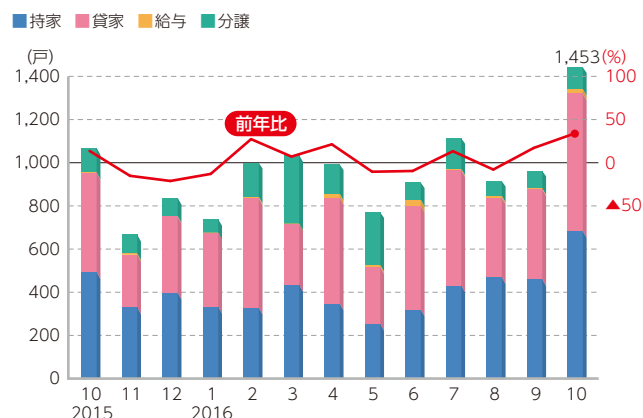
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比34.9%増の1,453戸となりました。

「分譲(マンション)」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



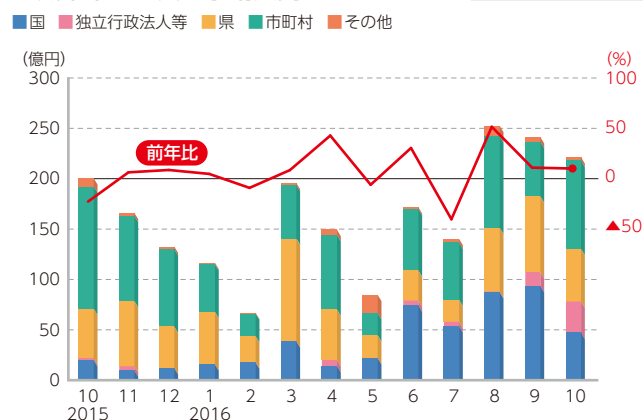
4.公共工事 | 3ヵ月連続で前年を上回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比9.7%増の646件、金額が同10.4%増の223億円となりました。

庁舎建築工事の大型案件があった「国」や、高速道路震災復旧工事の大型案件があった「独立行政法人等」等が前年を上回り、全体でも3ヵ月連続で前年を上回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



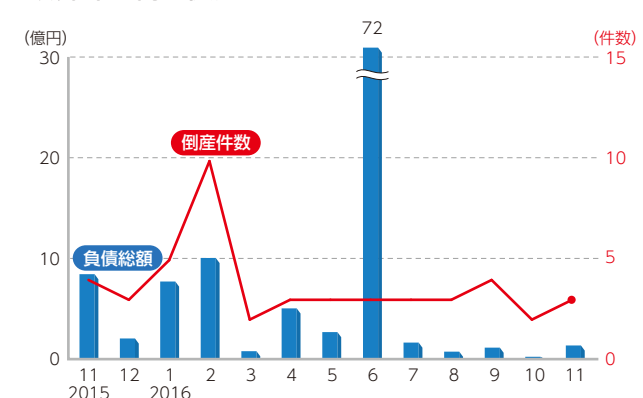
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比25.0%減の3件、負債総額は同83.9%減の約1億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 弱含んでいる

長崎県の景気は、主要指標である生産活動と個人消費がともに弱く、総じて弱含んでいます。

住宅建設及び公共工事は前年を上回ったものの、生産活動は生コンクリートが減産となった窯業・土石製品が低下する等、弱含んでおり、個人消費についても、主力の衣料品が前年を下回る等、弱含んでいます。

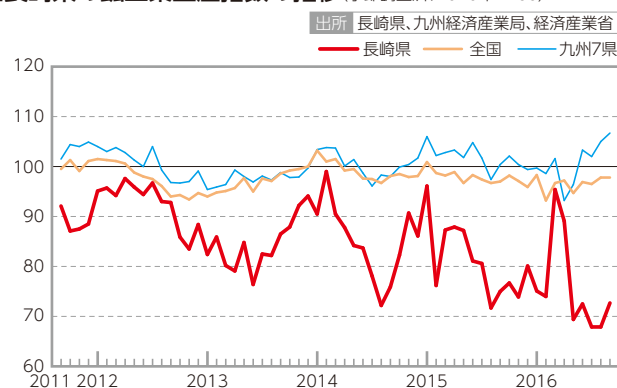
(諸隈 あきこ)

1. 生産活動 | 弱含んでいる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は72.7と前月比7.1%上昇しましたが、低い水準に止まっています。

主要業種では、シリコンウエハの生産が増加した電子部品・デバイスが上昇したものの、生コンクリートが減産となった窯業・土石製品が低下する等、生産は弱含んでいます。

■長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

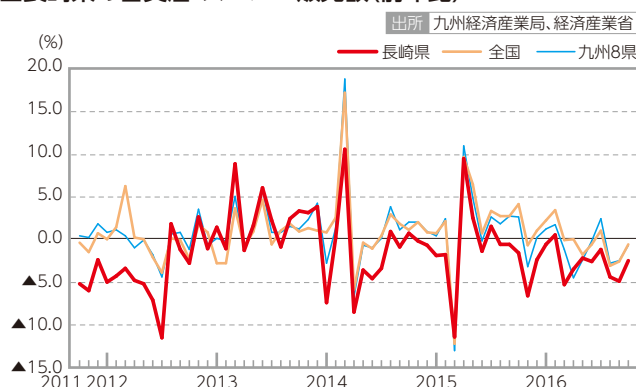


2. 個人消費 | 弱含んでいる

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.6%減の86億円となりました。

気温の高い日が続いた影響により秋物衣料が振るわず、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含んでいます。

■長崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





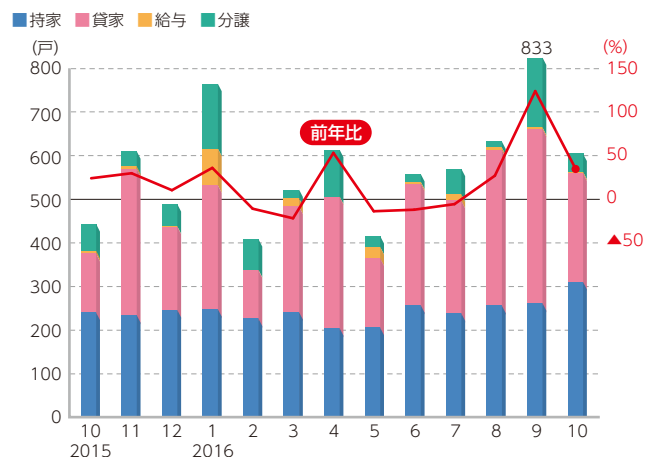
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比36.0%増の608戸となりました。

「給与」「分譲(マンション)」が前年を下回ったものの、「持家」「貸家」「分譲(戸建)」が前年を上回り、全体でも3ヵ月連続で前年を上回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



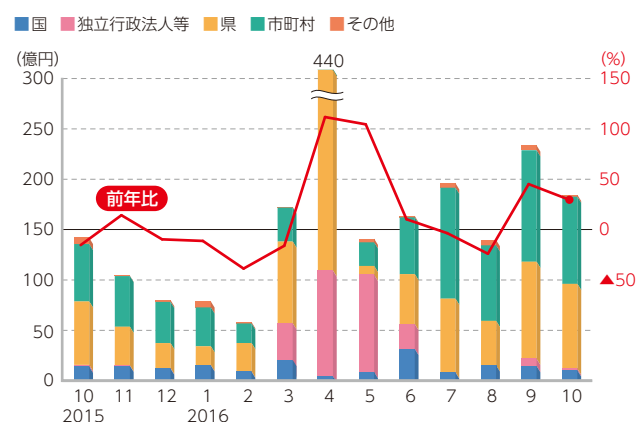
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を上回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比8.6%減の415件、金額が同30.2%増の186億円となりました。

発注者別では、防災関連整備工事の大型案件があった「県」や、校舎改築工事があった「市町村」等が前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



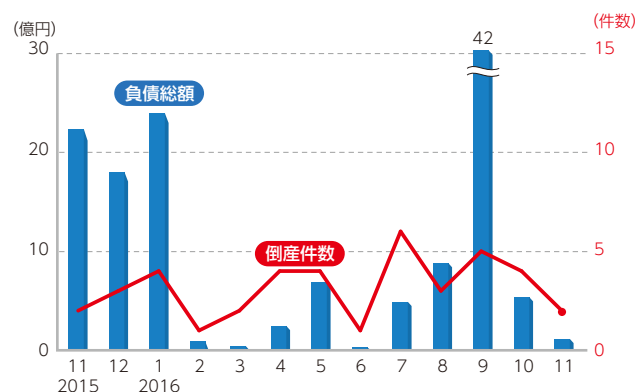
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の2件、負債総額は前年同月比94.8%減の約1億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 底堅く推移している

佐賀県の景気は、主要指標である生産活動と個人消費がともに底堅い状況にある等、総じて底堅く推移しています。

公共工事は2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、生産活動は化学が上昇する等、底堅く推移しており、個人消費についても、主力の飲食料品が前年を上回る等、底堅く推移しています。また、住宅建設も2ヵ月連続で前年を上回りました。

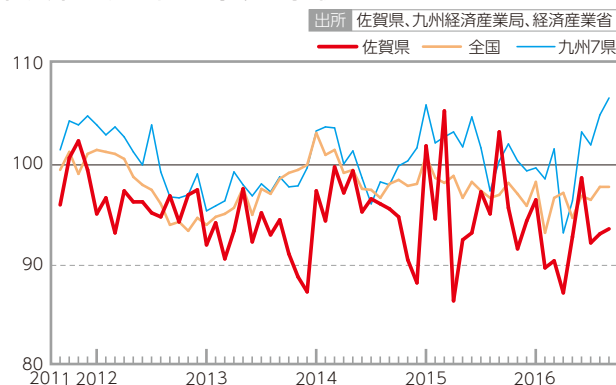
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は93.6と前月比0.5%上昇しました。

主要業種では、化学や輸送機械が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

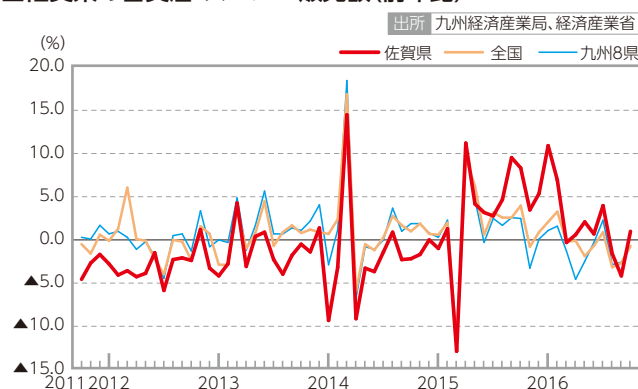


2.個人消費 | 底堅く推移している

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.0%増の55億円となりました。

気温の高い日が続いた影響により秋物衣料が振るわず、衣料品は前年を下回ったものの、主力の飲食料品が前年を上回る等、個人消費は底堅く推移しています。

■佐賀県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





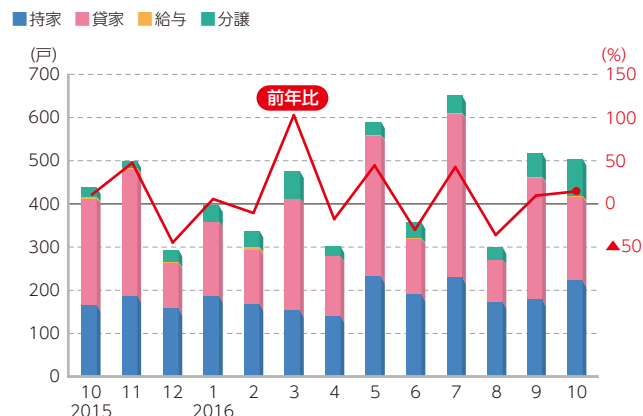
3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.9%増の508戸となりました。

「貸家」「給与」が前年を下回ったものの、「持家」「分譲」が前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



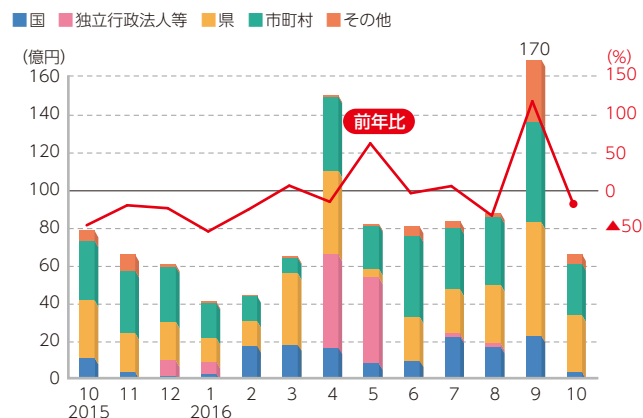
4.公共工事 | 2ヵ月ぶりに前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比13.9%減の267件、金額が同16.0%減の66億円となりました。

全体的に大型案件に乏しく、「独立行政法人等」以外の全ての発注者で前年を下回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



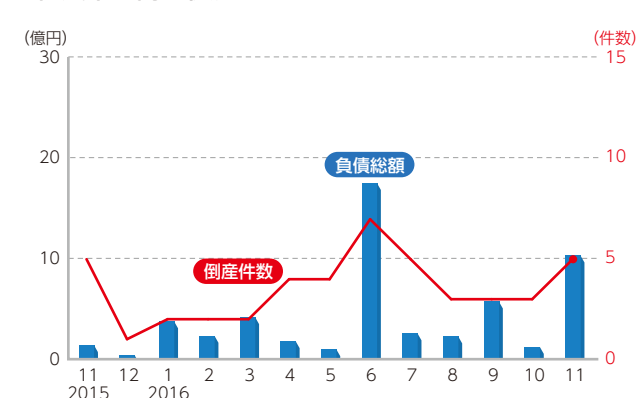
5.企業倒産 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同数の5件、負債総額は約10億円となりました。

生コン製造業で約7億円の倒産が発生したほか、病院で約3億円の倒産が発生するなど、負債総額は前年を上回りました。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



大分県の最近の経済動向

大分県の景気 | 底堅く推移している

大分県の景気は、個人消費に弱さがみられるものの、生産活動は底堅い状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

個人消費は、主力の衣料品が前年を下回る等、弱含みの兆しがみられます。一方で、生産活動は、焼酎が増産となった食料品が上昇する等、底堅く推移しています。また、住宅建設及び公共工事も前年を上回りました。

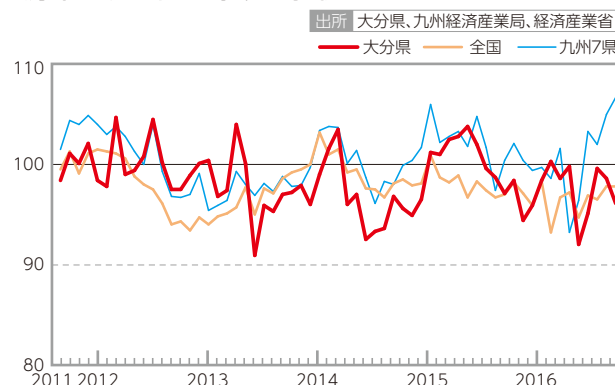
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.1と前月比2.5%低下しました。

主要業種では、鋼板の生産が減少した鉄鋼は低下したものの、焼酎が増産となった食料品が上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■大分県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

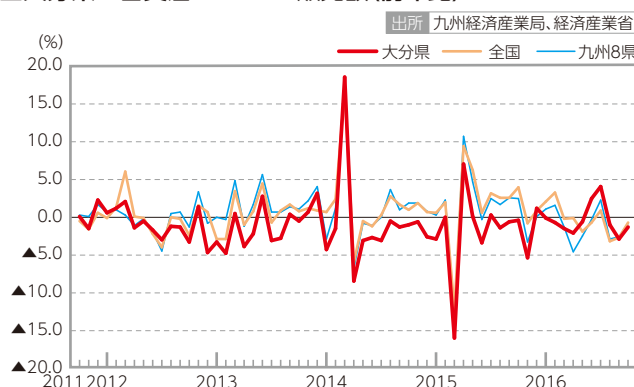


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比1.3%減の89億円となりました。

飲食料品は前年を上回ったものの、気温の高い日が続いた影響により秋物衣料が振るわず、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■大分県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





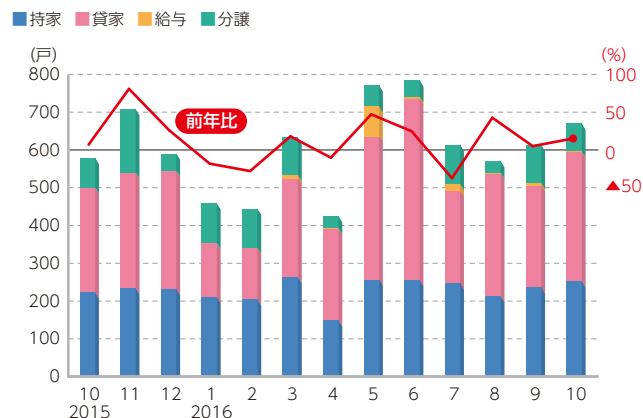
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比15.8%増の675戸となりました。

「分譲(マンション)」を除く全ての項目で前年を上回り、全体でも3ヵ月連続で前年を上回りました。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



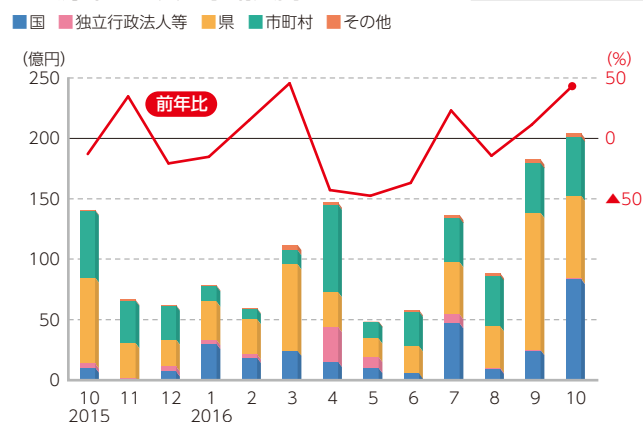
4.公共工事 | 2ヵ月連続で前年を上回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比0.6%増の497件、金額が同44.9%増の206億円となりました。

発注者別では、ダム建設工事の大型案件があった「国」と「その他公共的団体」が前年を上回り、全体でも2ヵ月連続で前年を上回りました。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



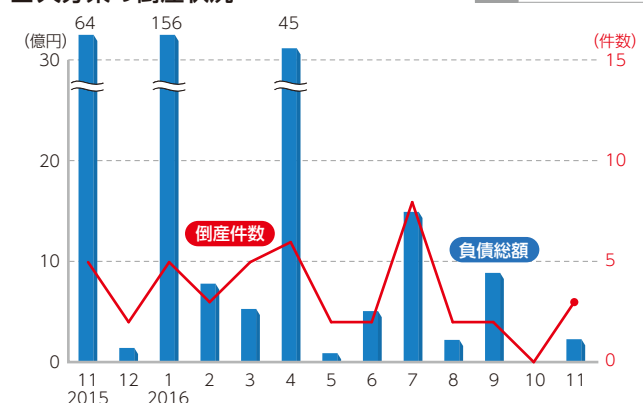
5.企業倒産 | 倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比40.0%減の3件、負債総額は同96.4%減の約2億円となりました。

倒産件数、負債総額ともに低水準に抑制されています。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



宮崎県の最近の経済動向

宮崎県の景気 | 弱含みの兆しがみられる

宮崎県の景気は、生産活動が底堅く推移しているものの、個人消費は弱い状況にある等、総じてみると弱含みの兆しがみられます。

生産活動は電子部品・デバイスが上昇する等、底堅く推移しており、住宅建設についても2ヵ月ぶりに前年を上回りました。一方で、個人消費は主力の衣料品が前年を下回る等、弱含んでおり、公共工事についても3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

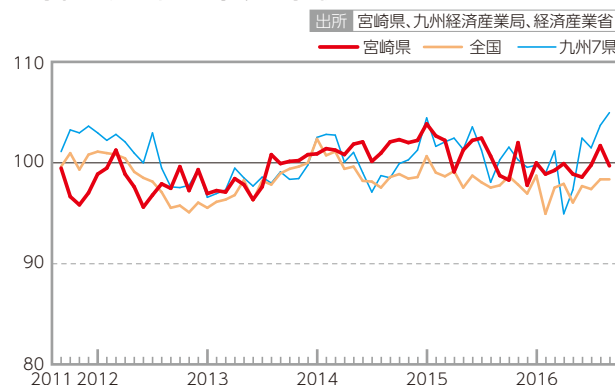
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 底堅く推移している

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は99.6と前月比2.6%低下しました。

主要業種では、食料品が低下したものの、電子部品・デバイスが上昇する等、生産は底堅く推移しています。

■宮崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

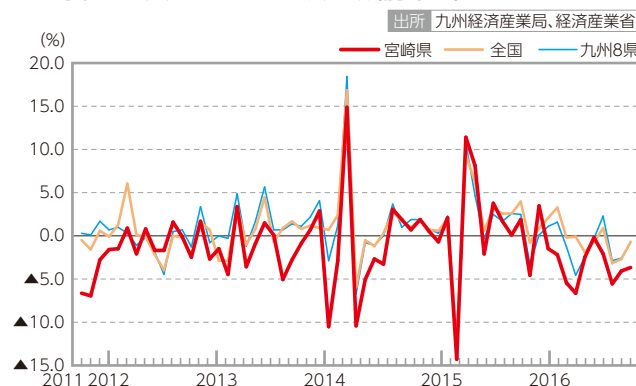


2.個人消費 | 弱含んでいる

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比3.7%減の58億円となりました。

化粧品等に動きがみられたものの、気温の高い日が続いた影響により秋物衣料が振るわず、主力の衣料品が前年を大きく下回る等、個人消費は弱含んでいます。

■宮崎県の百貨店・スーパー販売額(前年比)



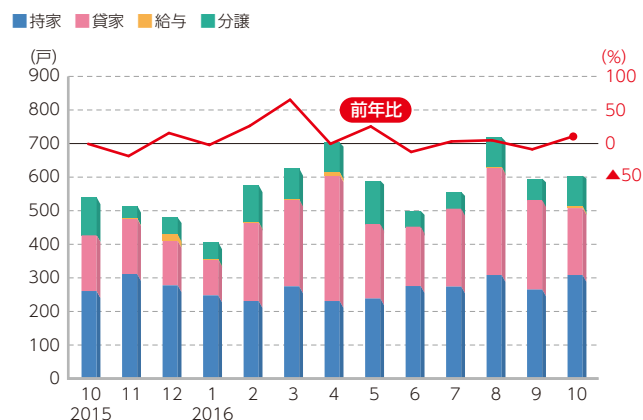
3.住宅建設 | 2ヵ月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.0%増の604戸となりました。

「分譲(マンション)」が前年を下回ったものの、「持家」「貸家」「給与」が前年を上回り、全体でも2ヵ月ぶりに前年を上回りました。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



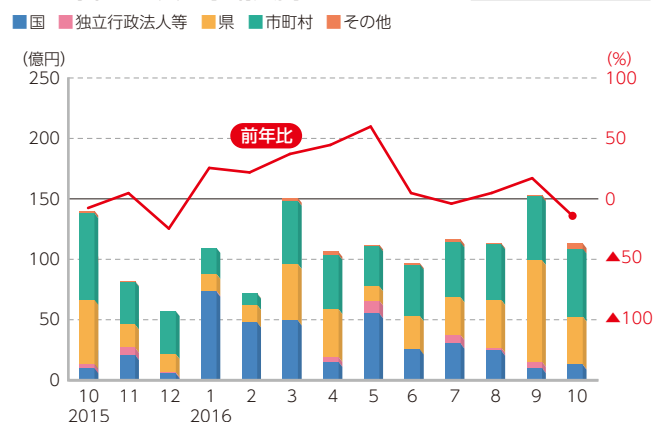
4.公共工事 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比22.3%減の445件、金額が同19.2%減の114億円となりました。

発注者別では、橋桁架設工事があった「国」等が前年を上回りましたが、「独立行政法人等」「県」「市町村」が前年を下回り、全体でも3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 3ヵ月連続で前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比33.3%増の4件、負債総額は約7億円となりました。

土木工事業で約3億円の倒産が発生したほか、不動産賃貸業で約2億円の倒産が発生するなど、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



鹿児島県の最近の経済動向

鹿児島県の景気 | 底堅く推移している

鹿児島県の景気は、個人消費に弱さがみられるものの、生産活動は持ち直している状況にある等、総じてみると底堅く推移しています。

公共工事は3ヵ月ぶりに前年を下回ったほか、個人消費についても、主力の衣料品が前年を下回る等、弱含みの兆しがみられます。一方で、生産活動は窯業・土石製品が上昇する等、持ち直しの動きがみられます。また、住宅建設も4ヵ月連続で前年を上回りました。

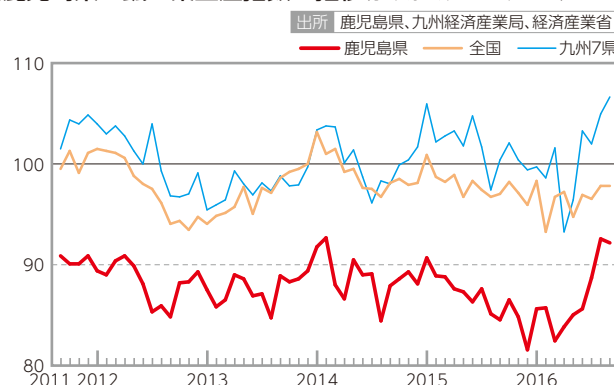
(諸隈 あきこ)

1.生産活動 | 持ち直しの動きがみられる

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.1と前月比0.4%低下しました。

主要業種では、電子部品・デバイスが低下したものの、窯業・土石製品が上昇する等、生産は持ち直しの動きがみられます。

■鹿児島県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値、2010年=100)

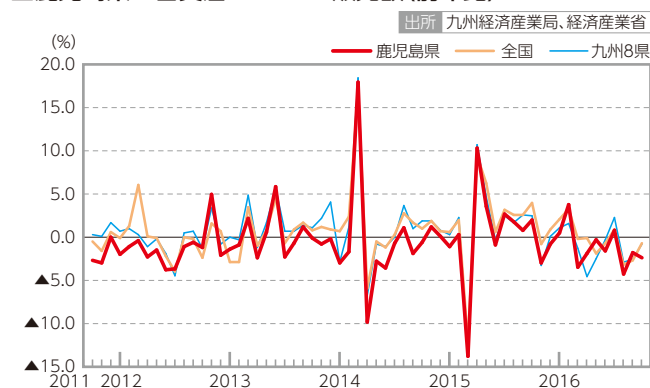


2.個人消費 | 弱含みの兆しがみられる

10月の百貨店・スーパー販売額は、前年同月比2.4%減の127億円となりました。

気温の高い日が続いた影響により秋物衣料が振るわず、主力の衣料品が前年を下回る等、個人消費は弱含みの兆しがみられます。

■鹿児島県の百貨店・スーパー販売額(前年比)





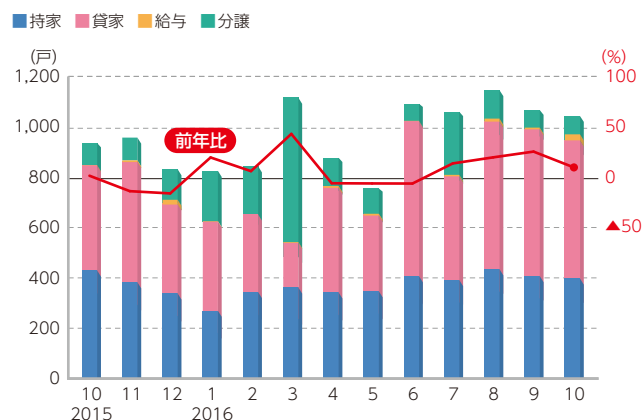
3.住宅建設 | 4ヵ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比11.5%増の1,050戸となりました。

「持家」「分譲(戸建)」が前年を下回ったものの、「貸家」「給与」が前年を上回り、全体でも4ヵ月連続で前年を上回りました。

■ 鹿児島県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



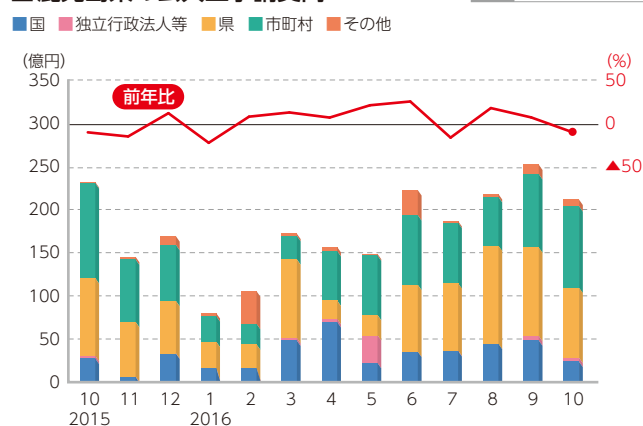
4.公共工事 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

10月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比8.0%減の752件、金額が同8.7%減の213億円となりました。

発注者別では、「その他公共的団体」等が前年を上回りましたが、「国」「県」「市町村」が前年を下回り、全体でも3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

■ 鹿児島県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



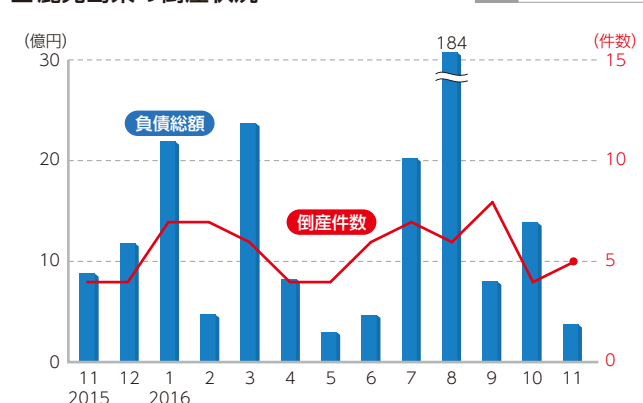
5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比25.0%増の5件、負債総額は同56.5%減の約4億円となりました。

農業と建設業でそれぞれ約1億円の倒産が発生しましたが、負債総額は前年を下回りました。

■ 鹿児島県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2013 年	97.0	▲0.8	96.9	▲0.6	107.4	▲2.7	5.2	9.5	14.9	141,492	12.8	95,027	19.3	
2014 年	99.0	2.1	98.2	1.3	109.5	2.0	4.0	4.8	5.7	147,940	4.6	100,195	5.4	
2015 年	97.8	▲1.2	96.9	▲1.3	113.0	3.2	4.8	3.5	▲8.7	139,365	▲5.8	103,454	3.3	
2015. 9	97.0	▲1.2	96.1	▲2.0	113.3	2.0	5.9	0.5	▲11.0	12,461	▲10.9	7,544	▲7.9	
10	98.2	▲1.6	98.6	▲0.8	111.9	0.2	6.4	▲2.2	▲13.4	12,530	▲4.8	8,872	▲16.1	
11	97.1	1.4	96.2	0.7	112.3	▲0.4	▲9.7	▲3.4	▲10.2	8,720	3.3	7,749	8.5	
12	95.9	▲2.1	94.9	▲2.5	112.7	0.0	1.0	▲8.0	▲18.0	8,086	▲9.6	7,973	17.9	
2016. 1	98.3	▲4.2	96.8	▲5.4	112.4	0.2	15.0	▲12.9	▲18.0	6,535	▲2.6	7,571	1.5	
2	93.2	▲1.2	92.8	▲1.6	112.2	▲0.9	▲9.2	▲4.0	▲14.2	6,968	▲2.2	8,526	▲1.4	
3	96.7	0.2	94.5	▲0.7	115.4	1.8	5.5	▲6.8	▲14.9	13,395	5.0	8,511	28.8	
4	97.2	▲3.3	96.0	▲3.4	113.4	0.1	▲11.0	▲10.1	▲23.3	20,301	10.6	8,294	▲35.2	
5	94.7	▲0.4	93.5	▲1.0	113.9	0.8	▲1.4	▲11.3	▲13.9	11,453	1.4	9,988	12.8	
6	96.9	▲1.5	95.1	▲1.7	113.9	0.0	8.3	▲7.4	▲18.9	15,278	▲1.8	10,295	16.0	
7	96.5	▲4.2	95.8	▲4.0	111.2	▲1.8	4.9	▲14.0	▲24.7	13,618	▲6.9	7,318	▲25.8	
8	97.8	4.5	94.7	1.6	111.5	▲1.6	▲2.2	▲9.6	▲17.2	12,473	12.0	10,108	23.1	
9	98.4	1.5	96.4	0.7	110.9	▲2.0	▲3.3	▲6.9	▲16.2	14,716	18.1	9,400	24.6	
10	98.4	▲1.4	98.3	▲2.0	108.6	▲3.0	4.1	▲10.3	▲16.5	11,273	▲10.0	8,831	▲0.5	
出所	経済産業省						内閣府	財務省			西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2015年=100)		百貨店・スーパー 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2013年	980,025	11.0	13.9	11.8	6.9	101.9	1.3	100.0	0.4	190,957	0.6	2,865,354	▲4.8
2014年	892,261	▲9.0	▲19.6	1.7	▲10.0	105.1	3.2	99.2	▲0.8	194,298	1.7	2,854,078	▲0.4
2015年	909,299	1.9	▲0.7	4.6	1.6	102.7	▲2.3	100.0	0.8	196,732	1.3	2,697,940	▲5.5
2015.9	77,872	2.6	2.4	13.3	▲10.1	102.1	▲4.0	100.3	0.0	15,114	2.6	259,262	▲3.2
10	77,153	▲2.5	2.4	▲2.6	▲9.5	101.4	▲3.8	100.2	0.3	16,072	4.0	205,907	▲0.1
11	79,697	1.7	3.5	2.6	2.5	101.3	▲3.7	99.9	0.3	16,491	▲0.8	201,947	▲0.6
12	75,452	▲1.3	▲5.4	3.9	▲3.5	100.9	▲3.6	99.8	0.2	20,924	0.9	203,571	3.0
2016.1	67,815	0.2	▲0.1	5.3	▲5.7	99.9	▲3.3	99.5	▲0.1	16,913	2.1	209,395	1.1
2	72,831	7.8	0.8	12.5	9.6	99.6	▲3.5	99.6	0.2	14,886	3.3	239,060	▲4.0
3	75,744	8.4	4.3	1.1	26.0	99.5	▲3.9	99.7	0.0	16,460	▲0.2	346,357	▲2.6
4	82,398	9.0	1.2	16.0	9.0	99.1	▲4.3	99.9	▲0.3	15,456	▲0.1	184,247	8.3
5	78,728	9.8	4.3	15.0	7.9	99.2	▲4.4	100.0	▲0.5	15,978	▲1.9	193,463	7.3
6	85,953	▲2.5	1.1	3.7	▲15.2	99.1	▲4.3	99.9	▲0.4	15,675	▲0.7	247,878	3.6
7	85,208	8.9	6.0	11.1	9.1	99.1	▲4.0	99.6	▲0.4	17,210	0.9	243,833	▲0.5
8	82,242	2.5	4.3	9.9	▲12.7	98.8	▲3.6	99.7	▲0.5	15,541	▲3.2	190,428	5.5
9	85,622	10.0	1.4	12.6	17.0	98.8	▲3.2	99.8	▲0.5	14,705	▲2.7	269,315	3.9
10	87,707	13.7	4.9	22.0	11.7	98.7	▲2.7	100.4	0.1	15,966	▲0.7	208,979	1.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2013 年	1,690,171	8.5	426,132	0.3	319,170	1.7	0.93	4.0	10,855	▲10.5	63,879	4.5	43,320	2.8
2014 年	1,733,988	2.6	423,541	▲0.6	318,755	▲0.1	1.09	3.6	9,731	▲10.4	65,833	3.1	44,704	3.2
2015 年	1,511,404	▲12.8	427,270	0.9	315,379	▲1.1	1.20	0.0	8,922	▲8.3	67,577	2.7	46,130	3.2
2015. 9	139,945	▲14.3	338,098	▲1.1	298,733	▲1.6	1.23	3.4	673	▲18.6	67,411	3.5	45,587	3.4
10	108,582	▲10.7	404,876	0.0	309,761	▲2.0	1.24	3.1	742	▲7.3	67,034	4.0	45,376	3.6
11	111,038	▲18.3	345,012	▲2.1	294,905	▲3.7	1.26	3.3	711	▲3.4	67,705	3.5	45,624	3.3
12	103,532	▲36.1	751,540	▲2.9	340,474	▲4.8	1.27	3.3	699	1.9	67,577	2.7	46,130	3.2
2016. 1	118,610	▲13.0	355,700	▲0.9	312,331	▲2.6	1.28	3.2	675	▲6.4	67,441	2.9	46,014	3.5
2	142,705	▲12.8	394,411	▲3.0	297,662	2.2	1.28	3.3	723	4.5	68,483	3.9	45,884	2.9
3	185,674	▲19.4	369,306	1.3	334,609	▲4.9	1.30	3.2	746	▲13.2	70,151	4.1	46,456	2.8
4	84,688	▲9.1	388,135	0.9	338,001	1.1	1.34	3.2	695	▲7.1	71,170	6.0	46,038	2.9
5	81,614	▲17.3	313,379	▲4.4	306,721	▲3.3	1.36	3.2	671	▲19.5	71,281	5.5	46,010	2.7
6	96,023	▲23.4	589,676	1.4	276,602	▲5.6	1.37	3.1	763	▲7.4	71,240	5.4	46,080	2.4
7	103,947	▲5.7	468,137	▲0.8	302,422	▲3.9	1.37	3.0	712	▲9.5	70,847	5.6	46,126	2.3
8	88,625	▲2.1	391,693	0.1	301,442	▲5.0	1.37	3.1	726	14.9	70,998	5.9	46,133	2.2
9	127,192	▲9.1	347,541	2.8	296,387	▲0.8	1.38	3.0	649	▲3.6	71,478	6.0	46,592	2.2
10	104,869	▲3.4	404,859	▲0.0	305,683	▲1.3	1.40	3.0	683	▲8.0	71,822	7.1	46,463	2.4
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。百貨店・スーパー販売額は、調査対象事業所見直し(2010年7月、2013年7月及び2015年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		食料品・たばこ		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	103.9	▲3.1	89.1	▲2.0	96.5	▲4.6	100.9	0.2	119.6	▲5.6	105.1	▲3.2	141.4	7.7
2014年	104.6	0.7	91.0	2.1	89.5	▲7.2	113.0	12.0	115.9	▲3.1	105.9	0.8	138.2	▲2.3
2015年	109.2	4.4	92.1	1.2	92.3	3.1	116.8	3.4	126.4	9.0	110.1	4.0	147.0	6.4
2015.9	108.3	7.1	92.5	▲2.1	93.8	6.9	119.0	25.2	119.7	15.2	108.7	4.6	149.0	7.7
10	110.0	3.2	88.1	▲6.8	94.1	3.4	115.1	▲6.4	128.1	9.0	111.9	3.2	145.9	6.9
11	110.2	6.6	89.0	▲6.9	92.9	3.5	117.6	2.9	128.0	17.0	111.6	6.3	143.7	5.6
12	109.3	4.5	92.8	▲0.4	93.0	3.6	114.1	1.5	130.8	13.2	110.9	5.1	142.0	3.3
2016.1	106.6	▲8.1	94.9	▲1.8	95.9	1.2	112.9	▲3.3	120.3	▲14.7	107.4	▲7.4	140.0	0.7
2	102.3	▲2.3	88.3	▲5.2	90.1	4.0	108.3	▲3.4	110.6	▲4.8	105.3	▲1.3	138.0	▲0.6
3	105.3	▲0.4	86.2	▲7.8	93.8	7.9	106.2	▲4.9	115.3	▲1.2	106.2	▲0.2	153.4	7.3
4	101.1	▲9.2	89.1	▲3.8	94.6	2.8	116.9	▲6.5	101.2	▲22.3	101.7	▲7.9	139.4	▲6.2
5	107.2	0.9	86.1	▲6.6	90.9	1.5	120.0	6.3	122.5	0.8	109.7	0.6	137.2	▲7.3
6	111.0	1.7	85.3	▲7.2	92.0	0.7	114.5	▲1.9	135.8	8.8	113.1	2.8	134.6	▲10.8
7	108.8	▲4.0	93.7	1.1	92.7	▲4.1	115.1	▲10.4	135.7	▲1.4	108.5	▲4.7	139.1	▲11.0
8	106.8	6.9	93.2	0.3	89.5	1.7	112.0	2.1	118.3	16.5	112.3	10.3	129.9	▲17.2
9	112.3	2.6	86.3	▲5.5	90.3	▲4.9	142.0	19.1	129.4	3.6	113.2	3.7	134.6	▲9.7
10														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 福岡市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	6.6	13.6	4,742	28.5	3,855	36.4	41,335	14.5	12.9	8.5	27.6	99.6	▲0.0	665,355	1.3
2014年	5.8	4.7	4,674	▲1.4	3,450	▲10.5	37,035	▲10.4	▲17.5	0.0	▲20.6	98.1	▲1.5	676,846	1.7
2015年	5.9	▲0.8	4,283	▲8.4	3,585	3.9	40,415	9.1	2.1	8.9	16.3	100.0	1.9	680,278	0.5
2015.9	2.2	▲3.8	442	▲23.6	222	▲22.9	3,145	▲0.5	▲4.6	▲2.8	12.8	100.9	1.4	51,535	3.7
10	7.9	▲2.6	432	▲8.6	329	11.2	3,056	▲5.2	4.2	▲29.1	75.2	100.6	1.8	55,331	1.7
11	▲3.7	▲6.9	256	▲8.0	195	▲49.8	4,254	55.2	12.6	58.5	98.1	100.2	1.5	55,729	▲4.1
12	▲4.7	▲9.6	216	▲24.0	369	44.2	3,405	11.3	1.7	21.1	4.9	100.1	1.0	75,282	▲0.7
2016.1	▲16.3	▲17.8	168	▲20.6	162	▲54.0	2,723	▲9.8	▲3.1	6.9	▲59.4	99.9	1.0	57,703	0.5
2	▲7.8	▲18.6	161	▲38.3	470	38.7	3,820	39.5	3.3	41.1	75.8	100.5	1.5	50,061	1.6
3	▲8.7	▲12.8	319	▲30.6	387	8.2	3,594	7.0	8.6	25.4	▲26.5	100.4	1.0	56,546	▲2.2
4	▲19.2	▲19.5	467	▲3.7	303	▲25.3	3,472	0.8	7.1	2.9	▲12.7	100.4	0.5	51,401	▲2.6
5	▲12.7	▲14.3	332	▲1.7	338	15.3	3,731	23.7	11.7	15.0	83.9	100.4	0.1	54,278	▲1.9
6	▲8.0	▲18.8	627	49.6	279	35.9	4,149	▲10.4	▲7.3	23.2	▲69.3	100.3	0.1	51,616	▲2.1
7	▲7.0	▲30.4	401	▲5.5	282	▲2.9	3,168	▲6.8	4.7	▲14.5	▲2.6	100.2	▲0.1	62,427	1.7
8	▲11.8	▲12.4	443	30.1	320	40.3	3,608	22.3	8.5	29.3	24.4	100.2	▲0.1	53,227	▲4.5
9	▲2.1	▲18.8	419	▲5.1	388	74.7	3,261	3.7	11.0	3.2	▲3.6	100.5	▲0.4	49,066	▲4.8
10	▲8.0	▲16.0	451	4.5	392	19.1	3,797	24.2	9.7	42.5	7.8	101.1	0.5	54,196	▲2.1
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	113,170	▲3.7	68,478	9.2	409,344	▲0.1	307,009	▲1.8	0.79	351	▲7.9	199,612	4.4	157,877	3.7
2014 年	115,376	1.9	70,311	2.7	395,716	▲3.3	305,204	▲0.6	0.96	329	▲6.3	206,173	3.3	164,399	4.1
2015 年	106,139	▲8.0	60,246	▲14.3	386,647	▲2.3	319,738	4.8	1.10	354	7.6	211,519	2.6	171,225	4.2
2015. 9	10,326	▲0.5	5,767	▲9.4	322,320	1.4	292,484	0.3	1.16	23	▲8.0	208,221	3.3	168,392	4.2
10	8,124	▲0.9	3,951	▲15.2	379,815	▲1.7	355,451	11.1	1.11	22	▲38.9	209,150	3.5	169,350	4.6
11	7,908	1.2	4,307	▲15.3	324,689	▲1.6	297,909	3.7	1.13	30	25.0	209,130	1.8	170,011	4.6
12	8,639	6.8	3,987	▲19.7	698,728	12.1	348,450	10.9	1.15	24	▲14.3	211,519	2.6	171,225	4.2
2016. 1	8,392	1.7	4,610	▲18.5	338,400	6.0	321,486	▲2.0	1.15	32	▲5.9	211,524	3.0	172,098	4.7
2	9,754	▲5.7	5,914	▲14.2	376,235	5.9	296,061	8.1	1.18	27	▲10.0	211,613	2.2	172,274	3.9
3	13,510	▲1.2	7,406	▲20.2	368,095	14.3	333,932	▲6.2	1.21	25	▲10.7	213,976	2.3	174,282	4.3
4	6,940	10.0	3,360	▲9.8	400,040	11.0	332,752	1.9	1.23	27	▲27.0	216,398	3.3	173,336	4.2
5	7,347	9.4	3,190	▲15.8	352,756	18.6	289,176	▲9.4	1.24	27	0.0	213,985	1.7	173,208	4.0
6	9,623	4.3	3,575	▲29.5	543,304	2.3	283,681	▲4.7	1.26	26	▲42.2	214,014	2.1	173,043	3.9
7	9,914	6.3	4,227	0.2	529,919	41.6	302,959	▲5.5	1.26	33	26.9	215,155	3.4	173,638	3.7
8	7,884	8.1	3,788	5.0	401,460	13.2	294,163	▲8.2	1.31	24	▲14.3	215,069	2.9	173,785	3.5
9	10,772	4.3	5,145	▲10.8	354,689	10.0	285,522	▲2.4	1.29	17	▲26.1	214,597	3.1	174,546	3.7
10	8,009	▲1.4	4,629	17.2	407,834	7.4	319,619	▲10.1	1.31	37	68.2	215,707	3.1	175,145	3.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		食料品		電子部品		はん用・生産用機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	104.9	1.3	100.2	▲0.3	141.0	6.1	104.0	2.7	87.3	▲10.9	100.7	▲0.1	91.6	▲7.0
2014年	111.3	6.1	96.5	▲3.7	170.1	20.6	113.2	8.9	87.2	▲0.1	107.1	6.4	88.2	▲3.7
2015年	115.4	3.7	96.5	▲0.0	190.1	11.7	119.9	5.9	81.2	▲6.9	112.2	4.8	92.0	4.3
2015.9	118.7	4.3	97.8	4.2	212.8	10.3	119.0	10.2	80.4	▲2.7	117.3	6.3	88.2	▲6.2
10	120.9	0.4	97.7	▲1.6	213.9	14.1	119.8	▲6.7	87.1	2.4	120.1	1.2	87.2	▲4.0
11	109.1	▲3.9	98.5	1.2	157.3	▲19.0	130.8	18.5	90.8	2.3	108.7	▲1.8	87.6	▲5.0
12	100.1	▲14.0	93.6	▲1.7	124.8	▲40.4	90.5	▲27.1	93.8	14.5	99.7	▲11.5	87.2	▲4.6
2016.1	110.8	▲12.0	94.3	▲0.5	158.2	▲25.4	89.0	▲41.1	95.9	9.7	112.1	▲8.0	92.3	▲5.1
2	101.4	▲4.8	94.3	3.9	136.7	▲15.3	89.8	▲11.7	93.0	18.7	100.2	▲2.9	84.7	▲4.8
3	117.3	10.9	95.9	1.5	196.1	12.3	132.8	45.1	92.3	17.0	111.5	9.1	83.5	▲10.8
4	96.7	▲22.2	74.5	▲25.4	196.8	▲9.5	80.1	▲33.6	75.7	▲9.9	96.8	▲18.8	83.2	▲14.6
5	93.6	▲20.0	64.2	▲32.6	197.7	▲17.0	97.0	13.9	37.0	▲47.4	88.7	▲23.5	80.0	▲14.2
6	121.3	▲2.0	69.7	▲30.1	225.4	22.8	174.4	▲11.4	60.9	▲20.7	117.0	▲1.9	79.6	▲22.8
7	124.4	2.1	67.6	▲30.9	250.7	30.2	184.1	25.4	61.6	▲14.2	119.1	2.1	82.0	▲12.1
8	132.4	22.3	67.7	▲26.3	269.7	40.8	187.8	90.4	71.4	0.7	127.7	21.2	74.0	▲16.2
9	135.0	14.5	66.7	▲31.5	280.9	35.4	202.0	67.9	85.2	8.4	125.7	9.9	77.1	▲12.5
10														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 熊本市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2013 年	▲7.1	4.9	2,575	▲42.6	1,183	13.6	12,078	4.8	19.3	1.7	▲19.7	99.1	0.0	155,042	0.9	
2014 年	▲0.5	6.5	2,060	▲20.0	1,118	▲5.5	11,267	▲6.7	▲15.4	▲7.9	30.0	99.1	▲0.0	161,557	4.2	
2015 年	8.4	0.1	1,825	▲11.4	1,029	▲8.0	10,723	▲4.8	0.8	▲12.8	▲12.3	100.0	0.9	159,301	▲1.4	
2015. 9	15.2	▲1.3	219	▲12.4	135	95.9	823	▲7.9	▲1.4	▲3.1	▲41.3	100.6	0.4	11,637	▲0.3	
10	▲7.7	▲13.0	202	▲23.4	78	▲43.4	1,077	14.1	21.2	3.1	43.2	100.7	0.8	12,888	▲0.0	
11	6.9	▲10.0	167	6.5	49	▲2.6	672	▲15.7	▲4.9	▲29.2	▲10.4	100.3	0.5	12,757	▲6.9	
12	▲19.1	▲24.7	134	8.9	50	▲47.6	844	▲21.9	0.3	▲32.5	▲42.7	100.4	0.6	18,293	▲3.4	
2016. 1	▲10.1	▲10.4	117	4.9	46	▲44.6	744	▲13.4	▲10.2	▲14.9	▲7.5	99.8	0.9	13,515	▲5.3	
2	▲5.3	▲15.0	67	▲9.4	62	▲51.8	1,007	28.3	▲2.9	64.5	23.3	99.9	1.0	11,341	▲9.4	
3	▲1.6	▲32.6	197	8.8	43	▲55.2	1,042	7.4	28.4	▲10.5	133.8	100.1	0.7	13,290	1.7	
4	▲15.7	▲41.5	151	44.1	148	75.9	999	22.1	2.3	40.3	101.5	100.1	0.0	8,070	▲33.7	
5	▲35.3	▲27.8	85	▲6.2	117	178.5	776	▲10.8	▲19.6	▲18.2	9.3	100.2	▲0.1	9,777	▲22.2	
6	13.6	11.3	173	31.4	98	▲0.4	915	▲9.9	▲22.2	▲3.0	▲12.0	100.6	0.6	11,994	0.7	
7	▲23.5	▲43.9	142	▲41.5	113	9.2	1,122	13.8	14.5	75.6	▲50.3	100.7	0.5	14,778	2.7	
8	▲19.3	▲46.7	255	53.1	227	189.4	922	▲8.2	21.0	▲9.5	▲63.9	100.8	0.6	12,628	▲1.6	
9	▲15.1	▲11.1	243	11.3	55	▲59.0	969	17.7	12.9	34.6	▲11.0	100.7	0.2	11,698	0.5	
10	▲8.7	▲6.7	223	10.4	178	128.6	1,453	34.9	38.6	38.4	▲12.1	101.2	0.4	13,212	2.5	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	35,900	▲5.4	33,820	6.4	397,409	0.2	299,637	▲4.7	0.85	72	▲26.5	54,720	2.8	32,621	2.8
2014 年	36,838	2.6	34,373	1.6	389,589	▲2.0	309,347	3.2	1.00	65	▲9.7	55,705	1.8	33,937	4.0
2015 年	33,186	▲9.9	29,751	▲13.4	409,766	5.2	319,388	3.2	1.14	71	9.2	55,300	▲0.7	35,424	4.4
2015. 9	3,388	5.2	2,917	▲13.5	356,926	▲0.1	321,021	4.5	1.15	7	40.0	56,167	2.2	35,060	4.2
10	2,495	0.9	1,945	▲13.7	430,998	6.4	317,143	▲3.7	1.25	7	16.7	56,545	3.6	34,739	4.0
11	2,395	▲3.8	2,285	▲12.2	359,308	2.8	334,587	19.8	1.24	4	▲33.3	56,869	3.1	34,899	4.3
12	2,669	12.7	2,140	▲37.4	715,283	▲1.8	342,031	▲5.1	1.22	3	▲25.0	58,030	4.2	35,424	4.4
2016. 1	2,553	1.4	2,153	▲15.6	349,516	9.0	275,864	▲5.0	1.24	5	▲16.7	57,127	3.3	35,120	4.2
2	3,103	▲7.3	2,888	▲13.3	422,335	12.1	269,751	▲4.4	1.27	10	100.0	56,871	2.8	35,134	3.9
3	4,293	2.4	3,443	▲17.6	363,626	8.5	284,927	▲14.6	1.31	2	▲77.8	57,202	2.0	35,732	3.5
4	1,560	▲25.9	1,447	▲22.8	338,036	▲2.8	216,390	▲36.8	1.39	3	50.0	58,372	3.7	35,163	3.8
5	2,592	20.0	1,445	▲26.2	308,514	4.7	261,644	▲11.1	1.42	3	▲40.0	61,573	9.1	35,931	4.5
6	3,148	19.4	1,816	▲27.7	396,652	▲22.5	239,011	▲18.7	1.42	3	▲50.0	62,141	7.9	36,127	4.9
7	3,355	8.0	2,274	5.7	518,949	7.3	339,314	2.3	1.45	3	▲66.7	62,141	9.4	36,503	5.5
8	2,559	17.8	2,242	17.6	293,276	▲23.6	264,057	▲24.4	1.45	3	▲62.5	62,452	10.4	36,617	6.0
9	3,625	7.0	2,691	▲7.7	328,068	▲8.1	393,881	22.7	1.51	4	▲42.9	62,227	10.8	36,878	5.2
10	2,898	16.2	2,074	6.6	441,091	2.3	310,637	▲2.1	1.59	2	▲71.4	62,314	10.2	36,838	6.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年 =100)										電子部品 生産高
	総合		はん用・生産用機械		食料品		電子部品		輸送機械		
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	
2013 年	84.4	▲9.3	84.9	30.7	109.1	4.1	49.2	▲39.5	93.7	▲21.7	▲2.3
2014 年	84.6	0.2	123.6	45.7	106.7	▲2.2	45.8	▲6.9	81.9	▲12.6	0.0
2015 年	80.9	▲4.4	111.7	▲9.6	111.1	4.1	33.3	▲27.2	82.7	1.0	0.0
2015. 9	75.0	▲4.1	111.3	▲1.4	110.8	0.7	30.3	▲31.5	72.7	▲1.5	▲21.2
10	76.7	▲7.0	93.6	▲21.8	109.9	4.1	31.1	▲29.9	84.6	5.9	▲13.4
11	73.9	▲16.8	72.7	▲38.4	107.5	1.7	34.0	▲29.3	79.6	▲1.4	0.8
12	80.1	▲6.9	76.3	▲36.6	106.4	▲2.1	33.2	▲20.1	103.4	28.8	0.8
2016. 1	75.1	▲21.8	75.0	▲30.8	73.4	▲34.6	43.2	1.0	87.1	▲12.6	▲15.0
2	74.0	▲2.9	63.0	▲26.4	113.5	6.9	42.9	▲5.2	86.8	7.3	▲7.5
3	95.4	13.2	91.8	▲19.0	108.7	1.3	32.5	▲9.8	130.7	58.7	3.1
4	89.1	2.7	71.9	▲48.1	110.0	▲6.7	36.8	5.7	138.8	83.8	5.5
5	69.4	▲19.5	78.0	▲47.9	103.1	▲9.4	28.9	▲11.6	86.7	9.9	0.6
6	72.5	▲10.0	78.5	▲41.0	105.1	▲6.8	22.3	▲28.2	100.6	24.4	▲12.8
7	67.9	▲17.9	69.7	▲45.5	106.0	▲10.1	22.6	▲23.9	88.3	6.8	▲13.2
8	67.9	▲6.7	84.7	▲24.5	109.0	0.7	24.9	▲15.5	84.4	5.4	0.1
9	72.7	▲4.3	84.9	▲24.5	106.8	▲2.9	28.2	▲6.9	83.5	12.1	4.8
10											6.8
出所	長崎県統計課										日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2015年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額							合計	持家	貸家	分譲			指数		
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)		前年比(%)
2013年	▲8.6	9.9	60,044	▲6.8	1,973	23.2	688	▲14.3	6,661	5.0	2.8	9.8	1.1	2,181	9.3	99.7	0.2
2014年	14.2	▲1.2	56,060	▲6.6	1,920	▲2.7	1,052	53.0	6,283	▲5.7	▲5.5	▲12.2	14.3	2,211	1.4	98.9	▲0.7
2015年	▲12.2	▲17.7	60,239	7.5	1,701	▲11.4	826	▲21.4	6,262	▲0.3	▲1.1	14.8	▲37.5	2,396	8.3	100.0	1.1
2015.9	▲45.6	▲38.4	4,904	13.6	161	▲14.0	35	▲63.3	366	▲37.4	▲2.0	▲69.3	▲10.3	232	27.5	100.4	0.4
10	▲68.2	▲29.6	5,035	16.8	143	▲15.8	158	171.8	447	24.9	25.4	21.2	335.7	244	28.6	100.6	0.8
11	272.1	▲30.1	5,125	7.4	105	14.5	95	89.0	616	30.8	2.2	93.7	▲25.5	223	▲3.0	100.0	0.9
12	▲67.3	▲1.8	6,407	16.3	81	▲10.0	42	26.5	493	10.8	23.4	18.4	▲37.0	156	8.1	99.9	0.4
2016.1	3.7	▲17.3	4,295	▲27.0	79	▲11.6	42	▲28.7	772	37.1	12.1	1.8	172.7	111	2.1	99.9	0.5
2	▲23.1	▲3.1	4,875	▲5.3	59	▲39.7	35	47.1	412	▲11.0	▲9.2	▲41.7	273.7	162	19.3	100.1	0.8
3	262.8	▲21.8	5,640	0.8	174	▲16.5	28	▲37.5	527	▲22.3	▲3.2	▲39.1	▲16.7	213	▲1.1	99.9	0.1
4	90.3	▲42.7	5,541	14.5	440	114.2	51	▲60.9	619	54.8	4.6	96.8	125.0	138	▲16.5	100.1	0.0
5	68.2	▲39.4	4,114	▲15.6	142	106.7	53	▲42.8	419	▲14.0	▲11.9	▲1.2	▲71.6	191	▲35.4	100.1	▲0.4
6	20.4	▲42.3	4,076	▲7.6	165	10.4	62	▲3.5	563	▲12.2	2.0	▲23.6	12.5	104	▲32.6	100.1	0.0
7	▲46.1	▲38.4	4,033	4.3	198	▲3.7	42	▲17.1	575	▲5.6	▲4.0	▲4.4	▲25.3	149	▲17.9	100.0	0.1
8	126.3	▲28.6	4,114	▲0.8	141	▲24.6	47	52.7	638	27.9	15.2	47.3	▲50.0	253	▲11.0	100.1	0.1
9	▲7.4	▲17.1	4,310	▲12.1	235	46.1	73	107.9	833	127.6	7.8	329.8	523.1	185	▲20.0	100.2	▲0.2
10	8.0	▲13.6	4,078	▲19.0	186	30.2	66	▲57.8	608	36.0	29.3	83.9	▲34.4	203	▲16.9	100.5	▲0.1
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	百貨店・スーパー 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	115,478	2.4	21,657	▲6.9	26,688	7.8	391,917	17.6	308,148	11.9	0.73	49	▲35.5	45,357	4.6	24,639	5.0
2014 年	113,734	▲1.5	22,094	2.0	27,163	1.8	358,973	▲8.4	309,296	0.4	0.83	64	30.6	46,661	2.9	25,473	3.4
2015 年	111,843	▲1.7	19,805	▲10.4	22,030	▲18.9	365,908	1.9	287,211	▲7.1	1.00	40	▲37.5	47,340	1.5	26,243	3.0
2015. 9	8,347	▲0.7	2,020	6.8	1,845	▲31.5	288,751	▲2.6	261,487	▲33.0	0.99	1	▲75.0	47,131	1.5	25,823	3.2
10	8,881	▲1.7	1,471	▲8.1	1,462	▲27.5	342,594	▲6.7	344,194	28.9	1.12	3	▲70.0	47,061	1.8	25,852	3.1
11	9,074	▲6.7	1,357	▲10.2	1,504	▲34.2	319,937	▲3.4	314,655	17.5	1.13	2	▲33.3	47,051	0.8	25,887	2.6
12	12,269	▲2.7	1,492	▲4.5	1,489	▲38.6	627,194	▲22.0	299,792	▲22.1	1.15	3	▲25.0	47,340	1.5	26,243	3.0
2016. 1	9,257	▲0.7	1,672	▲2.2	1,667	▲21.7	355,184	1.2	308,981	3.8	1.14	4	▲33.3	47,256	1.2	26,129	2.6
2	8,171	0.4	1,806	▲9.5	1,803	▲22.2	385,405	4.6	322,763	26.0	1.16	1	▲75.0	47,144	0.1	26,126	2.4
3	8,927	▲5.4	2,626	2.7	2,549	▲19.8	399,793	25.5	357,676	24.4	1.22	2	▲33.3	48,388	1.5	26,678	3.3
4	8,408	▲3.6	1,417	15.2	1,301	▲8.9	289,057	▲6.4	337,414	2.5	1.25	4	33.3	48,847	2.5	26,217	3.9
5	8,917	▲2.3	1,420	13.0	1,207	▲20.5	312,711	6.8	294,193	12.1	1.22	4	0.0	48,411	1.2	26,705	4.5
6	8,472	▲2.7	1,848	14.6	1,372	▲36.0	484,537	▲3.9	251,335	▲6.2	1.26	1	▲80.0	48,552	0.9	26,669	4.5
7	10,241	▲1.2	1,881	7.1	1,518	▲13.2	468,151	42.8	408,365	49.6	1.26	6	200.0	48,120	1.6	26,779	4.3
8	9,022	▲4.5	1,430	6.0	1,323	4.5	390,357	14.5	282,883	12.0	1.28	3	▲25.0	47,958	0.8	26,844	4.5
9	7,930	▲5.0	1,896	▲6.1	1,860	0.8	291,296	0.9	265,506	1.5	1.27	5	400.0	47,787	1.4	26,851	4.0
10	8,649	▲2.6	1,580	7.4	1,432	▲2.1	318,792	▲6.9	305,823	▲11.1	1.27	4	33.3	47,874	1.7	26,845	3.8
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、平戸、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	92.4	▲3.9	72.4	▲27.7	47.1	▲36.6	92.2	▲9.4	96.3	▲4.3	96.1	3.3	92.8	▲8.8
2014年	95.4	3.2	73.0	0.8	49.3	4.6	97.0	5.2	93.9	▲2.5	98.1	2.1	78.0	▲15.9
2015年	94.3	▲1.2	72.7	▲0.4	48.1	▲2.5	96.5	▲0.5	94.2	0.3	97.0	▲1.1	84.7	8.6
2015.9	103.3	3.9	106.1	28.8	47.8	▲0.2	102.9	2.5	92.2	▲2.7	104.5	4.2	92.7	18.0
10	95.7	▲1.7	57.7	▲18.6	49.4	▲8.3	97.0	▲6.9	92.2	▲3.8	99.0	0.4	88.0	3.4
11	91.6	▲2.5	59.4	▲21.8	47.0	▲0.7	91.7	▲6.0	89.7	0.2	94.7	▲3.3	81.2	4.6
12	94.4	4.6	64.3	4.5	46.2	▲11.1	94.8	7.8	114.5	21.0	92.9	▲5.8	84.3	11.7
2016.1	96.5	▲4.1	85.9	▲3.3	42.6	▲22.2	90.3	▲20.4	90.4	1.7	98.5	▲3.2	82.0	3.0
2	89.7	3.1	64.4	▲13.1	48.8	3.7	94.6	18.1	91.8	5.9	96.5	▲3.5	83.9	3.0
3	90.4	▲6.6	93.8	2.1	49.5	3.4	106.8	▲2.7	99.7	1.1	90.3	▲6.1	86.5	▲3.1
4	87.2	0.4	55.9	7.9	45.2	▲3.4	83.1	▲8.1	99.1	5.9	90.1	▲0.2	88.2	0.7
5	92.8	0.7	70.8	▲22.5	51.8	7.7	84.4	14.6	98.1	5.8	95.9	1.4	83.3	0.5
6	98.7	5.9	70.6	4.8	50.8	3.6	116.5	17.6	99.2	8.7	100.8	5.0	81.1	▲2.4
7	92.2	▲6.1	64.4	▲14.0	45.8	1.3	89.3	▲15.0	102.8	3.7	95.7	▲4.4	83.9	3.7
8	93.1	▲3.3	70.0	5.4	58.4	4.2	82.6	▲6.2	94.7	3.8	96.9	▲0.9	87.1	▲5.1
9	93.6	▲5.4	70.9	▲17.1	48.1	10.2	116.4	5.3	94.2	2.2	96.7	▲3.7	84.7	▲6.3
10														
出所	佐賀県統計分析課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 佐賀市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	11.7	▲2.1	1,178	9.4	684	14.6	5,568	23.1	23.4	13.5	71.2	99.4	0.2	63,512	▲1.1
2014年	5.0	21.5	1,127	▲4.3	753	10.2	4,830	▲13.3	▲20.0	▲9.1	▲3.0	99.1	▲0.3	62,431	▲1.7
2015年	▲8.4	▲12.0	1,012	▲10.2	702	▲6.7	4,941	2.3	▲3.2	26.3	▲48.3	100.0	1.0	64,345	3.1
2015.9	▲19.3	▲20.4	77	▲30.0	46	▲10.9	475	63.2	1.7	220.0	17.2	100.3	0.4	5,014	9.6
10	▲96.4	▲11.0	79	▲45.9	20	▲71.7	442	11.1	▲13.4	29.8	91.7	100.7	0.6	5,403	8.4
11	1,804.7	28.2	66	▲19.3	60	36.4	503	48.8	▲5.5	133.1	70.0	100.2	0.3	5,420	3.5
12	991.4	▲46.0	61	▲23.2	63	▲25.7	296	▲46.0	▲32.9	▲63.3	36.4	100.0	0.5	7,254	5.4
2016.1	8.4	▲15.3	41	▲54.2	19	▲31.8	399	5.8	25.2	▲11.8	52.0	99.7	0.4	5,697	11.0
2	80.1	▲29.1	44	▲24.7	29	▲27.6	340	▲10.8	9.0	▲38.5	100.0	99.8	0.7	4,912	7.0
3	▲33.8	▲15.5	65	6.9	43	26.7	479	105.6	▲4.3	420.0	204.8	99.9	0.3	5,164	▲0.3
4	44.8	▲18.0	151	▲14.6	85	▲8.0	304	▲18.1	▲18.9	▲20.2	4.3	100.0	0.0	5,013	0.6
5	11.9	▲5.8	82	63.3	26	31.1	595	45.8	43.6	47.7	39.1	100.3	0.0	5,223	2.1
6	410.0	▲39.9	81	▲3.1	50	▲63.5	360	▲30.8	▲5.4	▲51.7	▲20.8	100.1	0.0	5,068	0.7
7	▲46.9	▲2.2	84	6.3	69	6.1	656	43.9	56.4	64.5	▲40.5	100.1	0.0	5,827	4.0
8	982.8	▲15.3	88	▲33.0	34	▲65.4	302	▲37.0	▲12.5	▲61.8	36.4	100.2	0.0	5,528	▲1.6
9	▲8.1	8.1	170	119.5	193	320.6	522	9.9	▲2.2	10.9	67.6	100.4	0.1	4,801	▲4.2
10	▲36.8	▲31.4	66	▲16.0	40	97.4	508	14.9	33.9	▲21.4	278.3	100.7	0.0	5,456	1.0
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	15,018	▲5.9	16,696	7.3	436,794	1.4	320,917	▲0.6	0.78	51	▲10.5	22,454	3.8	11,621	3.2
2014 年	15,393	2.5	17,270	3.4	436,905	0.0	300,942	▲6.2	0.89	37	▲27.5	22,662	0.9	12,130	4.4
2015 年	14,071	▲8.6	14,437	▲16.4	456,886	4.6	298,373	▲0.9	0.97	35	▲5.4	23,158	2.2	12,618	4.0
2015. 9	1,356	3.7	1,199	▲24.9	371,394	▲1.3	271,003	▲1.3	0.97	3	0.0	22,825	2.5	12,429	4.4
10	1,056	▲10.3	1,099	▲13.1	454,807	8.2	303,080	8.0	1.14	7	75.0	22,943	3.3	12,443	4.7
11	1,022	▲4.3	1,036	▲35.6	383,284	4.6	243,979	▲16.1	1.15	5	25.0	22,919	2.0	12,477	4.3
12	1,053	4.9	975	▲41.2	776,748	2.6	319,037	▲3.0	1.17	1	▲50.0	23,158	2.2	12,618	4.0
2016. 1	1,274	6.2	1,238	▲5.6	336,293	▲5.0	293,204	▲12.5	1.15	2	▲33.3	23,137	2.1	12,634	4.6
2	1,339	▲7.3	1,332	▲12.0	437,978	2.1	272,800	▲11.2	1.19	2	▲33.3	22,832	0.4	12,643	4.4
3	1,826	0.8	1,723	▲22.2	292,962	▲14.6	284,728	▲17.0	1.24	2	100.0	23,500	0.8	12,680	3.4
4	922	9.9	856	▲6.1	386,304	▲7.4	308,952	4.1	1.28	4	100.0	23,629	2.3	12,641	4.1
5	1,032	11.7	740	▲25.5	271,510	▲16.0	263,693	▲11.0	1.29	4	100.0	23,569	1.8	12,629	2.3
6	1,324	11.2	831	▲33.4	567,869	▲18.2	261,723	▲11.3	1.29	7	250.0	23,579	1.6	12,678	2.8
7	1,270	0.7	1,019	▲3.8	493,414	0.9	279,424	4.2	1.32	5	150.0	23,499	1.9	12,746	2.8
8	1,044	14.3	962	9.8	395,391	▲11.5	324,942	7.6	1.31	3	▲25.0	23,307	1.1	12,765	2.6
9	1,426	5.2	1,305	8.8	335,360	▲9.7	311,089	14.8	1.33	3	0.0	23,164	1.5	12,741	2.5
10	592	▲43.9	966	▲12.1	428,694	▲5.7	405,826	33.9	1.35	3	▲57.1	23,280	1.5	12,747	2.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 大分 Oita

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		鉄鋼		はん用・生産用機械		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	97.3	▲2.6	106.1	1.0	102.7	3.0	84.8	▲23.7	106.6	10.4	95.5	▲3.8	104.0	1.6
2014年	96.6	▲0.7	103.6	▲2.4	106.5	3.7	83.5	▲1.5	96.5	▲9.4	93.5	▲2.1	93.7	▲9.9
2015年	99.6	3.1	103.1	▲0.5	103.1	▲3.2	103.1	23.4	103.1	6.8	93.1	▲0.4	95.8	2.2
2015.9	97.1	▲1.3	100.9	▲4.6	132.4	23.9	68.8	▲19.4	105.4	▲4.6	89.7	▲6.9	95.1	4.0
10	98.4	1.6	103.5	▲1.1	127.5	25.5	86.9	2.3	99.0	▲4.4	91.1	▲1.4	95.2	1.7
11	94.4	▲2.6	99.7	▲4.0	127.9	26.4	82.3	▲1.8	97.3	▲9.7	86.2	▲9.2	92.8	▲1.1
12	95.9	▲2.7	106.5	6.3	124.1	▲1.7	81.3	1.7	100.8	▲0.1	86.3	▲9.2	94.8	3.4
2016.1	98.4	▲5.0	100.0	▲2.1	120.4	5.8	82.5	▲9.5	101.3	▲5.5	91.0	▲8.4	97.5	4.2
2	100.3	1.3	102.0	6.1	129.1	11.3	83.0	▲6.6	96.8	▲3.5	96.4	1.2	94.3	1.3
3	98.6	▲5.2	94.9	▲8.5	128.2	8.7	72.7	▲18.8	100.3	▲14.9	94.7	▲4.2	90.8	▲1.8
4	99.8	▲3.7	99.2	▲7.6	123.2	6.3	89.1	▲5.2	101.3	▲9.4	94.5	▲3.8	92.3	▲5.2
5	92.0	▲10.6	106.2	▲3.1	107.6	▲20.8	91.5	1.6	82.9	▲30.3	87.9	▲8.0	92.5	▲8.0
6	95.1	▲6.8	101.1	▲3.3	116.6	▲8.1	80.2	▲10.6	94.5	▲17.7	87.1	▲10.0	92.4	▲4.2
7	99.6	▲1.4	101.3	0.1	121.7	▲5.6	90.3	▲2.6	108.6	7.9	91.5	▲3.1	97.8	0.3
8	98.6	0.9	111.1	5.1	119.8	▲1.8	88.2	4.0	101.0	▲9.4	93.5	2.4	92.4	▲6.4
9	96.1	▲1.1	96.6	▲2.3	115.4	▲13.1	88.9	26.4	94.2	▲5.7	89.0	▲0.2	92.5	▲2.7
10														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 大分市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013年	21.5	22.3	1,732	24.1	1,006	58.5	7,431	11.4	16.0	21.9	▲18.8	100.1	0.2	113,980	▲1.0
2014年	▲16.3	5.4	1,403	▲19.0	700	▲30.5	6,165	▲17.0	▲18.9	▲10.8	▲27.1	99.0	▲1.1	113,025	▲0.8
2015年	▲4.7	▲28.7	1,331	▲5.1	848	21.2	7,254	17.7	3.2	17.5	59.6	100.0	1.0	110,621	▲2.1
2015.9	▲12.7	▲38.6	165	▲17.1	74	▲8.8	587	▲25.9	▲12.4	▲4.5	▲83.0	100.4	0.5	8,130	▲0.6
10	▲18.9	▲39.9	142	▲13.4	41	▲32.0	583	7.4	▲5.1	2.6	139.4	100.5	0.4	9,039	▲0.4
11	▲25.1	▲45.6	67	36.1	46	▲47.5	713	84.2	29.7	78.5	409.1	100.2	0.8	9,082	▲5.4
12	▲38.5	▲43.4	63	▲21.5	102	75.0	595	26.9	2.6	56.7	21.6	100.0	0.6	12,836	1.2
2016.1	▲21.3	▲36.6	79	▲15.8	44	6.4	462	▲18.9	▲12.4	▲25.4	▲15.9	99.5	0.3	9,335	▲0.1
2	▲1.8	▲21.2	60	15.7	123	97.0	448	▲29.1	▲11.2	▲49.6	10.6	99.8	0.7	8,237	▲0.7
3	▲29.3	▲43.6	113	47.4	63	▲19.5	637	18.8	8.2	12.4	86.8	99.7	0.2	9,420	▲1.5
4	▲13.9	▲42.9	148	▲44.4	56	22.4	428	▲10.6	▲25.0	78.8	▲52.9	100.1	0.2	8,180	▲2.1
5	▲42.1	▲36.2	48	▲49.3	74	▲24.2	777	49.1	16.1	76.4	▲31.7	100.4	▲0.1	8,605	▲0.6
6	▲35.1	▲47.8	58	▲38.2	61	▲28.5	791	25.8	19.5	65.8	▲64.5	100.3	0.2	8,447	2.5
7	▲26.7	▲35.8	138	24.0	49	▲61.6	618	▲38.9	▲12.9	▲45.1	▲62.0	100.0	▲0.1	10,483	4.1
8	▲24.2	▲37.9	89	▲14.9	89	106.0	575	44.5	▲8.2	148.5	▲6.1	100.0	▲0.4	8,921	▲1.0
9	▲5.8	▲37.7	184	11.8	35	▲52.7	618	5.3	2.1	▲15.6	215.6	100.2	▲0.2	7,898	▲2.9
10	1.1	▲31.2	206	44.9	49	17.1	675	15.8	12.9	24.0	▲6.3	100.6	0.1	8,924	▲1.3
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013年	24,796	▲3.8	22,690	6.3	448,318	▲3.6	342,834	0.3	0.78	58	▲13.4	34,726	3.0	21,712	2.2
2014年	25,450	2.6	25,200	11.1	424,746	▲5.3	316,410	▲7.7	0.90	42	▲27.6	35,354	1.8	22,620	4.2
2015年	23,101	▲9.2	20,343	▲19.3	426,416	0.4	314,339	▲0.7	1.08	61	45.2	36,029	1.9	23,415	3.5
2015.9	2,189	▲3.2	1,840	▲21.9	315,571	▲11.1	262,785	▲12.8	1.08	6	—	35,438	2.6	23,113	4.1
10	1,623	▲13.9	1,390	▲5.4	403,261	1.9	271,716	▲21.4	1.19	6	100.0	35,664	3.5	23,091	4.4
11	1,663	▲8.1	1,528	▲17.1	337,755	▲14.8	407,769	34.1	1.20	5	400.0	35,428	1.0	23,122	3.5
12	1,614	▲5.7	1,321	▲50.9	804,497	2.9	314,162	▲5.3	1.20	2	▲50.0	36,029	1.9	23,415	3.5
2016.1	1,762	▲9.1	1,521	▲24.9	373,032	6.4	275,368	▲18.9	1.17	5	▲28.6	35,746	1.9	23,309	3.1
2	2,187	▲6.6	1,879	▲17.7	423,294	1.3	280,567	▲15.0	1.17	3	▲57.1	35,664	1.3	23,405	3.0
3	3,008	▲0.7	3,011	5.6	326,558	▲6.4	296,002	▲15.7	1.19	5	▲28.6	36,365	2.0	23,519	3.2
4	1,575	1.5	1,099	▲14.5	397,461	4.8	323,669	▲5.5	1.22	6	0.0	36,555	2.9	23,420	3.6
5	1,647	12.0	1,014	▲24.2	304,653	▲20.7	303,265	6.7	1.23	2	▲33.3	36,424	1.7	23,437	3.4
6	2,118	6.6	1,175	▲29.0	614,623	24.8	392,327	22.6	1.25	2	▲33.3	36,916	2.6	23,514	3.0
7	2,257	10.6	1,333	▲15.3	408,101	▲17.9	295,980	6.7	1.31	8	33.3	36,743	3.7	23,548	2.7
8	1,683	1.8	1,134	▲9.4	391,352	1.4	285,802	5.6	1.34	2	▲33.3	36,520	2.6	23,534	2.7
9	2,192	0.1	1,571	▲14.6	312,737	▲0.9	291,758	11.0	1.36	2	▲66.7	36,354	2.6	23,659	2.4
10	1,776	9.4	1,354	▲2.6	368,919	▲8.5	256,085	▲5.8	1.38	0	▲100.0	36,542	2.5	23,499	1.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電子部品		化学		電気・情報通信		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	98.2	0.0	76.0	8.1	94.4	▲7.1	131.9	8.0	104.2	▲0.1	105.5	2.6	109.0	▲6.4
2014年	102.0	3.9	84.5	11.3	102.1	8.1	135.6	2.8	108.3	3.9	104.9	▲0.6	116.2	6.6
2015年	101.1	▲0.9	103.1	21.9	103.1	0.9	127.5	▲6.0	103.3	▲4.6	105.0	0.1	122.8	5.7
2015.9	98.3	▲5.1	90.5	4.6	96.4	▲7.0	122.1	▲8.6	104.8	▲3.4	104.0	▲2.4	121.8	2.1
10	97.7	▲6.8	79.3	▲20.0	96.9	▲4.9	124.6	▲7.8	104.6	▲2.5	111.4	6.2	120.4	0.7
11	102.7	0.9	94.1	▲3.1	107.6	5.9	122.3	▲10.0	103.7	▲2.9	105.5	1.1	122.7	2.6
12	97.0	▲6.4	94.5	▲7.1	85.5	▲18.2	126.0	▲5.9	102.9	▲1.5	104.1	▲1.9	120.0	▲1.6
2016.1	100.0	▲5.6	96.1	▲7.9	93.6	▲11.2	125.4	▲5.4	103.2	▲2.1	108.3	2.5	119.0	▲3.1
2	98.5	▲0.4	97.4	▲0.7	98.5	8.1	120.4	▲7.2	101.4	3.3	105.8	9.4	117.6	▲2.8
3	99.0	▲3.2	90.3	▲9.7	94.0	▲8.9	120.0	▲8.7	104.4	4.5	101.0	1.7	118.0	▲6.2
4	99.9	0.2	88.9	▲18.6	95.1	▲6.8	122.0	▲5.9	110.3	19.7	105.9	▲0.5	119.5	▲4.8
5	98.5	▲2.2	80.6	▲19.2	122.6	34.3	119.8	▲5.3	105.2	3.0	99.0	▲3.8	120.5	▲3.7
6	98.1	▲4.8	85.8	▲16.2	66.2	▲36.7	127.8	0.1	113.4	5.8	101.3	▲9.0	121.1	▲2.5
7	99.7	▲5.4	94.1	▲8.8	97.7	▲4.4	127.7	1.7	104.2	▲12.9	108.6	1.9	118.6	▲3.3
8	102.3	3.1	82.0	▲12.8	102.7	4.4	125.2	5.4	115.1	10.5	111.0	8.7	118.7	▲2.3
9	99.6	1.6	93.7	2.0	92.4	▲5.7	128.6	2.3	104.4	1.6	111.7	7.8	116.8	▲4.1
10														
出所	宮崎県総合政策部統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 宮崎市		百貨店・スーパー 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2013 年	22.1	0.6	1,695	24.2	735	41.2	7,869	16.5	16.6	14.7	30.9	100.1	0.2	74,743	▲0.8	
2014 年	6.9	22.9	1,479	▲12.8	619	▲15.8	6,440	▲18.2	▲15.8	▲18.5	▲24.6	99.1	▲1.0	73,975	▲1.0	
2015 年	8.6	0.9	1,097	▲25.9	637	3.0	6,443	0.0	0.1	0.1	▲0.9	100.0	0.9	74,458	0.7	
2015. 9	▲4.0	▲13.7	125	▲23.9	34	▲37.7	659	26.5	▲14.4	59.2	133.3	100.6	▲0.1	5,412	0.1	
10	3.8	▲12.7	141	▲10.3	42	▲42.4	544	▲0.5	8.7	▲38.4	235.3	100.5	0.4	6,048	1.9	
11	▲1.1	10.1	83	6.5	49	▲23.4	519	▲19.5	20.3	▲49.1	▲33.3	100.0	0.4	6,121	▲4.6	
12	▲17.7	▲21.0	58	▲33.6	34	30.2	483	16.4	20.7	▲5.0	24.4	99.9	0.3	8,786	3.5	
2016. 1	▲14.2	▲35.2	110	35.0	114	465.7	409	▲2.2	2.5	13.8	▲37.5	99.5	0.1	5,920	▲1.5	
2	▲25.6	40.0	72	29.9	22	▲79.2	580	27.5	▲2.5	99.2	13.4	99.6	0.4	5,189	▲2.2	
3	▲26.9	▲32.1	152	50.8	21	▲77.0	631	68.3	28.2	150.0	75.5	99.7	0.0	5,756	▲5.5	
4	▲1.0	▲21.6	107	61.0	21	▲77.2	708	▲0.4	▲4.5	▲9.2	95.6	99.7	▲0.3	5,503	▲6.7	
5	▲20.8	▲17.3	113	81.6	70	123.7	594	26.7	9.0	10.9	176.6	100.2	▲0.1	6,029	▲2.5	
6	▲21.6	▲23.1	97	6.6	43	1.0	503	▲13.1	▲6.4	▲16.4	▲31.9	100.3	▲0.1	5,524	▲0.2	
7	▲25.1	▲20.4	117	▲5.4	65	59.5	560	3.3	24.2	▲12.1	▲3.8	100.3	0.4	6,565	▲2.1	
8	▲29.2	▲31.9	114	6.7	42	▲22.4	724	5.1	▲2.5	3.2	54.4	100.2	▲0.1	6,007	▲5.6	
9	▲31.1	▲7.8	155	23.4	57	69.3	600	▲9.0	15.5	▲18.3	▲34.7	100.7	0.1	5,192	▲4.1	
10	▲30.8	▲42.5	114	▲19.2	135	223.2	604	11.0	18.3	20.4	▲23.7	101.1	0.7	5,826	▲3.7	
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2013 年	21,773	▲9.2	21,911	4.9	367,510	12.5	293,817	11.6	0.77	38	▲44.1	27,246	5.0	19,859	7.8
2014 年	22,004	1.1	23,607	7.7	327,618	▲10.9	276,273	▲6.0	0.93	42	10.5	28,395	4.2	21,550	8.5
2015 年	19,924	▲9.5	19,053	▲19.3	367,971	12.3	267,725	▲3.1	0.94	39	▲7.1	29,666	4.5	23,138	7.4
2015. 9	1,901	1.0	1,814	▲11.9	305,602	13.6	239,855	4.7	1.08	4	100.0	29,163	4.7	22,369	7.5
10	1,588	3.7	1,385	▲10.8	331,947	4.4	250,536	13.2	1.19	5	0.0	29,110	4.9	22,490	8.8
11	1,462	1.9	1,300	▲27.7	298,064	19.4	239,160	▲16.2	1.19	3	50.0	29,212	4.6	22,532	7.3
12	1,407	5.1	1,221	▲38.2	838,245	77.8	352,664	20.9	1.20	5	150.0	29,666	4.5	23,138	7.4
2016. 1	1,629	0.9	1,379	▲23.6	321,178	25.5	362,596	43.9	1.17	2	100.0	29,260	3.7	22,979	7.3
2	1,767	▲8.4	1,639	▲24.6	346,533	▲2.2	277,343	10.2	1.20	1	▲50.0	29,766	4.7	23,067	7.1
3	2,330	▲6.8	2,333	▲10.3	316,800	2.8	407,450	35.0	1.24	1	0.0	29,908	3.4	23,315	6.6
4	1,502	22.6	911	▲31.3	369,384	8.8	367,077	33.0	1.29	3	▲40.0	29,872	2.8	23,164	7.0
5	1,533	12.4	972	▲26.4	305,462	13.7	323,512	14.7	1.34	1	▲75.0	29,743	2.1	23,068	5.4
6	1,801	14.6	1,018	▲35.7	550,385	14.5	301,035	28.7	1.36	5	66.7	30,091	2.6	23,166	6.4
7	1,788	▲3.7	1,197	▲16.4	423,167	32.5	297,129	15.3	1.37	2	▲33.3	29,728	2.5	23,222	5.9
8	1,521	0.9	1,001	▲8.2	332,631	5.6	277,695	0.8	1.40	2	▲33.3	29,984	3.1	23,316	6.1
9	1,973	3.8	1,486	▲18.1	291,182	▲4.7	325,336	35.6	1.38	5	25.0	29,919	2.6	23,427	4.7
10	1,565	▲1.4	1,172	▲15.4	336,636	1.4	316,538	26.3	1.39	4	▲20.0	29,982	3.0	23,486	4.4
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2010年=100)										鉱工業出荷指数 (2010年=100)		鉱工業在庫指数 (2010年=100)	
	総合		電気・情報通信		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2013年	87.5	▲1.4	120.3	13.4	49.8	▲19.4	89.7	14.5	102.9	1.3	91.6	▲2.8	121.0	13.7
2014年	88.6	1.3	101.4	▲15.7	45.8	▲8.0	92.2	2.8	104.4	1.5	90.5	▲1.2	131.7	8.8
2015年	86.3	▲2.6	85.2	▲15.9	47.6	4.0	91.9	▲0.3	101.6	▲2.7	88.8	▲1.9	142.8	8.4
2015.9	84.4	▲5.7	81.6	▲17.8	45.8	4.2	76.9	▲18.9	98.1	▲4.6	88.4	▲3.7	152.1	21.7
10	86.4	▲2.8	86.8	▲14.3	43.4	▲10.4	78.6	▲21.1	103.7	1.0	89.6	▲1.4	146.1	14.8
11	84.7	▲3.2	87.5	20.8	43.3	▲11.6	83.3	▲16.8	100.6	▲2.4	88.7	0.0	142.4	8.7
12	81.4	▲8.1	90.4	11.4	41.5	▲19.9	84.5	▲12.3	95.4	▲7.9	87.7	▲2.5	138.1	2.5
2016.1	85.5	▲6.0	95.3	12.2	46.6	▲16.8	95.3	▲13.1	97.6	▲6.5	88.8	▲3.8	139.5	2.0
2	85.6	▲0.5	94.1	8.2	41.1	▲14.8	102.3	▲0.8	100.1	3.0	89.0	0.9	139.6	4.5
3	82.3	▲6.9	106.3	35.9	40.9	▲20.6	91.7	▲12.5	97.2	▲6.0	86.2	▲3.6	140.6	4.7
4	83.7	▲5.5	90.7	1.0	43.3	▲16.5	94.2	▲8.2	97.5	▲2.9	90.3	▲0.5	132.9	▲1.6
5	84.9	▲1.4	89.1	3.3	44.2	▲7.5	91.3	▲8.6	100.1	▲0.8	87.7	▲0.4	132.0	▲0.2
6	85.5	▲0.9	91.5	10.2	45.7	▲5.2	102.5	6.8	94.0	▲9.9	91.4	7.5	131.0	▲14.5
7	88.6	▲1.2	95.8	9.9	52.9	10.2	108.3	20.1	100.0	▲9.4	90.7	▲1.6	126.5	▲17.4
8	92.5	11.4	116.0	52.1	50.3	15.2	102.1	24.0	109.4	7.8	92.3	7.3	123.0	▲21.7
9	92.1	10.3	107.9	30.5	45.2	▲0.4	108.0	43.2	109.7	12.8	87.9	0.9	122.9	▲19.2
10														
出所	鹿児島県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2015年=100) 鹿児島市		百貨店・スーパー 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2013年	81.1	21.6	2,494	5.0	1,075	1.1	11,307	16.6	20.2	17.5	1.4	99.4	0.1	156,589	▲0.0
2014年	4.6	▲3.2	2,322	▲6.9	965	▲10.2	9,980	▲11.7	▲21.0	▲6.1	12.4	98.8	▲0.6	156,274	▲0.2
2015年	▲15.0	▲31.7	1,982	▲14.6	864	▲10.5	10,578	6.0	0.8	14.9	▲7.7	100.0	1.2	155,870	▲0.3
2015.9	▲35.6	▲28.9	234	▲8.7	53	▲36.8	841	▲4.6	1.0	2.0	▲48.7	100.5	0.8	11,345	0.8
10	▲3.3	▲24.7	234	▲9.3	95	▲36.7	942	3.0	10.2	1.4	▲1.1	100.6	0.6	13,066	2.0
11	1.2	▲34.1	146	▲14.3	49	▲53.3	964	▲12.8	▲8.3	▲7.7	▲41.7	100.1	0.8	13,441	▲3.0
12	18.4	▲44.9	170	13.9	52	7.0	837	▲15.1	▲7.6	▲12.7	▲40.2	99.9	0.4	18,110	▲1.1
2016.1	▲3.9	▲53.2	81	▲22.0	144	149.1	831	21.7	▲5.9	37.3	52.3	99.5	0.2	12,311	0.5
2	11.7	▲37.3	106	9.7	45	▲21.2	849	7.7	▲10.4	▲2.2	129.8	99.6	0.5	11,108	3.8
3	3.4	▲46.6	173	14.8	60	▲15.4	1,123	45.8	14.5	▲53.3	736.2	99.8	0.2	12,647	▲3.5
4	9.1	▲39.0	158	8.6	113	▲0.2	883	▲4.7	▲10.6	▲8.3	101.8	99.9	▲0.1	11,998	▲1.9
5	▲9.5	▲27.0	150	23.5	71	17.7	760	▲4.9	12.6	▲5.3	▲35.7	100.1	▲0.1	12,771	▲0.3
6	▲47.8	▲20.5	224	28.1	74	▲19.5	1,099	▲5.0	9.7	2.6	▲59.0	99.9	▲0.1	11,341	▲1.6
7	▲17.7	▲15.0	188	▲15.7	98	19.2	1,067	15.6	10.4	▲17.0	313.1	100.0	▲0.3	14,439	0.8
8	32.0	13.7	220	20.1	134	68.1	1,153	21.8	7.9	27.1	52.7	100.0	▲0.4	12,402	▲4.3
9	▲72.7	▲36.4	254	8.8	109	105.5	1,074	27.7	0.2	64.0	14.8	100.3	▲0.2	11,137	▲1.8
10	101.5	▲35.4	213	▲8.7	72	▲24.2	1,050	11.5	▲7.4	31.7	▲18.0	100.6	0.1	12,748	▲2.4
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2013 年	30,442	▲5.6	27,432	4.6	465,539	6.2	338,203	2.2	0.71	76	5.6	41,032	4.5	29,574	5.0
2014 年	31,427	3.2	29,256	6.6	435,987	▲6.3	327,504	▲3.2	0.75	75	▲1.3	42,403	3.3	31,603	6.9
2015 年	28,786	▲8.4	24,252	▲17.1	446,776	2.5	311,771	▲4.8	0.89	64	▲14.7	43,634	2.9	33,074	4.7
2015. 9	2,876	5.6	2,187	▲11.8	330,466	▲14.1	280,729	▲9.1	0.87	5	▲37.5	42,893	2.9	32,275	5.4
10	2,183	▲1.6	1,613	▲13.3	451,544	6.5	289,030	▲12.7	0.96	2	▲60.0	43,052	3.7	32,427	5.0
11	2,228	▲5.6	1,613	▲21.4	309,057	▲14.9	251,192	▲15.1	0.97	4	▲42.9	43,352	3.7	32,716	4.6
12	2,254	▲0.8	1,527	▲46.5	779,390	4.4	302,114	▲14.2	0.99	4	100.0	43,634	2.9	33,074	4.7
2016. 1	1,956	▲11.5	2,067	▲15.4	347,676	▲6.7	306,910	5.9	1.00	7	▲12.5	43,190	2.4	33,092	4.9
2	2,495	▲1.1	2,146	▲20.0	426,068	2.6	271,855	▲2.0	1.01	7	75.0	43,641	2.4	33,151	4.8
3	3,706	▲2.7	3,710	7.2	331,626	▲20.4	294,534	▲8.6	1.00	6	0.0	43,225	1.1	33,646	6.0
4	1,937	4.0	1,277	▲23.5	343,744	▲11.7	342,756	5.3	1.05	4	▲50.0	44,519	1.6	33,540	6.1
5	1,881	4.6	1,331	▲21.6	290,162	▲20.6	293,128	▲12.8	1.09	4	▲42.9	44,173	1.5	33,542	5.8
6	2,507	8.0	1,494	▲19.4	599,482	5.1	336,882	8.1	1.12	6	20.0	44,414	2.1	33,667	5.8
7	2,760	4.9	1,710	▲7.4	411,516	▲20.5	321,975	0.5	1.11	7	16.7	44,077	2.9	33,891	5.9
8	2,150	2.8	1,534	▲7.5	383,038	▲13.7	348,904	▲19.8	1.12	6	20.0	44,201	2.1	33,965	5.8
9	2,752	▲4.3	2,050	▲6.3	351,687	6.4	322,451	14.9	1.12	8	60.0	43,757	2.0	34,026	5.4
10	2,205	1.0	1,603	▲0.6	435,571	▲3.5	323,554	11.9	1.16	4	100.0	43,853	1.9	34,158	5.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

お気軽に
お越しください。
福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



収納体験コーナー

可動式の収納棚で、奥行きや高さの違いによる使い勝手を体験できます。



間取り・インテリア シミュレーション

間取り・インテリアのシミュレーションができます。



写真コーナー

自由にパネルを引き出して、住まいの構造やインテリアテイストを写真でご覧いただけます。

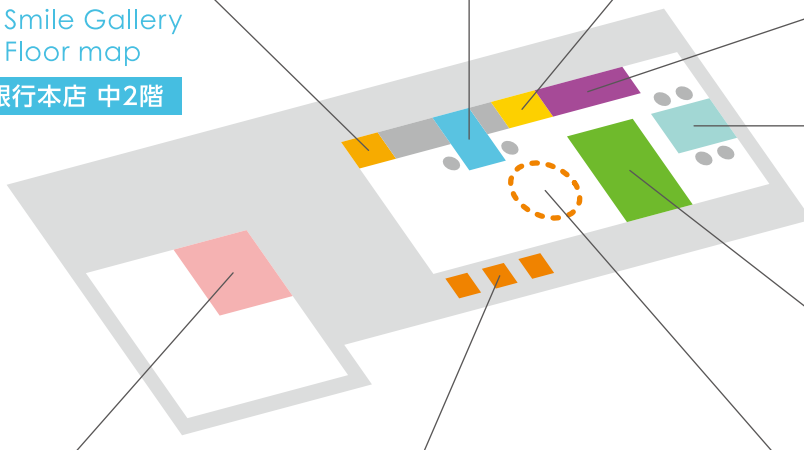


サンプル・カタログ・ 図書コーナー

住まいづくりに関するサンプル・カタログ・本を自由にご覧いただけます。



福岡銀行本店 中2階



相談コーナー

建築士が無料で住まいづくりのご相談を承ります。



キッズスペース

お子様が楽しく遊べる専用スペースをご用意しました。



模型コーナー

立体模型を展示しています。



セミナースペース

住まいづくりに役立つセミナーを随時開催しています。日程や内容については、スタッフまでお問い合わせください。



空間体験コーナー

スクリーンを利用して、4.5畳・6畳など空間の大きさ、ドアノブやスイッチの高さなどを体感できます。

住まいの購入やリフォームはわからないことがいっぱい！
住まいづくりの『？』や『🌀』(困った)を『😊』に。



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

あなたの疑問・不安を福岡銀行の建築士が解決します。住まいに関すること、なんでもお気軽にご相談ください。

1

住宅の専門家に相談できる！

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パース(完成予想図)の作成

建築士がお手伝いします。

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。



住まいる手帳

ステップに応じて住まいづくりをサポートする「住まいる手帳」。住まいるギャラリーで相談する際はもちろん、打合せメモとしてもご活用ください。

2

情報収集できる！

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由にご覧になれます。



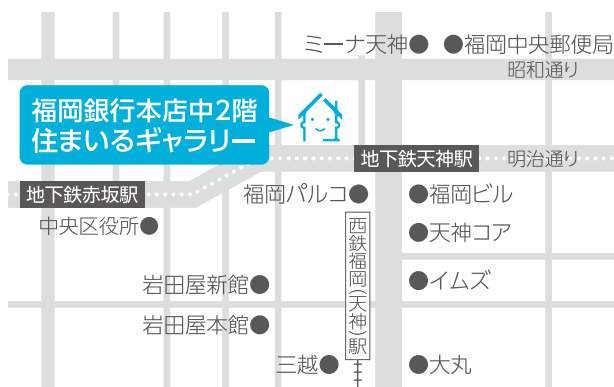
3

セミナーで学べる！

住まいの購入やインテリアを学ぶセミナーを、定期的に開催しています。

【セミナー例】

- ◎マイホーム購入の第一歩 ～住宅購入の流れと資金計画～
- ◎住宅展示場・モデルルーム見学のポイント
- ◎築年数別に考える住まいのリフォーム・メンテナンス など



お問い合わせ



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階
【営業時間】平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290
<http://www.fukuokabank.co.jp>



HAPPY NEW YEAR 2017

Best wishes for a successful
and rewarding year.

「FFG調査月報」編集スタッフ一同



驚きの正月風景 シンガポール

多民族国家であるシンガポールでは、イベントや祭日は各民族・宗教ごとにありますが、大晦日や新年には、全ての国民が熱狂するニューイヤーイベントがあり、世界一とも言われる大規模なカウントダウンライブや花火ショーが名物です。

花火の使用が原則禁止されているシンガポールでは、迫力のある花火を楽しむ機会が少ないため、ニューイヤーイベントは国民の人気を集めています。

シンガポール駐在員事務所 吉田





[Data]

シンガポール共和国 基礎データ

面積	約719平方km(東京23区と同程度)
人口	約554万人
主要産業	製造業(エレクトロニクス、化学関連、輸送機械など)、 商業、ビジネスサービス
G D P	292,739百万米ドル
総貿易額	輸出: 346,440百万米ドル 輸入: 296,602百万米ドル
主要貿易品目	輸出: 機械・輸送機器、鉱物性燃料、化学製品 輸入: 機械・輸送機器、鉱物性燃料、原料別製品



職人MADE



大川家具

By 大川市

職人MADE



大川家具

By 大川市

職人とは、熟練した技術を持つ人である。職人とは、こだわりを持ち最後まで諦めない人である。職人とは、変化を恐れず挑戦しつづける人である。職人とは、使い手を想う温かいまなざしを持つ人である。家具づくりに携わる全ての人が“職人魂”を持つ。職人がつくる良質な家具、大川家具。



伝統にとらわれず、
自由な発想で新しい事に挑戦したい！

あなたのいちばんに。

大川組子職人



profile

木下 正人

KINOSHITA MASATO

大川組子職人



頑張るあなたを紹介するコーナーです

豪華列車の装飾に採用

JR九州の豪華列車「ななつ星in九州」の車内装飾に採用され、一躍脚光を浴びた大川組子。その第一人者ともいえるのが大川組子職人の木下正人さんだ。

「高校卒業後、栃木県鹿沼市の建具屋に弟子入りし、そこで組子の美しさに衝撃を受け、組子職人の道へと進みました」

釘を使わず木片のパーツを組み合わせて作られる幾何学の文様は、見る角度や光の具合によって、様々に表情を変える。

「伝統工芸でありながら、デザイン性があるモダン。いつか大川組子で和風シャンドリアを作りたいですね」

大川組子にかける情熱は果てしない。



謹賀新年



 福岡銀行



 熊本銀行



 親和銀行